

大 学 論 叢

大学・高等教育関連知識を担う機関の
分布に関する研究

大学経営・政策コース編

2023年3月

東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策コース

Department of University Management and Policy Studies
Graduate School of Education
The University of Tokyo

はじめに—本報告書のねらいと構成

本報告は、東京大学大学院教育学研究科の大学経営・政策コースの授業「大学経営政策演習（２）」で行った作業をまとめたものである。

大学経営・政策コースは、「大学・高等教育の管理者や政策担当者を対象に、大学の管理運営および高等教育政策について理論的・実践的な教育を行うとともに、この新しい分野の研究者と将来のリーダーを育成する」ことを目的とした大学院プログラムを擁し、多様なバック・グラウンドの学生が参加している。大学職員が多いが、大学の管理者、大学教員、学部を卒業して入学したいいわゆる伝統的な学生もいれば、文部科学省その他の中央省庁の職員、民間のシンクタンクやコンサルタントの職員、教育産業の企業の職員など多種多様である。

こうした各方面で高等教育に関わる仕事に従事する受講生からは、さまざまな高等教育に関わる知識がもたらされる。このコースにいと、高等教育に関わる知識や情報が広く社会に分散していることを実感させられる。高等教育に関わる知識や情報もそれが所在する多様な場に応じて、その構造や機能が異なるであろう。そうした高等教育に関わる知識や情報にはどのようなものがあって、社会のどこに、どのように分布し、どのように機能し、どのように維持されているのか。この演習の課題はそのような問題意識から始まった。

だがこれは意外に整理されていない。受講生たちは、大学院在学中に論文作成のために高等教育に関わる知識や情報を収集せねばならないので、どこにどのような知識や情報があるのかを知る必要があるし、大学院修了以後もそれぞれの業務のなかで高等教育に関わる知識や情報の収集をせねばならない。そこで、高等教育に関わる知識や知識の地図を作ること、いわばマッピングを今回の演習の課題とした。こうしたマッピングは、受講生だけでなく、高等教育分野の研究者や高等教育に関わる業務に従事する人たちにとっても大いに役立つと思われる。

ついでに言えば、教員としては、知識を扱う高等教育を対象として学ぶ学生たちには、「知識の文脈依存性」を理解してもらいたいという願いもあった。知識は、それを担う人物や組織、それがどのように評価され応用・適用されるのか、知識を担う人や組織がどのように支えられているのかといったことに大きく影響されると考えられる。高等教育関連知識の構造と機能を検討することは、知識の文脈依存性への理解につながるであろう。

さて、演習では、具体的には高等教育に関わる知識を有する組織にどのような

ものがあるのかをリストアップした。それらの組織は「政府や政治関連の組織」「民間の関連組織」「大学内の組織」「大学外の関連団体」の大きく4つのセクターに分かれると考え、受講生は4つのグループに分かれ、さらに具体的な組織のリストアップと、それぞれの組織でどのような知識が生産されているのか、知識はどのような形で維持されているのか、それらの知識はどのような役割を果たしているのか、そのような専門的な業務にはどのような人材が関わっているのか、そうした活動はどのように支えられているのか、といった内容を検討した。その検討の結果の一部が本報告であり、以下のような構成になっている。

「政府や政治関連の組織」については、官公庁附属研究所・審議会等、議会関係、政党などを対象に検討がなされた（長沢誠・鈴木拓人・栗原郁太「官公庁附属研究所・審議会等、議会関係、政党関係」）。

「民間の関連組織」については、とくに教育サービス・新聞社・出版社・民間コンサルを対象に検討がなされた（西健太郎・森田尚子「民間企業が担う高等教育の調査・研究－教育サービス・新聞社・出版社・民間コンサルを中心に－」）。

「大学内の組織」については、大学内のとくに高等教育関連センター、IR組織などを対象に検討が行われた（水谷耕平・吉岡香奈「大学のセンター・IR組織等の実態調査－伝統的な教員組織・事務組織を除く大学のセンター等に焦点を当てて－」）。

「大学外の関連団体」については、とくに高等教育関連の学協会について検討が行われた（高見英樹・中里祐紀・長谷坂大樹「高等教育研究に組織的に取り組む学協会等」）。

本報告について、あらかじめ限界を述べておけば、時間的・人的な制約もあって、マッピングと言いつつ高等教育関連知識に関わる組織の全てを網羅することは不可能であった。また、上記の知識の特徴、形態、機能、人材、経済的基盤などについても、細かく調べることは難しく、結果的にはそのごく一部の内容について検討するにとどまった。各セクターのマッピングにおいても、全体を通した基準を設けることが難しく、しかも4つのセクターで記述内容に濃淡がある。知識に関わる活動は多様であり、公開される知識もあれば秘匿される知識もある。公表されている資料で得られる範囲は限られており、それも活動の種類によって大きく異なる。それは知識の多様性そのものを反映するものと言える。また、本報告では、高等教育関連知識の特徴がそれを担う組織等の違いでどのように異なるかなど、知識の構造や機能に関する詳しい分析はまだなされていない。これらは今後の課題である。

このように課題は多いが、高等教育関連知識の分布を鳥瞰的に把握する機会

はあまりなく、その意味で意義ある作業であった。そしてこの作業は、(コース関係者だけでなく多くの人によって) 引き続き継続して行われるべき作業であると考えられる。今回の作業は、さらなるマッピングづくり、高等教育関連知識の構造や機能に関する探究へのあくまでも第一歩に過ぎない。

2023年2月

阿曾沼明裕
(東京大学大学院教育学研究科・教授)

目 次

はじめに—本報告書のねらいと構成	i
第1章 官公庁附属研究所・審議会等、議会関係、政党関係	1
第2章 民間企業が担う高等教育の調査・研究 —教育サービス・新聞社・出版社・民間コンサルを中心に—	25
第3章 大学のセンター・IR組織等の実態調査 —伝統的な教員組織・事務組織を除く 大学のセンター等に焦点を当てて—	41
第4章 高等教育研究に組織的に取り組む学協会等	63
参考資料 第3章で対象とした大学のセンター・IR組織等の調査リスト	87
おわりに—本報告書の知見と今後の課題	101

執筆者一覧（五十音順）

栗原 郁太
鈴木 拓人
高見 英樹
中里 祐紀
長沢 誠
西 健太郎
長谷坂大樹
水谷 耕平
森田 尚子
吉岡 香奈

執筆者は 2022 年度大学経営政策演習受講者

所属は東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース博士課程

第1章 官公庁附属研究所・審議会等、 議会関係、政党関係

長沢 誠 *

鈴木拓人 **

栗原郁太

1. はじめに

本章では、行政組織・国会・政党の組織を対象として、「扱っている知識の種類が大学・高等教育研究にかかわるもの」を生産しているかどうか、という観点で該当組織を抽出した。また厳密に知識を生産していなくても、知識を活用して当該組織が目的とする活動を行っているケースを抽出することとした。後者を行っている組織は、社会において無数に存在しうるが、ここでは行政組織・国会・政党に限定している。大学・高等教育に関する知識については、雑誌や報告書における論文・論稿、関連機関誌・広報誌における特集記事、当該組織がウェブサイト上で公表・発信している情報や動画が確認できた事例に着目した。

以下、第2節では文部科学省関係組織、第3節では法務省・外務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省関連の組織、第4節では内閣・総務省・財務省関係、院、国会、政党の組織について、順に取り上げる。

2. 文部科学省と所管法人ならびに施設等機関

本節では、文部科学省とその所管法人ならびに施設等機関を対象にして、調査結果について述べる。文部科学省は、教育、文化、スポーツ¹⁾、学術および科学技術の振興、宗教事務等を所管する行政機関²⁾である。2001年の中央省庁再編において、学術と教育に関する行政機関であった旧文部省と、科学技術行政を総合的に推進する行政機関であった旧科学技術庁³⁾（以下「科技庁」とする）が統合されて誕生した。組織構成は、文科省（本省）に加えて主管する独立行政法

* 第2節を執筆。

** 第3節を執筆。

*** 第4節を執筆。

人が 22 法人、国立大学法人が 82 法人⁴⁾ (86 大学)、大学共同利用機関法人が 4 法人、特殊法人が 2 法人となっている。

海外には高等教育省を持つ国もあるが、文科省の機能には高等教育行政も含まれており、様々な社会的機能を持つ大学に対して多様な側面から関わっている。これまで大学・高等教育研究が幅広い分野で繰り広げられてきたのと同様に、文科省とその関連組織は、大学・高等教育に関する多様な調査・研究とその蓄積を行ってきた。そこで本章では、文科省（本省）の各部局と所管法人ならびに施設等機関において、どのような組織が存在し、そこでどのような調査・研究、知識の蓄積を行っているのかについて概観したい。

(1) 対象組織

対象とする組織は、表 1-1 のとおりである。対象組織群は、分類（行政組織、研究組織）、知識区分（生産・活用）、管轄組織名称、機関名称、下部組織名称といった項目で整理している。次項以降で分類ごとに各組織について述べる。

表 1-1 文部科学省と所管法人ならびに施設等機関（一部抜粋）

分類	知識区分	管轄組織名称	機関名称	下部組織名称
行政組織	あり	文部科学省	高等教育局	高等教育企画課ほか
	あり		初等中等教育局	教育課程課ほか
	あり		総合教育政策局	調査企画課ほか
	あり		科学技術・学術政策局	政策課ほか
	あり		研究振興局	大学研究基盤整備課ほか
	あり		研究開発局	開発企画課ほか
	あり		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	
	あり		国立研究開発法人科学技術振興機構	
	あり		独立行政法人日本学術振興会	
	あり		特殊法人日本私立学校振興・共済事業団	
	あり		スポーツ庁	
研究組織	あり		国立教育政策研究所	
	あり		科学技術・学術政策研究所	

出典：「文部科学省の組織図」と「独立行政法人一覧」（参考資料参照）をもとに執筆者作成

(2) 文部科学省（本省）

文科省全体において管下の官庁を管轄する本省は、「大臣官房⁵⁾」、「総合教育政策局」、「初等中等教育局」、「高等教育局」、「科学技術・学術政策局」、「研究振興局」、「研究開発局」、「国際統括官」で構成されている（図 1-1（参考資料）参照）。本節では、その中で最も大学・高等教育研究に関係が深い組織として A「高

等教育局」、そして中央省庁再編以前、教育、学術、スポーツ、文化などの政策を所管していたB「旧文部省系部局（高等教育局を除く）」、加えて再編以前、C科学技術行政を所管する総理府外局であった「旧科学技術庁系部局」の3分類に沿って述べていきたい。この構成に関して、「高等教育局」が本章の中心的部分を担うという点に加えて、「旧文部省系」と「旧科学技術庁系」という区分は、過去の文部科学省研究における分析枠組みに基づくものである（寺脇 2013、青木 2021）。

A. 高等教育局⁶⁾

高等教育局は大学などの高等教育関連の行政を所掌し、8つの組織⁷⁾で構成されている。各部署において、企画、学生支援、教育、入試、法人支援など、研究開発を除く高等教育における幅広い分野を網羅している。例えば、高等教育企画課は「大学による地方創生」、参事官（国際担当）は「世界展開力強化事業」、大学教育・入試課（2022年10月より）においては「短期大学の文教施策動向」、専門教育課では「高等専門学校関連」、医学教育課では「医療人養成関連」、そして国立大学法人支援課では「国立大学法人化の検証」などである。それぞれに、「質保証システムの改善・充実」、「学生支援政策」など担当室長、係長、課長、課長補佐などの執筆による調査報告書・論文・寄稿が公開されている。

次に高等教育局において、どのような情報が作成され、管理・保存されているのかを公文書管理の観点から概観してみたい。表1-2は、同部局内の9つの部署における「標準文書保存期間基準（保存期間表）」⁸⁾を項目別に対照表にしたものである。

表1-2「標準文書保存期間基準（保存期間表）」にある事項の対照表

事項	高等教育企画課	大学振興課	専門教育課	医学教育課	学生・留学生課	国立大学法人支援課	私学部私学行政課	私学部私学助成課	私学部参事官付
法律	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議事	○	○	○	○	○	○	○	○	○
権利	○	○	○	○	○	○	○	○	○
庶務	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○
栄典	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国会・審議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○
政策評価			○		○	○	○	○	○
調査	○	○		○	○	○	○	○	○
研修				○					○
学生・留学生					○				
私学							○	○	○

出典：「文部科学省高等教育局：標準文書保存期間基準（保存期間表）」をもとに執筆者作

成

上記のとおり、一般的に組織運営に必要な記録は公文書として、すべての部署によって作成・保存されているが、事項によって部署の特徴が出ているものがある。特に調査・研究という観点においては、「標準文書保存期間基準（保存期間表）」中の詳細にある「文書の具体例」が参考になる。例えば、事項の「法律⁹⁾」に含まれる「法律の制定または改廃及びその経緯」においては、状況調査、ヒヤリング、中間報告・最終報告、実施結果報告書等の記述がある。また、それらの文書は5年、10年、30年と内容によって保存期間が異なることが記されている。つまり各部署において、上記の項目に沿って、必要なものに対しては調査・研究が実施され、その文書が保管されている。前述のとおり、その一部は担当部署の職員によって公に報告・出版されており、シンポジウムや報道等で公開されているものもある。しかし高等教育局内には、それよりはるかに多くの記録や知識が蓄積されていることが想像できる。

B. 旧文部省系部局

前述のとおり、文科省は旧文部省と旧科技庁が統合した組織であるが、ここでは前項で述べた「高等教育局」以外の旧文部省系部局について触れていきたい。旧文部省は、教育、スポーツ、文化行政を担ってきた（青木 2021）が、文科省で「教育」を司る部署である「総合教育政策局」と「初等中等教育局」が扱う高等教育関連の知識に注目したい。

「総合教育政策局」は、高等教育関連を含む「教育分野の筆頭局¹⁰⁾」として、「生涯学習政策局」に代わり 2018 年に初等中等教育局の教職員課や高等教育局の大学振興課などを吸収して改組された。特に教育人材政策課では、これまで初等中等教育局と高等教育局が担っていた教員の養成・免許・研修業務を一元化して実施している。また、生涯学習推進課においては、大学等におけるリカレント教育に加え、専修学校教育の振興も担っている。さらに、調査企画課では学校基本調査や社会教育調査等の基幹統計調査が行われているのに加えて、国立教育政策研究所との連携のもと外国調査も担当し、国際動向を踏まえた政策立案のための総合的な情報の蓄積を図っている。「初等中等教育局」では初等・中等教育機関に関する事務を所掌するが、教員養成や学習指導要領等における高等教育との接続という点で報告書や論文が散見される。

スポーツ行政を担当するスポーツ庁においては、地域スポーツ課が大学を含む体育・スポーツ活動推進を行っており、統計調査も実施している。更に、2019 年設立の一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）は、大学が持つスポーツ資源による人材育成、経済活性化、地域貢献等に関する調査・研究機能を持ち、大

学機関と連携している。

C. 旧科学技術庁系部局

科学技術・学術政策局（以下、科政局とする）、研究振興局、研究開発局で構成される「研究三局」は、主として旧科技庁に由来する。「科学技術」は科技系の担当分野であるが文部系由来の「学術」の要素が混じり合う「汽水域」といえる場でもある（青木 2021）。以下に、大学・高等教育に関係の深い事項を挙げたい。

科政局は研究三局の「筆頭局」で、局内の研究開発戦略課は『科学技術白書』、人材政策課は科学技術関係人材育成、産業連携・地域振興課は大学発ベンチャーなどを担っている。また、研究振興局の振興企画課は独立行政法人日本学術振興会、学術機関課は大学共同利用機関法人、学術研究助成課は科学研究費補助金（科研費）を担当している。

研究振興局においては、スモールサイエンスに重点を置き、情報科学、ナノテクノロジー、素粒子・原子核などの分野において、大学や国立研究機関における学術・基礎研究や政策課題に対応している。また研究開発局は、ビッグサイエンス（宇宙、原子力、地震・防災など）を対象としており、この分野の大学研究機関と関係している。これらの学術・研究関連の各組織では『学術情報基盤実態調査』、『科研費ハンドブック』、その他の公刊物が出版されている。

(3) 独立行政法人・特殊法人

文部科学省所管独立行政法人は 22 機関（表 1-3（参考資料）参照）、特殊法人として日本私立学校振興・共済事業団が存在する（2022 年 4 月現在）。以下に、大学・高等教育関連機関の例として大学改革支援・学位授与機構、科学技術振興機構、日本学術振興会と日本私立学校振興・共済事業団に触れたい。

A. 大学改革支援・学位授与機構

文部科学省所管の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、国内で唯一、大学以外で学位を授与する機関¹¹⁾であり、大学評価機関でもある。本機構の目的は、大学等の教育研究水準の向上、教育研究環境の整備充実、高等教育の発展となっており、その活動内容は、教育研究活動等の評価事業、施設費貸付・交付事業、学位授与事業、高等教育の質保証連携、調査研究などである。これに基づいて、様々な情報収集・分析・整理・提供を行っている。調査研究関係の出版物で代表的なものとして、学術誌『大学改革・学位研究』、研究紀要『大学評価』などがある。

B. 科学技術振興機構

文部科学省所管の国立研究開発法人である科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency：JSTとして知られる）は、1957年設立の日本科学技術情報センター（JICST）を起源として、2015年の独立行政法人通則法の改正に伴い誕生した。「科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関であり、科学技術の振興を図ることを目的とする」組織で、文科省関連の競争的資金配分機関の1つとして機能している。刊行物・報告書として、日本語・英語で科学技術関連事業のパンフレット、刊行物・レポート（報告書）、電子出版物がホームページに多数掲載されている。また、同機構が管理するデータベースには研究分野別の情報が管理されており、例として、大学を含む機関の研究者・技術者の求職・求人情報を掲載するポータルサイト「JREC-IN Portal」も含まれる。

同機構の組織図（2022年10月現在）を見ても、「産学連携展開部」、「産学共同開発部」など学術機関に関係する名称を持つ部署が存在する。また、組織の掲げる6つのミッションのひとつとして「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」が挙げられており、大学との直接的な関連性は深まっている。さらに近年、大学機関でも注目・実践されている「ダイバーシティ推進」も担っており、女性研究者やその活躍を推進する機関を表彰する賞を創設するなど、幅広い支援を実施している。

C. 日本学術振興会

文部科学省所管の独立行政法人日本学術振興会（Japan Society for the Promotion of Science：JSPSとして知られる）は、同省の外郭団体である。独立行政法人日本学術振興会法3条には、＜振興会の目的＞として、以下が記されている：「学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする」。また＜業務運営の基本理念＞として、以下を挙げている：「研究者の活動を安定的・継続的に支援するため、学術研究への助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、大学改革や大学のグローバル化の支援、（省略）一層国内外の大学その他の学術研究を実施する機関との連携及び諸外国の学術振興機関との共同を図りつつ、学術の振興を図るものとする」。同組織は、学術振興を目的とした国内唯一の独立した資金配分機関であるが、大学等の学術機関との連携を主な機能のひとつとしている。高等教育における研究活動に関連した情報は膨大で、「人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる『学術研究』のあらゆる知識が蓄積されていることが、同組織のホームページから窺える。

D. 日本私立学校振興・共済事業団

文部科学省所管の特殊法人日本私立学校振興・共済事業団は、私立学校の教育の充実・向上・経営の安定、ならびに大学病院も含む教職員の福利厚生のため、補助金交付、資金貸付など、私立学校教育に対する援助・振興に必要な総合的業務を行う。これらの業務に伴い、『今日（こんにち）の私学財政』（令和3年度版大学・短期大学編、専修学校・各種学校編など）、1994年から5年ごとに調査を実施している『私学経営情報』、学校法人の財務状況、運営・サービス情報を配信する『月報私学』などを刊行している。

(4) 施設等機関

施設等機関とは、行政機関（省、委員会、庁）に置かれる試験研究機関、検査検定機関、文教研修施設、医療更生施設、矯正収容施設ならびに作業施設である。文部科学省所管の機関として国立教育政策研究所と科学技術・学術政策研究所が存在する。以下にこれらの機関を概観する。

A. 国立教育政策研究所

国立教育政策研究所は、教育政策の調査研究を行うための文部科学省所管の研究所で、7部局と6つのセンターで構成されている。その中に「高等教育研究部」が存在し、4名の研究官が所属している。国際共同研究等では、PISAやTIMSS関連の研究が行われているが、高等教育関連では、「OECD高等教育における学習成果調査(AHELO: Assessment of Higher Education Learning Outcomes)¹²⁾」が行われている。刊行物としては、『国立教育政策研究所紀要』（第144集：特集 チューニングによる大学教育のグローバル質保証など）があり、『年報』においても同研究所における調査・研究の内容が紹介されている。

B. 科学技術・学術政策研究所

科学技術・学術政策研究所は、「国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担うために設置された」文部科学省所管の研究所で、「調査研究部門（4グループ、1センター、1研究室）」と「研究支援部門（2課）」で構成されている。特に調査研究部門の第2調査研究グループにおいては、大学発ベンチャーに関する実証的調査研究も実施されている。同研究所の機関レポジトリ「科学技術・学術政策研究所ライブラリ」は、研究成果を保存・公開することを目的としている。最近の高等教育関連の情報としては、『大学の研究規模による研究活動の違いと新型コロナウイルス感染症が大学の研究活動に与えた影響：研究室パネル調査定常報告2021[調査資料 No. 322]』などがある。

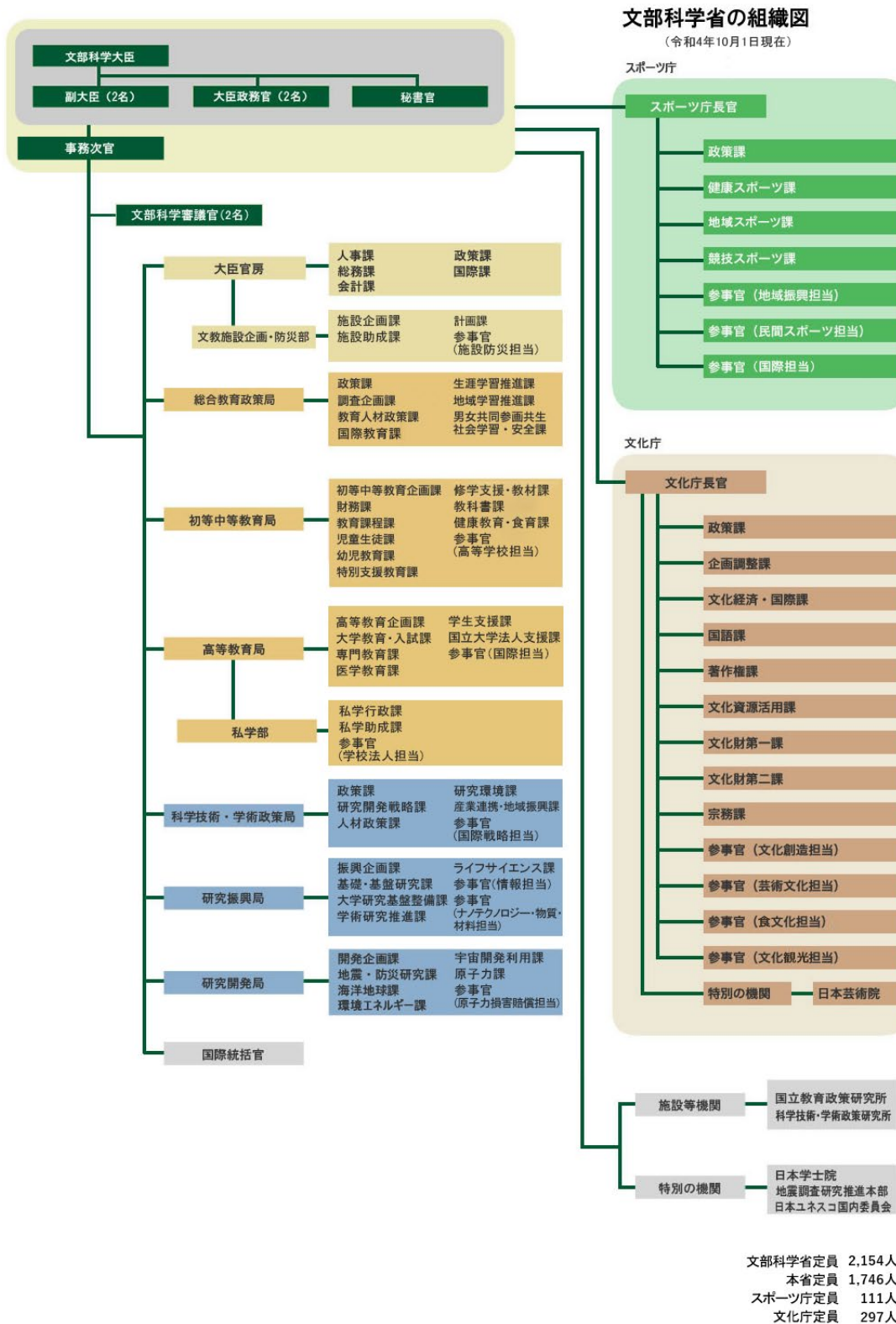


図 1-1 (参考資料) 文部科学省の組織図

出典 文部科学省ウェブサイト (https://www.mext.go.jp/b_menu/soshiki2/04.htm) より引用

表 1-3 (参考資料) 文部科学省所管独立行政法人一覧

文部科学省所管独立行政法人一覧
1. 国立特別支援教育総合研究所
2. 大学入試センター
3. 国立青少年教育振興機構
4. 国立女性教育会館
5. 国立科学博物館
6. 物質・材料研究機構*
7. 防災科学技術研究所**
8. 量子科学技術研究開発機構**
9. 国立美術館
10. 国立文化財機構
11. 教職員支援機構
12. 科学技術振興機構**
13. 日本学術振興会
14. 理化学研究所*
15. 宇宙航空研究開発機構**
16. 日本スポーツ振興センター
17. 日本芸術文化振興会
18. 日本学生支援機構
19. 海洋研究開発機構**
20. 国立高等専門学校機構
21. 大学改革支援・学位授与機構
22. 日本原子力研究開発機構**
*：特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法（平成 28 年法律第 43 号）に基づく特定国立研究開発法人
**：国立研究開発法人

出典：独立行政法人一覧（令和 4 年 4 月 1 日現在）000679614.pdf (soumu.go.jp)

3. 法務省・外務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省関連

本節では、法務省・外務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省関係を対象とした調査結果を述べる。

(1) 対象組織

対象とする組織は、表 1-4 のとおりである。対象組織群は、知識区分（生産・活用）、管轄組織名称、機関名称、下部組織名称といった項目で整理している。次項以降で分類ごとに各組織について述べる。

表 1-4 法務省・外務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省関連

分類	知識区分	管轄組織名称	機関名称	下部組織名称
行政機関	活用	法務省	法務総合研究所	総務企画部
	あり	外務省	独立行政法人国際交流基金	日本語国際センター
	あり	外務省	独立行政法人国際協力機構	
	あり	厚生労働省	医政局	医事課
	あり	厚生労働省	独立行政法人労働政策研究・研修機構	
	あり	厚生労働省	独立行政法人国立病院機構	
	活用	農林水産省	経営局	金融調整課
	活用	農林水産省	地方農政局	
	あり	農林水産省	農林水産政策研究所	
	あり	経済産業省	大臣官房	未来人材室
	あり	経済産業省	産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課
	あり	経済産業省	産業技術環境局	大学連携推進室
	あり	経済産業省	経済産業政策局	産業人材課
	あり	経済産業省	商務情報政策局	商務・サービスグループ サービス政策課教育産業室
	あり	経済産業省	独立行政法人経済産業研究所	
	あり	特許庁	独立行政法人工業所有権情報・研修館	知財戦略部
	あり	特許庁	独立行政法人工業所有権情報・研修館	特許研究室
	あり	防衛省	防衛大学校	
	あり	防衛省	防衛医科大学校	
	あり	防衛省	海上自衛隊幹部学校	

出典：執筆者作成

(2) 調査結果

A. 法務省関係

法務省における関連組織としては「法務総合研究所」がある。「法務総合研究所」は研究部門と研修部門を擁する法務省の代表的な研究・研修機関であり、法務省の施設等機関の一つとして位置付けられている。「法務総合研究所」の「総務企画部」では、法科大学院で使用する教材の一部を作成して提供するなどの協力業務を行っている。

B. 外務省関係

外務省が所管する独立行政法人で関連する法人は「独立行政法人国際交流基金」（以下「JF」という。）及び「独立行政法人国際協力機構」（以下「JICA」という。）である。

JF が 1989 年に設立した日本語国際センターは「海外における日本語教育の支援」を主要分野のひとつとしている附属機関である。海外日本語教師の養成・研

修を行う研修事業と日本語教材・教授法等の開発・普及、図書館運営を行う教材開発事業を主な事業内容としている。海外における日本語教育の充実に向けて「国際交流基金日本語教育紀要」を発刊しており、この研究成果の一例を示すと、「エジプト人日本語学習者とエジプト人日本語教師のビリーフ—エジプト・アインシャムス大学での調査から—」（崖 2020）がある。

JICA は 2003 年に設立され、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。JICA が設置する「緒方貞子平和開発研究所」では、日本の開発経験や援助実施国としての知見を体系化し発信すると共に、国際秩序の変化、情報社会への転換、気候変動等の今日的な課題や脅威も踏まえて、研究・発信活動を行っており、これらの研究は「ナレッジ・レポート」等に収録されている。この研究成果の一例を示すと、「明治期の工部大学校の経験が開発途上国のエンジニア教育に与える示唆」（鈴木 2022）がある。

C. 厚生労働省関係

厚生労働省における関連組織としては、「医政局」の「医事課」がある。「医事課」では、大学の医学部定員や地域枠等、医事需給に関する事務を所掌しているほか、医師等¹³⁾に関することも所掌し、具体的には養成カリキュラムの改善等の事務を担当している。

厚生労働省所管の独立行政法人で関連する法人としては「独立行政法人労働政策研究・研修機構」（以下「JILPT」という。）、「独立行政法人国立病院機構」（以下「NHO」という。）がある。

JILPT は 2003 年に日本労働研究機構と労働研修所（厚生労働省）が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人である。JILPT では、目的の一つとして、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うことを掲げ、このような研究等は 1959 年に創刊された「日本労働研究雑誌」に収録されている。研究成果の一例を示すと、「大学上級管理職の経営能力養成の現状と今後」（両角 2020）がある。

NHO は 2004 年に設立された、厚生労働省所管の独立行政法人である。NHO は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、研究事業として「国立病院総合医学会」がある。同学会における研究成果の一例を示すと、「「育む」～大学における理学療法教育の視点から教育・臨床実習を考える～」（中山 2021）がある。

D. 農林水産省関係

農林水産省における関連組織としては「経営局」の「金融調整課」、「地方農政局」及び「農林水産政策研究所（以下「PRIMAFF」という。）」がある。

「金融調整課」では、農林水産業・食品産業が抱える課題の解決に資する大学等の研究・技術シーズを基に、起業化・事業化による社会実装を図ることを目的として「農林水産業等研究分野における大学発ベンチャーの起業促進実証委託事業」¹⁴⁾を実施している。同事業は2019年度から2021年度において各年度3社の大学発ベンチャーに対して支援を行っており、このような支援の成果や支援対象者の事業化の取組・課題等については資料としてまとめられている¹⁵⁾。

各地方農政局では、管轄区域内の大学の連携協定を締結し、大学と連携し、様々な事業を行っている¹⁶⁾。

PRIMAFFは、2001年に農林水産関係で唯一の国の政策研究機関として、農業総合研究所を改組し設立され、経済学、法学、社会学などの社会科学や関連する自然科学の手法を駆使しながら国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向と政策に関する調査・研究に取り組んでいる。研究成果の一例を示すと、「大学生の農林業・農山村体験から見る農林業・農山村の価値」（田中2016）がある。

E. 経済産業省関係

経済産業省における関連組織としては、「大臣官房」の「未来人材室」、「産業技術環境局」の「技術振興・大学連携推進課」、「大学連携推進室」及び「経済産業政策局」の「産業人材課」、「商務情報政策局」の「商務・サービスグループ」「サービス政策課教育産業室」がある。

「未来人材室」は産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿を示すとともに、採用・雇用から教育に至るまで幅広い政策課題について検討をするために設置された「未来人材会議」の事務局である。

「産業技術環境局」の「技術振興・大学連携推進課」及び「大学連携推進室」、「経済産業政策局」の「産業人材課」では、産学連携施策の一環として、産学連携の推進、大学発ベンチャーの創出、産学融合の、理工系人材の育成等の事務を所掌している。

「商務情報政策局」の「商務・サービスグループ」「サービス政策課教育産業室」は、民間教育を所管する経済産業省に教育界・産業界の有識者を集め、GIGAスクール構想の先に描きうる「民間教育と学校教育の垣根を超えた、よりよい学習環境づくり（＝教育イノベーション）」に向けたアクションを考える場（経済産業省2022）として、産業構造審議会の商務流通情報分科会に置かれた「教育イノベーション小委員会」の事務局機能を担っている。

経済産業省所管の独立行政法人で関連する法人としては「独立行政法人経済産業研究所」（以下「RIETI」という。）がある。

RIETIは2001年に設立された政策シンクタンクであり、理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしている。研究成果はRIETIが発刊する①「ディスカッション・ペーパー」、②「ポリシー・ディスカッション・ペーパー」及び③「ノンテクニカルサマリー」に収録されている。研究成果の一例を示すと、①として、「誰が入学しているのか：大学難易度と推薦・AO入試の役割」（小野塚2020）、②として「高等教育と生産性・イノベーション」（乾・池田・柿埜2021）、③として「科学論文・イノベーションの質がベンチャーファイナンスに与える影響：大学発ベンチャーの事例」（福川2021）がある。

特許庁が所管する独立行政法人で関する法人としては「独立行政法人工業所有権情報・研修館」（以下INPIT）がある。

INPITは2001年に設立された独立行政法人で、産業財産権情報の提供、知的財産の権利取得・戦略的活用支援及び知的財産関連人材の育成の3つの事業を柱としている。INPITにおける関連部署としては「知財戦略部」及び「特許研究室」がある。前者では、大学知財管理体制構築支援の手法や経験をまとめた「大学知財管理体制構築マニュアル」、これらマニュアルに掲載された有用な内容に簡便にアクセスできるよう「大学知財管理体制構築便覧」が掲載されている。後者では、産業財産権制度に関する基礎研究の成果の発表と産業財産権制度に関する資料や動向の紹介を目的として「特許研究」が発刊されている。研究成果の一例を示すと、「中国の大学における知財人材育成改革の模索及び発展動向」（袁2022）がある。

F. 国土交通省関係

観光庁における関連組織としては、「参事官（国際関係・観光人材政策）付」がある。

「参事官（国際関係・観光人材政策）付」では、観光人材政策として、様々な事業を実施しており¹⁷⁾、その一例として「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」及び「地域の観光産業を担う中核人材育成講座」を実施している。

「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」は、地域の観光産業の強化・発展を推し進める中核人材を育成・強化することを目的とした事業で、2020年度までに14大学が採択されている。同事業では、各大学において講座を開講し、地域の観光産業の経営力強化・生産性向上を目指している¹⁸⁾。「地域の観光産業を担う中核人材育成講座」は宿泊業をはじめとした地域の観光産業の

経営力強化や生産性向上を目指し、2022年度は社会人向け講座を全国7大学で実施している。

G. 環境省関係

環境省における関連組織としては「地球環境局」の「総務課」の「脱炭素化イノベーション研究調査室」がある。

「脱炭素化イノベーション研究調査室」では、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」¹⁹⁾を担当している。「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」は、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国・地域の政策やイノベーションの基盤となる科学的知見を創出し、その知を普及する使命を持つ大学の役割に大きな期待されていることを踏まえ、大学が、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じ、その機能や発信力を高める場として、2021年7月に設立された。

H. 防衛省関係

防衛省における関連組織としては、「防衛大学校」、「防衛医科大学校」及び「海上自衛隊幹部学校」がある。

「防衛大学校」は、陸上、海上、航空の自衛隊における将来の幹部となるべき者の教育・訓練を行うとともに、このことに必要な研究を行う、防衛省の施設等機関である。1952年に設置され、1954年に現在の名称となった。

「防衛医科大学校」は、医師である幹部自衛官となるべき者を養成するとともに、自衛隊の医官に対する教育訓練を行うことを目的とした防衛省の施設等機関である。1973年に設置された。

「海上自衛隊幹部学校」は、海上自衛隊の最高学府として、真理を追究するための教育・研究を行うにあたり、「アカデミック・フリーダム」「自啓自発の精神」「広い視野に立った柔軟かつ論理的な思考」を基本理念としている。研究成果は「海幹校戦略研究」に収録されている。「海幹校戦略研究」は主として海上安全保障を中心とした研究をとりまとめられたものであるが、高等教育に関する研究が一部収録され、この一例として「英国王立国防大学における教育— 戦略的リーダーの育成 —」（篠村 2019）がある。

4. 内閣・総務省・財務省関係、院、国会関係、政党関係

本節では、内閣・総務省・財務省関係、院、国会、政党を対象にして、調査結果について述べる。まず、リスト対象にする組織の調査方法について説明した後、国の行政組織である内閣関係、総務省、財務省、国税庁、会計検査院及

び人事院について確認する。次に国会関係の関連組織、最後に各政党関係の状況を見ていく。

(1) 対象組織

対象とする組織は、表 1-5 のとおりである。対象組織群は、分類（行政組織・国会・政党）、知識区分（生産・活用）、管轄組織名称、機関名称、下部組織名称といった項目で整理している。次項以降で分類ごとに各組織について述べる。

表 1-5 内閣・総務省・財務省関係、院、国会、政党

分類	知識区分	管轄組織名称	機関名称	下部組織名称
行政組織	生産	内閣総理大臣	日本学術会議	
	生産	内閣府	消費者庁	消費者教育推進課
	生産	内閣	内閣法制局	
	生産	内閣官房	教育未来創造会議担当室	
	生産	内閣官房	デジタル田園都市構想事務局	
	生産	内閣府	総合科学技術イノベーション会議事務局	
	生産	内閣府	国立公文書館	
	生産	総務省	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	生産	総務省	統計センター	
	生産	財務省	主計局主計官	文書課広報室
	生産	国税庁	税務大学校	研究部
	生産	会計検査院		
	生産	人事院	事務総局	総務課
	国会	生産	国立国会図書館	調査及び立法考査局
生産		衆議院	調査局	
生産		参議院	常任委員会調査室、特別調査室及び企画調整室	
政党	活用	自由民主党	総合政策研究所	
	活用	自由民主党	文部科学部会	
	生産	自由民主党	行政改革推進本部	
	生産	自由民主党	中央政治大学院	
	生産	自由民主党	地方政治学校	
	活用	立憲民主党		
	活用	国民民主党		
	生産	日本共産党	日本共産党中央委員会	中央機関紙編集委員会
	活用	日本維新の会		
	活用	公明党		
活用	れいわ新選組			

出典：執筆者作成

(2) 行政組織

A. 内閣関係

内閣の関連組織は、内閣の直下にある場合、内閣総理大臣のもとに置かれる場合、内閣官房の下にある場合、内閣府の下部組織の場合といったパターンがある²⁰⁾。その筆頭組織は内閣法制局である。成立前の法律案、政令案の審査や法令の解釈などを行っており、大学・高等教育政策関係の法令も当然この機関に全て審査されている。

内閣総理大臣の下には、日本学術会議がある。日本学術会議は 1949 年に「特

別の機関」として設立された。その目的は大きくいて2つあり、科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、そして、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること、とされている。構成員は、210人の会員と約2000人の連携会員である²¹⁾。日本学術会議から発信される大学教育・科学技術に対する提言等は枚挙にいとまがない。

内閣官房の下には、本リストの対象となる組織として、教育未来創造会議担当室とデジタル田園都市構想事務局といった会議等の事務局がある。前者は、高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を発信しており、後者は高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、数理・データサイエンス・AI教育の推進するために、指針となる情報を公表している。

内閣府の下には、総合科学技術イノベーション会議事務局がある。総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）では、科学技術・イノベーション政策の総合的・基本的な推進のための議論が行われ、会議資料がウェブサイトで公表されている。また消費者庁の消費者教育推進課からは消費者教育のコンテンツとして、生徒・学生の取組事例をウェブサイト等で発信している。最後の独立行政法人国立公文書館も内閣府の所管である。歴史的に重要な公文書等を保存管理しており、年代によっては大学・高等教育機関の設置認可書類がここで保管されているケースも多い。膨大で貴重な情報・記録・知識が保管されているといえる。

B. 総務省

総務省の関連組織としては、ここでは国立研究開発法人情報通信研究機構及び統計センターをあげておく。国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、ICT分野の研究開発を行っている機関である。同機構では先端研究に取り組む他に、大学・高等専門学校等の教育機関向けに、「ICTベンチャー・リーダーシップ・プログラム」のテキスト等のコンテンツを公開して活用を図っている²²⁾。

統計センターは、国の基本となる統計を作成・公表している。政府統計の総合窓口（e-Stat）では、学校基本調査等の高等教育関係の統計も公開されている。またSSDSE（教育用標準データセット）²³⁾も大学に限らず様々な学校で活用されている。

C. 財務省・国税庁

財務省では主計局が大学・高等教育政策研究とのかかわりが深い。主計局は国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等を行っている局であり、毎年度の文部科学省予算並びに文教及び科学振興費予算額は、大学を含めた各機関に様々な大きな影響を与える。文書課広報室が扱う広報誌「ファイナンス」にもそうした情報が掲載される。

国税庁には1964年から税務大学校が設置されている。その研究部では、租税及び税務会計に関する理論的・実証的な研究を行っており、その研究の成果は、当校が発行している『税務大学校論叢』及び『税大ジャーナル』に収録されている。その大学関係の研究成果の一例を示すと、「公益法人等に対する法人課税の在り方について－学校法人に対する課税を中心に－」（助川 2016）がある。

D. 会計検査院

会計検査院は、1880年に設置された国会及び裁判所に属さず、内閣からも独立した憲法上の機関である。検査の実施の他に、研究誌「会計検査研究」、委託研究報告書を通じて、教育政策や大学関係法人に関する知見を公表している。前者の成果の例としては、「国立大学法人化の功罪を問う」（佐和 2011）、「公立大学の費用構造－規模及び範囲の経済性－」（宮錦 2021）といったものがある。後者では「欧米主要国における教育政策と会計検査等の状況に関する調査研究」（PwC あらた有限責任監査法人 2021）で、高等教育政策・大学を対象にした考察がなされている。

E. 人事院

人事院は人事行政に関する公正の確保及び国家公務員の利益の保護等に関する事務をつかさどる行政機関である。広報誌『人事院月報』において、大学・学生に関する記事が掲載されることがある。

(2) 国会関係

A. 国立国会図書館

国立国会図書館法によれば、国会図書館は「国立国会図書館は、真理がわれらを自由にするという確信に立って、憲法の誓約する日本の民主化と世界平和とに寄与することを使命」とされている。目的条項には、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し図書館奉仕を提供すると定められている。国立公文書館と同様に、大学・高等教育政策に関する情報・記録・知識が膨大に保管されているといえる。また、調査及び立法考査局の刊行物で大学・高等教育政策・科学技術政策に関する論稿も多く公表されている。

B. 衆議院調査局

衆議院には調査局が、衆議院議員の立法活動を補佐するために設置されている。調査資料は、論文誌『RESEARCH BUREAU 論究』、当該国会に提出された

議案の審査経過、通過議案の要旨及び委員会決議が記載された「通過議案要旨集」、特定のテーマでまとめられた「各調査室作成資料」があり、多くの大学・高等教育政策に関する知見が発信されている。

C. 参議院調査室

参議院の調査室には、常任委員会調査室、特別調査室及び企画調整室が設置されて、委員会等における議案審査や国政調査活動を中心に、広く議員活動全般を調査面で補佐することが目的とされている。同室からはそうした活動の参考のための資料として、『立法と調査』が論文として掲載され公表されている。同誌の事項別索引では「教育・文化～教育・教育制度、文化～」が設定され多くの資料が掲載されている。

D. 衆議院文部科学委員会・参議院文教科学委員会

表 1-5 のリストには掲載していないが、国会法においては、衆議院には文部科学委員会が、参議院には文教科学委員会が、常任委員会として設置されることが定められている。文部科学行政の基本施策に関することや、教育・文化・科学技術・スポーツに関連する法案を審議・採決を行う。大学や高等教育に係る事項も当然含まれる。両委員会には、そうした知識の生産ないし運用ではなく、関係省庁や議員が提出した法案や議案を議決して発効させるという、重要で不可欠な役割がある。

(3) 政党関係

A. 本リスト上の政党の範囲

ここでは、「政党一覧（9団体）」²⁴⁾に掲載されている 9 つの政党を対象とした。調査・整理方法は各政党のウェブサイトを確認し、大学・高等教育に関する知識や意見を論文・記事・動画等で発信している場合は知識区分を「生産」とし、公約等に掲げられている場合は「活用」と整理した。

なお、政党の中でも結党からの歴史が比較的ある政党が、大学政策に関する論説としての各種意見をウェブサイト上で文書化して公表している傾向が確認できたことを予め指摘しておきたい。

B. 自由民主党

自由民主党の機構図²⁵⁾からは、次の組織が設置されていることが確認できた。①総合政策研究所、②文部科学部会、③行政改革推進本部、④中央政治大学院及び⑤地方政治学校である。組織名称から考えると、いずれも大学や高等教育に関する意見を形成するための議論がなされていることと推察される。ただ、同党の

ウェブサイト上には①～③の組織からまとまった文書は管見の限り確認できない。しかし、②・③の組織は大学関係者・有識者との意見交換を行った旨の活動記録はホームページ上で確認できることもある²⁶⁾。

他方、同党の政策の解説や啓蒙を目的として、④中央政治大学院及び⑤地方政治学校では、有識者による大学・高等教育政策・科学技術政策に関する講演の概要が掲載されている。

C. 日本共産党

日本共産党の公式ウェブサイトでは、政策を紹介する論稿（記事）が掲載されている。「学術・文化・スポーツ」における「大学・学術」のカテゴリで、2002年以降の記事が公表されている²⁷⁾。また日本共産党中央委員会中央機関紙編集委員会が製作する機関紙「しんぶん赤旗」²⁸⁾に掲載されている記事には、大学・大学政策のものも多い。

D. 公明党

公明党の公式ウェブサイトでは、「公明ニュース」で大学の話題の活動記録のニュースが掲載されていた。

E. その他の政党

その他の、立憲民主党、国民民主党、社会民主党、日本維新の会、れいわ新選組、NHK 新党のウェブサイトは、公約集・政策集において大学に関する政策項目と概要説明が何らかの形で掲載されていた。ただそれらは論説としての各種意見ではなく、政策の項目としてのいわば将来目標・スローガンのような言説が多く、本節で主眼に置いている「扱っている知識の種類が大学・高等教育研究にかかわるもの」を生産してはいないと解された。

【注】

※ウェブサイトのアクセス日は2022年11月26日

- 1) 2014年度より、スポーツ振興の観点が強い「全国障害者スポーツ大会」などの障害者スポーツ事業が厚生労働省から文部科学省に移管され、スポーツ政策として統合された。
- 2) 「教育の振興および生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツおよび文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うこと」（文部科学省設置法3条）
- 3) 科学技術を所管する行政機関で総理府の外局であったが、中央省庁再編によ

- る廃止後、所掌事務は文部科学省、内閣府、経済産業省等に継承された。
- 4) 複数国立大学が構成する国立大学法人：北海道国立大学機構（小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学）、東海国立大学機構（岐阜大学、名古屋大学）、奈良国立大学機構（奈良教育大学、奈良女子大学）。2022年12月現在、静岡大学と浜松医科大学、東京医科歯科大学と東京工業大学の間で統合に向けた協議が進んでいる。
 - 5) 旧文部省大臣官房は7課1部（人事課、総務課、会計課〔官房三課〕、政策課、調査統計企画課、福利課、文教施設部）を設置し、一般に省庁全体をとりまとめる機能を果たした（青木 2021）。大臣官房調査統計企画課からは多くの高等教育研究者を輩出している。
 - 6) 歴代局長は、現職の池田貴城氏（2022年12月現在）も含め、1名を除きすべて旧文部省出身者で占められている。前局長増子宏氏のみ旧科学技術庁出身である。
 - 7) 高等教育企画課、大学教育・入試課、専門教育課、医学教育課、学生支援課、国立大学法人支援課、参事官（国際担当）、私学部で構成されている。私学部には、私学行政課、私学助成課、参事官（学校法人担当）の3つの部署が存在する。
 - 8) 「文部科学省高等教育局：標準文書保存期間基準（保存期間表）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koubunsho/1405399.htm
 - 9) ここにおける「法律」とは、「文部科学省高等教育局：標準文書保存期間基準」の中にある法律、政令、省令等を含むものであり、同様に表にある事項の「議事」も閣議、省議などの分類をまとめたもので、その他の事項も類似のカテゴリーを統合したものである。
 - 10) 総合教育政策局の設置について（案）
[（https://www.mext.go.jp/a_menu/other/1408854.htm）](https://www.mext.go.jp/a_menu/other/1408854.htm)
 - 11) 同機構では、以下に示す大学卒業と同等の水準を満たすと認められる者に対し学位を授与している：高等専門学校や短期大学専攻科にて所定の学業を修了した者、高等専門学校や短期大学を卒業したり、大学に在学（2年以上）して中退した後に大学学部で所定の単位を修得した者など。
 - 12) OECDが実施する大学生対象の調査で、卒業直前の大学生が大学教育から得た知識・技能・態度を、世界共通テストを用いて測定することを目的としている。
 - 13) 医師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師（<https://www.mhlw.go.jp/content/000701455.pdf>）

- 14) 「農林水産業等研究分野における大学発ベンチャーの起業促進実証委託事業」 (<https://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/venture.html>)
- 15) 「University Start-up Venture Report」 (<https://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/attach/pdf/venture-1.pdf>)
- 16) 例えば「農林水産省東海農政局と国立大学法人名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部との連携に関する覚書の締結について」 (<https://www.maff.go.jp/tokai/kikaku/renkei/20180726.html>) が挙げられる。
- 17) 令和2年度「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」報告書 (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/content/001404829.pdf>)
- 18) 観光人材政策 (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/renkei.html>)
- 19) カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション (<https://www.env.go.jp/content/900517789.pdf>)
- 20) 国の行政機関の組織図（令和4年7月1日時点）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/kikouzu_3.pdf
- 21) 日本学術会議ウェブサイト <https://www.scj.go.jp/ja/scj/index.html>
- 22) ICTベンチャー・リーダーシップ・プログラム
<https://www.nict.go.jp/venture/leadership.html>
- 23) SSDSE(教育用標準データセット) <https://www.nstac.go.jp/use/literacy/ssdse/>
- 24) 総務省ホームページ「政党」
https://www.soumu.go.jp/senkyo/seiji_s/naruhodo04.html
- 25) 自民党機構図 <https://www.jimin.jp/aboutus/organization/>
- 26) 日本私立大学連盟ホームページ
https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=3340
- 27) 行政改革推進本部国立大学法人改革チームホームページ https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/policy_topics/gyoukaku/20200702_8.pdf
- 28) 日本共産党ウェブサイト
https://www.jcp.or.jp/web_policy/cat330/cat7/cat2/index.html
しんぶん赤旗 <https://www.jcp.or.jp/akahata/index.html>

【参考文献】

- 青木栄一（2021）「文部科学省：揺らぐ日本の教育と学術」中公新書。
- 乾友彦、池田雄哉、柿埜真吾（2021）「高等教育と生産性・イノベーション」『RIETI Policy Discussion Paper Serie』21-P-009。
- 小野塚祐紀（2020）「誰が入学しているのか：大学難易度と推薦・AO入試の役割」『RIETI Discussion Paper Serie』20-J-039。
- 科学技術・学術政策研究所ホームページ (<https://www.nistep.go.jp/>)。

- 崖高延（2020）「エジプト人日本語学習者とエジプト人日本語教師のビリーフ—エジプト・アインシャムス大学での調査から—」『国際交流基金日本語教育紀要』16、29-40 頁。
- 経済産業省（2022）「産業構造審議会 教育イノベーション小委員会事務局資料（2022年3月18日）『第2回産業構造審議会商務流通情報分科会教育イノベーション小委員会資料』。
- 佐和隆光（2011）「国立大学法人化の功罪を問う」『会計検査研究』64、会計検査院事務総長官房調査課編、5-12 頁。
- 国立教育政策研究所ホームページ（<https://www.nier.go.jp/>）
- 篠村靖彦（2019）「英国王立国防大学における教育— 戦略的リーダーの育成 —」『海幹校戦略研究』8-2、43-63 頁。
- 助川樹（2016）「公益法人等に対する法人課税の在り方について—学校法人に対する課税を中心に—」『税務大学校論叢』86、税務大学校、187-306 頁。
- 鈴木智良（2022）「明治期の工部大学校の経験が開発途上国のエンジニア教育に与える示唆」『ナレッジ・レポート』3。
- 田中淳志（2016）「大学生の農林業・農山村体験から見る農林業・農山村の価値」『農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討』1-54 頁。
- 寺脇研（2013）「文部科学省：『三流官庁』の知られざる素顔」中公新書ラクレ。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構ホームページ（<https://www.niad.ac.jp/>）。
- 中山孝（2021）「「育む」～大学における理学療法教育の視点から教育・臨床実習を考える～」『第75回国立病院総合医学会』。
- 日本私立学校振興・共済事業団（<https://www.shigaku.go.jp/>）。
- PwC あらた有限責任監査法人（2021）「欧米主要国における教育政策と会計検査等の状況に関する調査研究令和2年度会計検査院委託業務報告書」（https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/pdf/itaku_r2_1.pdf）。
- 福川信也（2021）「科学論文・イノベーションの質がベンチャーファイナンスに与える影響：大学発ベンチャーの事例」『RIETI Discussion Paper Serie』22-E-006。
- 宮錦三樹（2021）「公立大学の費用構造—規模及び範囲の経済性—」『会計検査研究』14、39-61 頁。
- 両角亜希子（2020）「大学上級管理職の経営能力養成の現状と今後」『日本労働研究雑誌』725、31-42 頁。
- 文部科学省ホームページ（<https://www.mext.go.jp/>）
- 袁真富（2022）「中国の大学における知財人材育成改革の模索及び発展動向」『特許研究』74、78-83 頁。

※ウェブサイトのアクセス日は全て 2022 年 12 月 3 日

第2章 民間企業が担う高等教育の調査・研究

－教育サービス・新聞社・出版社・民間コンサルを中心に－

西健太郎
森田尚子

本章では、民間企業が高等教育に関する調査・研究をどのように担っているのかを整理し（1節）、具体的な調査・研究内容を述べ（2節）、その高等教育研究にとっての意義を考える（3節）。

1. 民間企業にとっての高等教育研究の位置づけ

民間企業は、収益をあげる事業を行うことを目的としている。そのため、収益に直結しない研究を組織の使命とする大学や公的な研究機関と異なり、民間企業にとって高等教育を調査・研究する目的は必ずしも自明ではない。ここでは、その目的に着目して、その形態を分類する。

まず、高等教育に関連した何らかの事業の目的を達成する手段として、あるいは事業の高度化のために、高等教育の調査・研究を行う企業がある。その事業の多くは高等教育機関を顧客としている。こうした事業を手掛ける企業をここでは「(1)教育サービス企業」と呼ぶ。

次に、高等教育に関する知識や情報を、メディアを通して販売することを事業としている企業がある。高等教育研究の成果を扱った書籍を発行する「(2)学術系出版社」や、自社が販売するメディアのコンテンツとして高等教育を扱う「(3)新聞社・雑誌社」がこれにあたる。

さらに、高等教育に関する調査・研究を請け負うことを事業とする企業が存在する。その発注元は高等教育行政を担う省庁等である。ここでは「(4)民間コンサル」と分類する。

次節では、(1)～(4)それぞれの分類において、どんな企業がどのような知識を蓄積しているのかを、リストを参照しながら詳述する。

2. 民間企業における高等教育の調査・研究の展開

(1) 教育サービス企業

リスト（表 2-1）には、高等教育機関あるいはその受験生を対象とした調査を

実施したり、論考等を公表したりしている主な民間企業を挙げた。そのうち数社について解説する。

リクルートは、大学・専門学校等の受験生向け広報支援や大学の就職指導・キャリア教育支援など、高等教育機関を顧客とした事業を行っている。同社は、社内の研究機関として「リクルート進学総研」を組織し、高等教育機関や、受験生等への調査を定期的に行うとともに、大学経営に関する記事を自社メディアで発信している。具体的には、入試の実施状況を調査した「入試実態調査」、新学部等の設置状況をまとめた「学部・学科トレンド」、大学生の就職活動状況を報告した「就職プロセス調査」、高校生にアンケートした「進学ブランド力調査」などを定期的に報告している。大学にアンケートした「私立大学の中期計画に関する学長調査（2019年）」のように、大学所属の高等教育研究者と共同で実施した調査もある。高等教育機関の経営層向けの雑誌「カレッジマネジメント」は、こうした調査の分析や、大学理事長・学長らへのインタビューや高等教育研究者の論考を掲載して発行している。

ベネッセコーポレーションもまた、高等教育機関の受験生向け広報や、キャリア教育支援などを手掛ける。リクルートと同様に、社内に「ベネッセ教育総合研究所」を設けている。この研究所は、初等中等教育なども対象としているが、「高等教育」分野では、『高大接続』や『大社接続』における「学習者の学び・成長」と、それを促進する教育の在り方の研究・開発をミッションとする。具体的には、「大学生の学習・生活実態調査」をこれまで4回（最新版は2021年）実施している。高等教育機関向けの情報誌として「**Between**」を発行している。ウェブサイトでは、大学の授業の紹介レポートや、例えば「大学生の主体的な学び」などをテーマとした研究員の論考を公表している。同研究所は研究成果を高等教育学会や隣接領域の学会で発表している。

塾・予備校や受験参考書を発行する出版社など受験生向けの教育サービスを手掛ける企業等は、入試分析など受験に関する情報法を調査・分析し、その一部は冊子やウェブサイト等で公表している。河合塾や、駿台予備学校、旺文社などがそれにあたる。旺文社は、大学・学部ごとに入試の実施状況や定員充足率などをまとめた冊子「大学 真の実力 情報公開 BOOK」を発行していることでも知られる。

本項で参照した民間企業の多くは、高等教育の調査・研究の成果を一般向けに販売しているわけではなく、公表されている調査・研究成果の大半はウェブサイトで無料で閲覧できる。収益は、高等教育機関を顧客としたサービスで上げており、その達成のための補助として調査・分析活動を行っていると思われる。

表 2-1 主要な教育サービス企業

組織名称	主な調査・研究内容	主な実績	組織 URL
株式会社リクルート	大学経営、高校生の大学進学等	リクルート進学総研を設けて雑誌「カレッジマネジメント」、調査「進学ブランド力調査」	https://souken.shingakunet.com/
株式会社ベネッセコーポレーション	学生の学びと成長、高大接続等	ベネッセ教育総合研究所を設けて雑誌「Between」、調査「大学生の学習・生活実態調査」	https://berd.benesse.jp/
株式会社ベネッセホールディングス	大学ランキング	THE 世界大学ランキングの実施に協力	https://japanuniversityrankings.jp/
学校法人河合塾	高大接続、高校生調査、卒業生調査等	教育研究開発部等で雑誌「Guideline」、調査「学校と社会をつなぐ調査」、調査「ひらく 日本の大学」を刊行	https://www.keinet.ne.jp/magazine/guideline/index.html
株式会社 KEI アドバンス(河合塾グループ)	大学ランキング	QS 世界大学ランキングのオフィシャルパートナー(2022年6月に提携解消)	https://www.kawaijuku.jp/jp/news/detail.html?id=504
駿台予備学校(学校法人駿河台学園)	入試の調査・分析	進学情報事業部等で大学入試情報サイトを設け、情報発信	https://www2.sundai.ac.jp/yobi/sv/news/index.html
全国大学生生活協同組合連合会	大学生・保護者の調査・分析	広報調査部で毎年「学生の消費生活に関する実態調査」「保護者に聞く新入生調査」等を実施	https://www.univcoop.or.jp/press/index.html

出典：執筆者作成

(2) 学術系出版社

高等教育に関連する出版は高等教育研究者を対象とした書籍から、研究者ではない一般の読者も対象としている書籍もある。本章では東京大学大学経営・政策コース『大学経営・政策入門』および橋本鉦市、阿曾沼明裕『よくわかる高等教育論』にて参考されている書籍を出版している出版社を中心にリストを作成した(表 2-2)。どこまでを学術書として扱うかは判断が困難であるが、ここでは代表的な出版社について述べる。

まず、東信堂からは高等教育に関する学術書を多く出版している。書籍カテゴリに「大学経営」「大学論」「高等教育」があることから、東信堂は高等教育に関する学術書を積極的に出版しているといえることができるだろう。ナカニシヤ出版も、ホームページ内の書籍検索において「高等教育」が選択でき、本田由紀『文系大学教育は仕事の役に立つのか』や、中島英博『大学教職員のための大学組織論入門』など、幅広い研究書がある。

また、大学の出版部である玉川大学出版部、東京大学出版会も高等教育の研究書を出版している。玉川大学では、『リーディングス 日本の高等教育』をはじめとして、大学教職員に向けた実用的な書籍である『大学のFD Q&A』なども扱っている。東京大学出版会では、寺崎昌男『日本近代大学史』等、大学史についての書籍が多く出版されている。

学術系の出版社でない、岩波書店、講談社からも、高等教育関連の書籍が出版されている。岩波書店からはシリーズ大学が出版されている。また、講談社学術文庫からは潮木守一『京都帝国大学の挑戦』などが出版されている。

表 2-2 主な学術系出版社

組織名称	主な調査・研究内容	主な実績	組織 URL
東信堂	高等教育の研究書の出版		https://www.toshindo-pub.com/
玉川大学出版部	高等教育の研究書の出版	高等教育シリーズ	http://www.tamagawa-up.jp/
有斐閣	教育学書籍の出版	『大学改革 1945～1999—新制大学一元化から「21世紀の大学像」へ』等	http://www.yuhikaku.co.jp/genres/search/64
東京大学出版会	主に大学史関連の書籍	寺崎昌男『日本近代大学史』等	http://www.utp.or.jp/
平凡社	『大学事典』の出版	『大学事典』	https://www.heibonsha.co.jp/book/b356713.html
知泉書館	教育学書籍の出版	『〈大学〉再考』等	http://www.chisen.co.jp/
大修館書店	大学テキスト等の出版	ニューマン『大学の理念』、伊藤実歩子『変動する大学入試』等	https://www.taishukan.co.jp/
ナカニシヤ出版	高等教育関連書籍の出版	中島英博『大学教職員のための大学組織論入門』等	http://www.nakanishiya.co.jp/
岩波書店	高等教育関連書籍の出版	シリーズ 大学 等	https://www.iwanami.co.jp/
講談社（講談社学術文庫）	大学関連の書籍多数	講談社学術文庫 潮木守一『アメリカの大学』	https://bookclub.kodansha.co.jp/product_list?code=g-bunko
東洋館出版社	教育学書籍の出版	『大学の起源』等	https://www.toyokan.co.jp/collections/general-education
中央公論新社	大学関連の新書多数	天野郁夫『帝国大学の誕生』等	https://www.chuko.co.jp/
ミネルヴァ書房	大学関連書籍の出版	中島恒雄『二十一世紀の大学教育改革』等	https://www.minervashobo.co.jp/genre/list1671.html

出典：執筆者作成

(3) 新聞社・雑誌社

新聞社や、雑誌を発行する出版社は、学術系出版社と同様にコンテンツを販売するメディア企業である。ただし、広い事象を報道する中での一領域として高等教育を扱っている点、また高等教育行政や各高等教育機関の日々の動きといった短期的な事象の報道を扱っている点で、学術系出版社とは扱う知識・情報の種類が異なるため、本章では別項目として扱う。リスト（表 2-3）には、教育を専門に報道する新聞社、一般向けの新聞社（一般紙）等のうち比較的規模の大きな

会社（全国紙および広域の複数県を読者対象としたブロック紙、新聞社等に記事を配信する通信社）、大学をテーマにした特集を雑誌に掲載する出版社を挙げた。なお、いずれの企業も近年は紙の新聞・雑誌に加え、ウェブサイト版でも高等教育に関する記事等を掲載している。

雑誌社では、経済報道を主軸にするビジネス系の出版社が大学をテーマにした特集を組んでいる。学生募集や財務と言った経営的な視点から大学を分析することが多いのが特徴である。東洋経済新報社は、雑誌『週刊東洋経済』で年1回程度大学を特集しており、特集雑誌『本当に強い大学』を発行している。大学の財務データをまとめた『大学四季報』も販売している。ダイヤモンドが発行する雑誌『週刊ダイヤモンド』や、日経BPが発行する雑誌『日経ビジネス』でも大学の特集が組まれている。

教育を専門に報道する新聞としては、教育新聞、日本教育新聞などがある¹⁾。これらの媒体では初等中等教育の記事が中心となることが多いが、高大接続をはじめとして高等教育に関する記事や論考を掲載することもある。

一般紙を発行する新聞社では、社会事象を広く扱う社会部に教育取材のチームが置かれていることが多い。その記事の範囲は政府や政党の高等教育政策の動向や、各大学の取り組み、学生生活にかかわる問題など幅広い。行政担当者や政治家、高等教育機関の理事長・学長、教職員、学生などの構成員に取材のうえ記事がつけられているのが特徴である。日々の報道に加えて、高等教育に関する調査を手掛けることもある。朝日新聞は河合塾と共同で毎年、全国の大学にアンケートをする「ひらく 日本の大学」を実施している。日本経済新聞も毎年、「有力大学 学長アンケート」を実施している。読売新聞は2018年まで「大学の實力」調査を行い、結果を書籍として発行していた。高等教育を扱った新聞の記事では、高等教育研究者のインタビュー記事が載ることも少なくない。また大学経営層や高等教育研究者が主読者である「IDE」誌では新聞社の記者が取材の成果を連載しており²⁾、新聞と高等教育研究者は相互に知識・情報を媒介する関係性ともいえる。

表 2-3 主な新聞社・雑誌社

組織名称	主な調査・研究内容	主な実績	組織 URL
株式会社旺文社	入試の調査・分析	年鑑「大学 真の實力 情報公開 BOOK」、雑誌「蛍雪時代」を発行。サイト「大学受験パスナビ」で情報発信	https://passnavi.evidus.com/
株式会社大学通信	入試・就職の調査・分析	大学に関する調査を媒体向けに配信。年鑑「大学探しランキング BOOK」を発	https://univ-online.com/company-information/

		行。「大学通信オンライン」で情報発信	
株式会社朝日新聞出版	大学報道	年鑑「大学ランキング」、雑誌「AERA」、「AERAMOOK」大学特集を発行。サイト「AERA.dot」で記事を配信	https://publications.asahi.com/design_items/pc/pdf/ad/era/kikaku/era_226.pdf
株式会社東洋経済新報社	大学報道、財務調査	雑誌「週刊東洋経済」で年1～数回大学を特集。年鑑「本当に強い大学」を発行。データベース「大学四季報」を制作	https://biz.toyokeizai.net/data/service/detail/id=341
株式会社ダイヤモンド	大学報道	雑誌「週刊ダイヤモンド」で年1～数回大学を特集、ダイヤモンドオンラインでも大学報道を随時掲載	https://www.diamond.co.jp/
IDE 大学協会	高等教育の研究書の出版、セミナー開催	IDE 現代の高等教育	https://ide-web.net/index.php
教育学術新聞	文教・学術の行財政問題、産学連携等		https://www.shidaikyoo.or.jp/newspaper/
全私学新聞	教育改革動向、私学の動向（教職員向け）		https://www.zenshigaku-np.jp/
教育新聞	教育改革動向、大学入試改革（教員向け）		https://www.kyobun.co.jp/
大学新聞	大学・入試の動向（高校教員・受験生向け）		https://daigakushinbun.com/post/form/300
読売新聞	大学報道、大学調査	新聞、ニュースサイトで大学の問題を報道、年鑑「大学の實力」を発行（2018年で終了）	https://kyoiku.yomiuri.co.jp/jitsuken.php
朝日新聞	大学報道、大学調査	新聞、ニュースサイトで大学の問題を報道、調査「ひらく日本の大学」（河合塾と共同実施）を毎年実施	https://www.asahi.com/edu/hiraku/
日本経済新聞	大学報道、学長調査	新聞、ニュースサイトで大学の問題を報道、調査「有力大学 学長アンケート」を実施	https://twitter.com/nikkei_daigaku
毎日新聞	大学報道	新聞、ニュースサイトで大学の問題を報道	https://mainichi.jp/univ/newslst/
北海道新聞	大学報道	新聞、ニュースサイトで管轄地域の大学の問題を報道	https://www.hokkaido-np.co.jp/news/n_school/
河北新報	大学報道	新聞、ニュースサイトで管轄地域の大学の問題を報道	https://kahoku.news/
東京新聞	大学報道	新聞、ニュースサイトで管轄地域の大学の問題を報道	https://www.tokyo-np.co.jp/f/life/education

中日新聞	大学報道	新聞、ニュースサイトで管轄地域の大学の問題を報道	https://www.chunichi.co.jp/wadai/kyoiku/manabu
京都新聞	大学報道	新聞、ニュースサイトで管轄地域の大学の問題を報道	https://www.kyotonp.co.jp/category/news-original/%E6%95%99%E8%82%B2
西日本新聞	大学報道	新聞、ニュースサイトで管轄地域の大学の問題を報道	https://www.nishinippon.co.jp/category/kyushu/education/
共同通信	大学報道	大学の問題に関する記事を各新聞等に配信	https://www.kyodo.co.jp/
時事通信	大学報道	大学の問題に関する記事を各新聞等に配信	https://www.jiji.com/

出典：執筆者作成

(4) 民間コンサル

文部科学省高等教育局、文部科学省研究振興局、科学技術学術政策研究所、文部科学省科学技術・学術政策局、経済産業省の委託事業を調査した。民間企業にあたるものとして、いずれも学校法人および一般社団法人を除外し、文部科学省と経済産業省それぞれのリストを作成した（別表 2-1、2-2）。経済産業省の委託においては調査名に「大学」「産学連携」が入っているものを抽出した。

文科省の委託件数上位 10 件を抽出したものが表 2-4 である。

表 2-4 文部科学省受託企業上位 10 件
(平成 23 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 29 日)

受託企業	件数
株式会社リベルタス・コンサルティング	27
株式会社日本統計センター	9
株式会社サーベイリサーチセンター	8
株式会社インテージリサーチ	7
株式会社政策研究所	5
株式会社 RNAi	4
株式会社三菱総合研究所	4
ウィップアンドアソシエイツ株式会社	3
株式会社オンマックス	3
株式会社シー・ディー・アイ	3
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社	3

出典：文部科学省「平成 23 年度以降の契約情報の公表」より、執筆者作成

表 2-4 を確認すると株式会社リベルタス・コンサルティングの件数が突出している。株式会社日本統計センターが「民間企業の研究活動に関する調査に係る業務」のみを継続して行っているのに対し、株式会社リベルタス・コンサルティングが受託している調査は多岐にわたる。例えば、「大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究」「教学マネジメントの確立に資する事例の把握等に関する調査研究」「国内における外国の大学等の活動実態に関する調査研究」等、各調査の内容的重なりが小さいと思われる調査を受託している。株式会社リベルタス・コンサルティングは、教育関連の調査のみを行っているわけではない。会社 HP の「事業内容」にはコンサルティング、プロデュース、リサーチの 3 つの事業が記載されている。また、調査研究実績を確認すると文科省のみではなく、中小企業庁や地方自治体の調査も受託していた。社員数は 24 名と小規模であるが、取り扱う種類は幅広い。調査報告書を確認すると、実際に調査を行っているメンバーの名前が記載されており、主に大学に所属している教員であることが分かる。つまり、リベルタス・コンサルティングは自社で調査員を雇用しているのではなく、実際の調査は大学の教員を中心とする外部のメンバーで行っている。

一方で、経済産業省の委託先はシンクタンクの割合が大きく、19 件中 9 件がシンクタンクである。文部科学省、経済産業省の両省で委託が多いのは株式会社三菱総合研究所である。株式会社リベルタス・コンサルティングと異なり、研究員が部門ごとに紹介されている。人数として 1,000 名以上の社員がおり、株式会社リベルタス・コンサルティングと比べると、断然多い。ただし、どの研究員が高等教育に関する調査を担っているのかまでは分からなかった。

民間企業は大学や国立の研究機関等、実状としては研究者がその知見を蓄積していると考えられる。民間企業自身がどの程度知見を蓄積しているかは不明である。一方、シンクタンクにおける調査はどのような人材が行っているのが不明であり、また、知見がどのように蓄積されているかも公開されている情報のみではわからない。高等教育に関する知見や、研究のノウハウが民間企業やシンクタンクにどう蓄積されているかを明らかにすることは今後の課題である。

また、個別大学から委託している調査もあると考えられる。しかし、それらの調査は学外に公開されていないため、委託内容や受託企業、実態は不明である。

3. 高等教育研究にとっての民間企業の位置づけ

本章の初めに述べたとおり、民間企業は収益事業を目的として、その達成のために高等教育の調査・分析をしているといえる。では、高等教育研究者あるいはその集団である学会にとって、これら民間企業の調査・研究活動はどのような意

味があるのか。

第一に、大学や公的研究機関に所属する研究者とは異なる視点である。教育サービス企業では、程度の差はあれ市場やマーケティングを意識した観点から高等教育を調査している。出版社や新聞社は、高等教育研究者のみならず、一般読者に関心をもってもらうことを意識して出版物や記事を企画していると考えられる。大学所属の研究者が執筆する論文とは異なる観点から、高等教育に関する知識を生産しているといえよう。

第二に、こうした知識を生み出す過程では、出版社・新聞社と大学等所属の研究者との相互作用がある。教育サービス企業における調査・研究成果の発表や、新聞社の記事作成においては大学等所属の研究者の協力を得ることが少なくない。学術系出版社が発行する書籍の著者の多くは大学等所属の研究者である。こうした出版物や記事の編集過程において民間企業の編集者や記者と接することは、大学所属の研究者に対して一般社会の大学への視点や関心を知らせる機会になっていると考えられる。

第三に、大規模な調査の実施による貢献がある。教育サービス企業や新聞社は全国規模の学生調査や大学の学長等への調査を定期的に行っているが、同規模の調査は大学や公的機関で多く行われているわけではない。民間コンサルが行政機関から調査を受託しているのは、行政のキャパシティでは実施できない調査を行う能力を有しているからだろう。

第四に、短期的な時間軸による情報・知識の生産である。特に新聞社は、日々の行政や個別大学の動きを報じている。これらは、研究者が手掛ける高等教育の研究成果とは異なる知識・情報であるが、こうした日々の出来事の情報・情報の蓄積と共有があつてこそ、高等教育に関する理論などの中長期的な知識の生産も可能になっているともいえよう。

なお、本章は各企業や省庁が公表している情報に基づいているが、各企業は高等教育の調査・研究を担う組織の概要や規模、構成員を必ずしも十分に明らかにしておらず、その実態は不明の点も多い。より詳しい理解のためには、各企業へのインタビューなどに基づく事例研究が必要と考えられる。

【注】

- 1) なお、高等教育を扱う専門新聞としては教育学術新聞や全私学新聞もあるが、これらは私学団体が実質的な発行主体となっており、厳密には民間企業発行の媒体とは異なる。
- 2) 2022年度は朝日新聞と日本経済新聞の記者が連載を担当している。

【参考文献】

- 朝日新聞デジタル「朝日新聞×河合塾共同調査 ひらく日本の大学」
(<https://www.asahi.com/edu/hiraku/>) <2023年1月22日アクセス>。
- 橋本鉦市, 阿曾沼明裕 (2021) 『よくわかる高等教育論』 ミネルヴァ書房。
- 旺文社 (2022) 「2023年度用 大学の真の実力 情報公開 BOOK」
- 旺文社「大学受験パスナビ」(<https://passnavi.evidus.com/>) <2023年1月22日アクセス>。
- 河合塾「Kei-Net」(<https://www.keinet.ne.jp/>) <2023年1月22日アクセス>。
- 東京大学 大学経営・政策コース (2018) 『大学経営・政策入門』 東信堂。
- 東洋経済新報社 (2022) 「週刊東洋経済臨時増刊 本当に強い大学 2022」
- 東洋経済新報社「大学四季報データ」(<https://biz.toyokeizai.net/data/service/detail/id=341>) <2023年1月22日アクセス>。
- 日本経済新聞電子版 (2022) 「デジタル投資、6割の大学増強 通信環境やサイバー対策 学長アンケート」(2022年12月7日配信) <2023年1月22日アクセス>。
- ベネッセコーポレーション「ベネッセ教育総合研究所」(<https://berd.benesse.jp/>) <2023年1月22日アクセス>。
- 読売新聞教育ネットワーク事務局 (2018) 「大学の实力 2019」
- リクルート「リクルート進学総研」(<https://souken.shingakunet.com/>) <2023年1月22日アクセス>。
- IDE 大学協会 (2022) 「IDE 現代の高等教育」各号
- 文部科学省「平成 23 年度以降の契約情報の公表」(<https://pf.mext.go.jp/gpo3/MextKokyoHP/A23/zp230001.asp>) <2023年1月22日アクセス>。
- 経済産業省「委託調査報告書」(<https://www.meti.go.jp/topic/data/e90622aj.html>) <2023年1月22日アクセス>。

別表 2-1 民間・シンクタンク（文部科学省 受託企業）

（平成 23 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 29 日）

組織名称	主な実績	組織 URL
株式会社リベルタス・コンサルティング	大学の教学マネジメントの確立に必要な専門スタッフの養成等の在り方に関する調査研究	https://www.libertas.co.jp/
株式会社日本統計センター	平成 23 年度 民間企業の研究活動に関する調査に係る業務	https://www.nihon-toukei.co.jp/
株式会社サーベイリサーチセンター	令和 3 年度「大学等修学支援施策推進事業」（高等教育の教育費負担等に関する世論調査（モニター調査）業務）	https://www.surveycen.co.jp/
株式会社インテリサーチ	平成 30 年度先導的・大学改革推進委託事業「大学における学修成果の分析・活用等に関する調査研究」	https://www.intelligence-research.co.jp/
株式会社政策研究所	平成 26 年度先導的・大学改革推進委託事業「資格・検定試験の大学入試への活用促進に関する調査研究」	http://seisaku-arts.music.cocacan.jp/
株式会社 RNAi	大学発ベンチャー企業一覧表の自動作成等に係る調査研究	https://rnaico.jp/info.html
株式会社三菱総合研究所	研究開発投資の経済的・社会的波及効果の分析のための調査	https://www.mri.co.jp/
ウィップアンドアソシエイツ株式会社	諸外国における大学の質保証システムに関する調査研究	—
株式会社オンマックス	「博士人材データベース」におけるシステムの改善に関する調査	https://onmax.co.jp/
株式会社シー・ディー・アイ	令和元年度先導的・大学改革推進委託事業「就職・採用活動に関連して実施されているインターンシップの現状に関する調査研究」	http://www.cdij.org/wiki/
三菱 UFJ リサーチ & コミュニケーション株式会社	平成 24 年度先導的・大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」	https://www.murc.jp/
イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社	平成 27 年度先導的・大学改革推進委託事業「大学における専門的職員の活用の実態把握に関する調査研究」	https://www.innovation-design.co.jp/
Washington CORE L.L.C	アメリカ及び国内産業界における博士人材の活用状況等に関する調査研究	https://www.wcore.com/
株式会社アストジェイ	国立大学と地域企業の関係に関する調査	https://ccng.co.jp/
株式会社オノフ	平成 30 年度民間企業の研究活動に関する調査に係る業務	https://www.onoff.ne.jp/
株式会社ゴーガ	NISTEP 定点調査 2011 テキストマイニング用辞書作成業務	https://www.goga.co.jp/
株式会社サンビジネス	産学連携特許と関連大学特許・関連企業特許間の技術的相関の調査分析	https://www.sunbi.co.jp/

株式会社バイオインパクト	地域科学技術イノベーション指標に関する調査	https://bioimpact.co.jp/
株式会社ブレインアカデミー	令和3年度「大学等修学支援施策推進事業」(高校生保護者調査支援業務)	https://www.brainacademy.co.jp/
株式会社工業市場研究所	平成28年度「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業」調査研究テーマ:国内外の経営系大学院及び修了生の実態並びに産業界の経営系大学院に対するニーズ等に関する調査	https://www.kohken-net.co.jp/
株式会社日本総合研究所	地域イノベーションシステムに関する調査	https://www.jri.co.jp/
株式会社浜銀総合研究所	平成25年度先導的大学の改革推進委託事業「人文社会系の大学院(修士・博士課程)における教育内容及び修了者のキャリアパスの実態に関する調査研究」	https://www.yokohama-ri.co.jp/index.html
富士通株式会社	「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」のシステム構築に向けた構想設計に関する調査研究事業	https://www.fujitsu.com/jp/
EYアドバイザリー株式会社	博士人材等高学歴者の社会活用状況に関する国際比較調査	https://www.ey.com/ja_jp/consulting
VALUENEX株式会社	テキストマイニングによるサイエンスマップ2014の研究領域や研究動向把握についての調査研究	https://www.valuenex.com/?lang=ja
フォースバレー・コンシエルジュ株式会社	平成26年度先導的大学の改革推進委託事業「日本人の海外留学及び海外からの留学生受入れ支援の具体的施策等の検討に係る調査研究」	https://www.4th-valley.com/
メールソリューション・ジャパン株式会社	「全国イノベーション調査」2018年調査の調査票等の印刷・封入・搬送等の業務	https://www.ms-j.jp/
レクシスネクシス・ジャパン株式会社	社会で求められる総合的な英語能力の調査研究	https://www.lexisnexis.jp/
株式会社インテージリサーチ	平成28年度先導的大学の改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」	https://www.intage-research.co.jp/
株式会社リクルートキャリア	平成28年度先導的大学の改革推進委託事業「インターンシップ推進のための課題及び具体的効果・有用性に関する調査研究」	https://www.recruit.co.jp/
株式会社SHNet	大学教員を対象とした研究マネジメント権限にかかる試行的な調査	http://www.shnet.jp/
株式会社アイ・エス・エス	未来戦略構築に向けた予測活用に関する国内外事例調査	https://www.isinc.co.jp/
株式会社アローズネクスト	博士人材データベース(JGRAD)における情報提供に関する調査	https://www.arrows-next.co.jp/
株式会社イエローツーカンパニー	科学技術・学術政策研究所における調査研究活動等の広報動画制作委託業務	http://www.yellowtwo.co.jp/
株式会社インテージ	科学技術に関する国民意識の動向調査	https://www.intage.co.jp/

株式会社 エム・アイ・エス	地域科学技術イノベーション指標に関する調査研究のためのデータ整備	https://www.mis.co.jp/
株式会社 ジュリスティックス	平成 27 年度先導的・大学改革推進委託事業「法科大学院修了生の活動状況に関する実態調査」	https://www.juristix.com/
株式会社 ノルド	論文を生み出す研究活動に用いた資金と人的体制に関する実態調査（論文実態調査 2013）	https://nord-ise.com/
株式会社 ビー・プロ	「全国イノベーション調査 2020 年調査」に係る調査資料の印刷・封入・搬送等の業務	—
株式会社 ブレインワークス	大学発ベンチャーを担う若手人材の実態等調査	http://www.bwg.co.jp/
株式会社 ベネッセコーポレーション	平成 25 年度先導的・大学改革推進委託事業「大学等における多様な海外・社会体験活動プログラムの実施状況に関する調査研究」	https://www.benesse.co.jp/benesseinfo/
株式会社 マインドシェア	令和元年度先導的・大学改革推進委託事業「教育と研究の充実に資する大学運営業務の効率化と教職協働の実態調査」	https://www.mindshare.co.jp/
株式会社 教育測定研究所	大学入学者選抜における英語 4 技能評価への移行支援に関する調査研究	https://www.jiem.co.jp/
株式会社 内田洋行	平成 26 年度先導的・大学改革推進委託事業「総合大学における教員養成のあり方に関する調査研究」	https://www.uchida.co.jp/
株式会社 テレアックスオン	科学技術予測調査 50 周年の広報動画制作委託業務	https://www.ax-on.co.jp/
株式会社 日本経済研究所	企業財務諸表情報の調査業務	https://www.jeri.co.jp/
株式会社 日本能率協会総合研究所	研究データの管理・利活用に関する国内外の事例調査	https://www.jmar.co.jp/index.html
株式会社 日立コンサルティング	博士人材データベース(JGRAD)システムの現状調査及び新 JGRAD システムの要件定義作成業務	https://www.hitachiconsulting.co.jp/
株式会社 富士通総研	令和元年度先導的・大学改革推進委託事業「博士課程教育リーディングプログラム」事業の定着・発展プロセスに関する調査研究」	https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/
株式会社 麻生	健康長寿社会の実現に向けた重要疾病に関する医療情報技術の調査	https://www.aso-corp.jp/
情報計画コンサルティング株式会社	平成 26 年度先導的・大学改革推進委託事業「大学院における「第 2 次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」	http://www.infopc.co.jp/
新日本有限責任監査法人	国公立大学を通じた大学教育改革支援に関する補助金の実績報告の在り方等に関する調査研究	https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc
有限会社 デイアイピィ	デルファイ調査実施のための、質問票調査システムに対する機能拡張、質問票作成、デルファイ調査の運営にかかる業務	https://www.d-ip.jp/
有限責任あずさ監査法人	平成 25 年度先導的・大学改革推進委託事業「学修成果の把握と学修成果の評価についての具体的方策に関する調査研究」	https://home.kpmg/jp/ja/home/about/azsa.html

株式会社日 本総合研 究所	地域イノベーションシステムに関する調査	https://www.jri.co.jp/
株式会社価 値総合研 究所	令和2年度産業技術調査事業（大学発ベンチャーの実態調査分析及びデータベースの構築）報告書	https://www.vmi.co.jp/jpn/index.html
EY 新日本有 限責任監査 法人	令和2年度産業技術調査事業（「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」の普及及び大学等・企業における導入のための調査）調査報告書	https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc
株式会社野 村総合研 究所	令和2年度産業技術調査事業「研究開発型ベンチャー企業と事業会社の連携加速及び大学発ベンチャーの実態等に関する調査」調査報告書	https://www.nri.com/jp/
株式会社J TB総合研 究所	平成29年度産学連携サービス経営人材育成事業（プログラム開発の強化・効率化、サービス経営人材育成に関する横展開及び効果検証等調査業務）調査報告書	https://www.tourism.jp/
株式会社北 海道二十 世紀総合研 究所	平成29年度大学を軸にした冬季スポーツによる地域経済活性化のための基礎調査報告書	https://htri.co.jp/
株式会社ボ ストン・コン サルティン グ・グループ	平成29年度産学連携サービス経営人材育成事業（産業競争力に資する人材育成の構築に向けた基礎調査）報告書	https://www.bcg.com/ja-jp/
合同会社T AO	平成29年度産学連携サービス経営人材育成事業（「未来の教室」創造に向けた基礎調査）報告書	https://www.king-tao.com/
公益財団法人未 来工学研 究所	平成29年度産業技術調査事業（地域レベルの産学連携機能強化に係る方法論に関する調査）報告書	http://www.ifeng.or.jp/
株式会社コ ンセント	平成30年度産学連携サービス経営人材育成事業（高度デザイン人材育成の在り方に関する調査研究）調査報告書	https://www.concentinc.jp/
PwCコン サルティン グ合同会社	平成30年度産学連携サービス経営人材育成事業（プログラム開発の強化・効率化、サービス経営人材育成に関する横展開及び効果検証等調査業務）事業報告書	https://www.pwc.com/jp/ja/about-member/consulting.html
株式会社リ クルート	平成30年度産業技術調査事業（国内外の人材流動化促進や研究成果の信頼性確保等に向けた大学・研究機関へのブロックチェーン技術の適用及びその標準獲得に関する調査）報告書	https://www.recruit.co.jp/

出典：文部科学省「平成23年度以降の契約情報の公表」より執筆者作成

別表 2-2 民間・シンクタンク（経済産業省 受託企業）

（平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 29 日）

組織名称	主な実績	組織 URL
株式会社三菱総合研究所	平成 30 年度産業技術調査事業（大学による大学発ベンチャーの株式・新株予約権取得等に関する調査）成果報告書	https://www.mri.co.jp/
株式会社日本総合研究所	令和元年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）報告書	https://www.jri.co.jp/
株式会社価値総合研究所	令和 2 年度産業技術調査事業（大学発ベンチャーの実態調査分析及びデータベースの構築）報告書	https://www.vmi.co.jp/jpn/index.html
EY 新日本有限責任監査法人	令和 2 年度産業技術調査事業（「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」の普及及び大学等・企業における導入のための調査）調査報告書	https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc
株式会社富士通総研	令和 2 年度産業技術調査事業（産業界と大学におけるイノベーション人材の循環育成に向けた方策に関する調査）報告書	https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/
新日本有限責任監査法人	平成 29 年度産業技術調査事業（産学連携機能強化に向けた大学の IR、KPI の在り方に関する調査）報告書	https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc
株式会社野村総合研究所	令和 2 年度産業技術調査事業「研究開発型ベンチャー企業と事業会社の連携加速及び大学発ベンチャーの実態等に関する調査」調査報告書	https://www.nri.com/jp/
株式会社 JTB 総合研究所	平成 29 年度産学連携サービス経営人材育成事業（プログラム開発の強化・効率化、サービス経営人材育成に関する横展開及び効果検証等調査業務）調査報告書	https://www.tourism.jp/
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	平成 29 年度大学を軸にした冬季スポーツによる地域経済活性化のための基礎調査報告書	https://htri.co.jp/
株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	平成 29 年度産学連携サービス経営人材育成事業（産業競争力に資する人材育成の構築に向けた基礎調査）報告書	https://www.bcg.com/ja-jp/

出典：経済産業省「委託調査報告書」より執筆者作成

第3章 大学のセンター・IR組織等の実態調査

－伝統的な教員組織・事務組織を除く
大学のセンター等に焦点を当てて－

水谷耕平*
吉岡香奈**

1. はじめに

(1) 調査方法・対象大学について

本調査研究は、高等教育に関する研究機能を持つ大学のセンター・IR組織等（以下、「センター等」という。）に焦点を当てたものである。調査の対象としては、文部科学省や各大学等が大学教育研究センター等を一覧としてまとめたサイト（表 3-1）に掲載されている大学を対象とした。それ以外の大学についても、先行研究の中で取り上げられている大学や調査途中で発見したセンター等も調査対象に含めた。なお、表 3-1 のウェブサイトに掲載されているセンター名等は、改組等を経て消滅または統合されているケースが多かったため、掲載されている大学について、大学のウェブサイトの最新の組織図等に掲載され、現存が確認できるセンター等を調査リスト（別添）に載せた。大学によっては、センター等の上部組織である「機構」が存在するケースも見受けられた。機構の設置は、大規模大学（4学部以上あるいは学部学生数中規模以上の大学）、その中でも特に国立大学で進められてきた（川島編 2020）。機構が存在する場合には、可能な限り機構傘下のセンター等の組織を抽出した。副題において示したように、研究科といった伝統的な教員組織や事務職員のみで構成される伝統的な事務組織は調査対象外とした。なお、事務組織は除外したが、センターの他、「室」「所」「部」という名称の組織も対象とし、「オフィス」という名称の組織については、教員が所属している、または調査・研究を実施していることが管見の限り明らかな場合には対象とした。

また、抽出の基準としては、部局の附属組織であるセンター等（医学部 IR 室など）や、全学組織のセンター等であっても「特定分野」のセンター（データサイエンス教育推進センターなど）、教員養成のための組織（教職センターなど）は除外した。初等中等教育なども含め「教育」全般に関する研究を行っているセ

* 「3.教育開発系」「4.IR・評価系」及び「9.おわりに」を執筆。

** 「1.はじめに」「2.高等教育研究系」「5.アドミッション系」「6.学生支援・学生相談系」「7.国際・留学生系」「8.キャリア系」を執筆。

ンター等も今回は除外した。また、高等教育研究に係る重要な分野であるが、研究支援に携わる URA に関するセンター等、各大学の歴史を蓄積した大学史に関するセンター等、今般の新型コロナウイルス感染症対策の一環としても注目を集める e ラーニングに関するセンター等も今回は時間の制約上、調査対象外にすることとした。

表 3-1 文部科学省や各大学等がまとめたセンター等

機関名	ウェブサイト名	URL
文部科学省	FD を実施するセンターを設置している主な国立大学	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/003/gijiroku/attach/1416284.htm
国立教育政策研究所	大学教育研究開発センター関連のリンク集	https://www.nier.go.jp/koutou/links/univ_centers.html
教育総合研究所 企画研究 A3 部会（代表 沖清豪）	高等教育情報ポータル（国内高等教育研究関連機関リスト）	http://www.f.waseda.jp/okikiyo/he/indexcenter.html
名古屋大学高等教育研究センター	国内の高等教育研究センター	https://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/link/jpcenter.html
広島大学高等教育研究開発センター	全国大学教育研究センター等協議会（各機関概要）	https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/center-data/links/
宮崎大学教育・学生支援センター	全国の大学教育研究及び高等教育研究センター	http://www.miyazaki-u.ac.jp/cess/link/higheducation.html

出典：執筆者作成（アクセスは、全て 2022 年 11 月 26 日）

(2) 調査結果の分類

調査対象としたセンター等について、名称や設置目的から以下の七つの機能に分類した。なお、複数の機能を有するセンター等もあった。

1. **高等教育研究系**：その大学の教育向上のみならず、広く日本や世界の高等教育研究を主として行う組織。
2. **教育開発系**：その大学の教育開発、向上を目的とする組織。

3. **IR・評価系**：IR や評価を中心に担う組織。
 4. **アドミッション系**：入試開発、アドミッション関連の情報蓄積・調査・研究を行う組織。
 5. **学生支援・学生相談系**：学生支援や学生相談を主とする組織。
 6. **国際・留学生系**：国際交流・国際化や留学派遣・受け入れ等を主とする組織。
 7. **キャリア系**：学生のキャリア教育、キャリア開発支援を主とする組織。
- なお、上記七つの分類についての詳細は、各節ごとにそれぞれ確認する。

(3) 本調査の特色・限界

本研究の他に、川島編（2020）は大規模な全国調査を行っており、大学教育センター等の実態を明らかにしている。だが、あくまでもその焦点は「大学教育センター等」にある。本調査はこうした先行研究も参照しつつ、「高等教育研究の地図を描く」ために大学教育センター等に対象を限定せず、高等教育に関わる研究・調査等を行っている組織、また高等教育に関する知識を蓄積していると考えられる組織を広く対象としており、その点に本研究の特色がある。

今回の調査は前述したように、調査対象外としたセンター等が存在する。また、本調査は大学院生の担当者 2 名で実施し、入手できる情報も大学のウェブサイトや刊行されている論文・書籍に限られるなど制約が多い中で実施した。上記の分類についても、大学のウェブサイト上の情報を主に判断基準とした。それゆえ、ウェブサイト上で掲げた目的と、実際の業務が異なっている場合も想定され、本調査では実態把握まではできなかった。また大学によっては、組織図上にセンター等名を確認できるものの、そのセンター等の詳細情報がウェブサイト上からは確認できない場合や、情報の更新が長い間停止されていると見受けられる場合もあり、そうしたセンター等は、調査リストから外さざるを得なかった。そのため、調査リスト自体も不完全なものである点も本調査の限界である。このように、各大学センター等の正確な実態調査には複数の限界があった点は述べておく必要がある。そのため、この試みは、センター等の実態を把握する上での最初の基礎的な取組みと位置付けている。

2. 高等教育研究系

(1) 対象としたセンターについて

第 1 に、「高等教育研究系」に分類したセンター等を確認する。このグループでは、各々の大学の教育向上のみならず、広く日本や世界に向けて高等教育研究

を推進するセンター組織等を対象にしている。日本初の高等教育研究専門組織、高等教育を包括的に研究するセンターとして1972年5月1日に広島大学に「大学教育研究センター」（現：高等教育研究開発センター）、その後、1986年4月に筑波大学に「大学研究センター」が設立された（田中 2006）。広島大学や筑波大学に設置されたような包括的な高等教育研究を行うセンターを「広島型センター」と田中は呼んでいる。1990年代になると大学審議会答申「大学教育の改善について」に基づき、多くの大学が教育改善に取り組み、さらに大学設置基準の大綱化を受け、多くの大学が教養部の解体・廃止し、教養教育の企画・運営、開発のための大学教育研究センター等を設置した（同）。こうして1990年代に誕生した教養教育の企画運営及びその開発を担うセンターを、他の国立大学に先んじてセンターを設置した神戸大学の名を使い、「神戸型センター」と呼ぶ（田中 2006）。神戸型のセンターは、教養部廃止で拠り所を失った教員の受け入れ機関となったため、所属する教員の専門領域は教育学以外であることが一般的であり、多様な専門分野の教員で構成された。神戸型センターは、こうした成立経緯から教養教育の企画運営及びその開発を担ったが、「神戸型センター」の中にも、ある特定の研究領域に特色を絞った形で「高等教育の研究」を実施するセンターがあり、神戸大学の高等教育の比較研究などの例を田中（2006）は挙げている。さらに、2000年以降に設立された大学教育研究センター等の多くは、非伝統型学生の入学割合の増加や1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」でファカルティ・ディベロップメント（FD）や評価が言及されたことを反映し、岡山大学の「教育開発センター（当時）」に代表されるような高等教育の基礎研究をあまり重視せず、教養教育の充実・推進、FDの企画・実施、教育評価の企画・実施、カリキュラム開発・改革を実施するサービスセンターのような特徴を有するセンターが設置されていった。これを「岡山型センター」と呼ぶ（田中 2006: 319）。田中は、「神戸型」から「岡山型」センターへの移動も見られるなど、センターの機能・役割は発展し、変化していった経緯も指摘する。

第1節の「はじめに」で確認したように、「広島型」（及び「神戸型」の一部のセンター）は主に第2節の「高等教育研究系」、「神戸型」及び「岡山型」のセンターは第3節で扱う「教育開発系」に該当すると考えられる。本節では、こうした田中による先行研究を踏まえつつも、センターの機能も学内外の要請に応えつつ、その機能を複雑化していると仮定できるため、ここでは、設置目的や機能の中で、広く国内外に向けて高等教育研究を実施していることが一部でも明らかかなセンターを見ていく。

(2) 本調査から明らかになったこと

「高等教育研究」を実施するセンター数自体が少なく、その上、前述したような歴史的経緯もあり、「教育開発系」の機能を併せ持つセンター等も多い。高等教育研究に重点を置いているセンター等としては、名古屋大学の「高等教育研究センター」をはじめとする旧帝国大学に設置されたセンターや、広島大学の「高等教育研究開発センター」、それに次いで全国で2番目に設置された歴史を有する筑波大学の「大学研究センター」といったセンターなどが該当する。また、高等教育研究者育成以外にも、大学の専門職員（アドミニストレーター）の養成として、筑波大学の「大学研究センター」では、履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」を提供している。今回は、伝統的な教員組織は対象外としたため、別添の調査リスト上にも載せていないが、桜美林大学では「修士（大学アドミニストレーション）」を提供する「大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）」があり、名古屋大学大学院教育発達科学研究科の高等教育マネジメント領域や東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コースでも大学院レベルの専門学位を提供し、人材育成を担っている。

私立大学に着目すると、同志社大学の「高等教育・学生研究センター」は、学生調査をする余裕のない大学への貢献を視野にいれ、こうした大学が主に共同利用できる研究・実践センターを目指しており、他大学の高等教育の専門教員がセンターの構成員となっている点に特色がある。だが、センターの内規には2013年までの限定的な設置と規定されている。設置期間の変更の手順も書かれているが、2013年以降の研究活動がウェブサイト上では更新されていないため、延長はされず、閉鎖された可能性を指摘できる。また、桜美林大学の「グローバル高等教育研究所」は、大規模な組織変更により、現在は総合研究機構の部門の1プログラムのような扱いとなっている。私立大学において、高等教育研究を担っていたセンター等の閉鎖や組織変更も見受けられた。以上のように、「高等教育研究」を実施するセンター等の数は少なく、また規模や重点の置き方に差はあるものの、旧帝国大学をはじめ、国立大学、私立大学のセンター等においても高等教育の研究、人材育成が実施されてきた。

3. 教育開発系

(1) 対象としたセンターについて

第2に、「教育開発系」として分類したセンター等について見ていく。この分類には主に前節で触れた田中（2006）がいうところの「神戸型」及び「岡山型」のセンター等が該当する。すなわち、教養部の解体・廃止により新たに設置された教養教育を担うための組織や、教養教育以外も含めた全学的なFDや教育改善・開発等を担うための組織である。また、それ以外にも他の分類に含まれるセ

ンター等で全学的な教育の改善・開発の機能を併せ持っている場合にはこの「教育開発系」にも含んでいる。ほとんどの大学には少なからずこの機能を持つ組織が存在するため、本調査において最も多くのセンター等が分類された区分である。

(2) 本調査から明らかになったこと

この分類に入るセンター等や機構等を概観してまず目につくのは、「大学教育センター」や「教育推進室」「高等教育研究センター」「教養教育センター」等極めて多様な名称の組織が含まれていることである。どのような名称を使っているとしても何らかの形で自大学の教育に資するための組織であるという点においては共通している。ただし、その設置目的や業務の内容等を見ていくと対象とする範囲に若干の幅があることが分かる。大まかにタイプを分けると①自大学の教育内容・方法の改善や開発を目的とした組織（教育開発、FD等）、②共通教育の企画・運営・提供等を目的とした組織、③共通教育以外の全学的な学生の能力開発（成績優秀者向けのオナーズプログラム等を含む）を目的とした組織、④自大学の教育戦略立案のための組織、⑤生涯学習や社会人教育のための組織などである。今回作成したリストを見ると、国公立を問わずほとんどの大学においてこれらいずれかの性格を持つ組織が配置されていることがわかる。これは第1節で述べたようにこれらのセンター等が設立された歴史的経緯によるものであるが、その後の各大学内における組織改編を経ても何らかの形でこうした組織が残っている、もしくは場合によっては組織改編を経てさらに増えているということを見ると、現代ではどのような大学にあっても規模や内容の差はあれ、自大学の教育を改善するための専門組織が不可欠な存在であるということが窺える。また、これらの組織がその業務の提供や研究等の面において対象としている存在は、①が教員、②が全学生、③が優秀学生や大学院生等、④が学長・学部長・教務部長等教育に関わる役職者等、⑤が社会人学生やエクステンション・プログラム受講者等、ということになる。つまり、これらの組織は学内の教育に関わる多様なアクターを対象としていることがわかる。

また、所属教員の専門分野も多様であり、必ずしも高等教育研究を専門としている者ばかりではない。「高等教育研究系」の機能も併せて持っている組織には、当然高等教育研究者が多く存在するが、それ以外の「教育開発系」のセンター等は教育学関係を中心としつつも、様々な専門分野の教員が所属しており、特に共通教育を扱うセンター等では幅広い分野の教員が専任として所属しているケースが多くみられた。ただ、共通教育の企画・運営・提供等を目的とした組織以外では、他の学部や機構等の教員が兼任として担当している様子も窺え、特に私立大学にその傾向が強いように思われる。しかし、本調査では各センター等の所属

教員の属性を全て確認するという作業までは行っていないため、所属教員の実態については別途追加の調査を行う必要がある。

4. IR・評価系

(1) 対象としたセンターについて

第3に、「IR・評価系」のセンターについて見ていく。IRとは、今や大学関係者にとってはあえて説明するまでもないほど一般的な単語になっているが、Institutional Researchの略であり、一言でいえば「大学等の高等教育機関関係者が、自らの所属機関を対象として行う調査研究活動のこと」（山田 2018: 208）である。一方、「評価」という言葉は非常に多様な意味を含む。大学等高等教育機関において「評価」という言葉が使われるとき、成績評価をはじめとした学生の学習成果等に関する評価、教職員の人事評価等構成員の業績や業務の成果・働きに関する評価、そして大学等高等教育機関自体を対象として教育・研究・社会貢献活動等の事業や経営状態等々を評価するものなど様々な場面が想定される。「高等教育の知識がどこにあるか」という本研究の主題に照らすと、広い意味では上記全ての評価が該当するが、学生や教職員等を対象とした評価はその評価対象である個人に焦点が当たっており、極めて個別性の高い内容であるため、ここではいわゆる大学評価、すなわち大学等高等教育機関そのものを評価対象とした活動を指すこととする¹⁾。この大学評価には国立大学法人評価や機関別認証評価といった外部の機関等が大学を評価するものと、自己点検・評価をはじめとする大学自身が自らを評価するものに大別できる。大学内部のセンター等（評価センター、評価室等）が行う評価は後者の内部評価に当たる。そしてこの内部評価を行うためには、教育・研究活動をはじめ学内のあらゆる活動のデータを収集し、目的に応じて適切にそれを分析するIRが不可欠なものとなっている。また、例えば九州大学において「評価情報開発室」から始まったIR・評価組織がその後「大学評価情報室」へ、そして「インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)」へと改編されてきたように、大学評価とIRは同じ系統の組織において担われてきたという経緯を持つ大学の例も存在する。このようにIRと大学評価（内部評価）は極めて密接な関係にあるため、ここでは「IR・評価系」として一つの分類にまとめている。

(2) 本調査から明らかになったこと

今回の調査では事務組織を対象外としているため、一覧を見るとIR・評価の機能を持つ組織が無い大学も一定数存在するようになってしまいが、実際にはIR推進課や大学評価推進係等、事務組織がこうした機能を担っているケースも

あり、実際にはさらに多くの大学に IR・評価の機能を持つ組織が存在するといえる。大学基準協会の調査でも、「評価室、IR 室等、評価やその支援を専門に担当する全学的な組織がある」と回答した大学は 67.4%であったが、87.5%の大学が「学部の評価活動を統括する全学的な組織がある」と回答するなど（大学基準協会 2019: 125）、大多数の大学にこれらの機能を持つ組織があることが示唆される。さらに総務課や庶務課等、組織名だけでは一見すると「評価」や「IR」の担当部署とわからないような部署であってもその業務の一部として評価業務等を行っていることもある。特に IR についてはあえて「IR」と言わなくとも教務課、財務課、総務課、就職支援課等において日々収集・分析された情報が経営や教育方針決定の判断に使われることも多く、そうした実態も考慮に入れるとほとんどの大学で IR・評価の活動が行われているといえるだろう。

本調査において「IR・評価系」への分類は、主に「IR 室」や「評価センター」といった名称の組織を対象としているが、他の分類に含まれるセンター等であっても IR や学内の教育・研究等の評価を行っている組織はこの分類にも含まれている。本調査で対象となっている大学を見ると、「IR」や「評価」といった単語がセンター等の名称に含まれているものは特にこの機能を専門としている組織であることがわかるが、それ以外の名称の組織（高等教育センター、教育改革推進本部等）は IR や評価機能専門というよりも他の機能を中心としつつ IR・評価もその役割の一つとして担っているという様子が窺える。そして、その多くは「教育開発系」に分類されるものであり、自大学の教育改善・質向上に資するために IR・評価機能も同じ組織が担っているといえるだろう。上記のような複数の機能を持つ組織がその機能の一つとして IR・評価も担っているというパターンは特に国公立大学に多く、私立大学はむしろ IR・評価等を専門にする組織が多いといえる。国立大学の場合、特に「教育開発系」の組織が非常に大きい組織である場合もあり、そういった意味で IR・評価機能も含め多様な役割を担っている可能性がある。一方の私立大学では、IR・評価等を専門にする組織が多いにもかかわらずそこに配置される専任教職員の数が少ないというケースが多く、まずは兼任教職員中心であっても形として IR・評価を担う組織を設置すること（組織図上に「IR 室」「大学評価室」等の組織名を掲載すること）が重要であり、小規模であっても専門のセンター等として始めることを重視する姿勢が見える。

国立大学と私立大学は上記のような違いのほかにもこうした組織の設置時期・背景に若干の違いがありそうである。国立大学における IR 組織の設置は、国立大学の法人化（2004 年）がそのきっかけであると岩崎ほか（2018）は指摘している。つまり、法人化による中期目標・中期計画の策定及び法人評価が義務化されたことにより、その達成状況を管理し評価するために「データ蓄積などエビデンスを作成する必要性が高くなった」のである（岩崎ほか 2018: 157）。さら

に、2013年には国立大学のミッションの再定義が行われ、「データに基づいた大学経営や執行部のガバナンス強化」が求められた（森ほか 2015: 1）。こうした背景を基に国立大学ではますます IR・評価の取組みが強化されていくこととなる。

私立大学でも近年、急速に IR 組織を設置する大学が増えているが、国立大学が上記のように約 20 年前の国立大学法人化をきっかけとしているのに対して、私立大学にはより最近になってそのきっかけが訪れている。私立大学においてもその経営、教育改善においてデータに基づいた評価並びに戦略立案を行う必要性が認識され、以前から一部の大学では IR・評価を専門とする組織が設置されるケースもあったが、急速に全国の私立大学にその設置が拡大したのは 2010 年代に入ってからであり、この背景には政策誘導的な側面が影響しているようである。つまり、2013 年に開始された政府の補助事業である「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ 1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」において、IR 組織の設置やその専任教職員配置の有無がその評価項目の一つとして設けられたことが影響しているといえる。「平成 25 年度 私立大学等改革総合支援事業調査票」の該当項目は「③ 大学等内に IR を専門で担当する部署を設置し、専任の教員又は専任の職員を配置していますか。」というもので、「専門の担当部署を設置し、専任の教員又は専任の職員を配置している」場合には 5 点、「専門の担当部署は設置していないが、専任の教員又は専任の職員の併任による委員会方式の組織を設置している」場合には 3 点、「上記のいずれにも該当しない」場合には 0 点がそれぞれ評価点として設定されている（文部科学省 a 2022: 3）。日本私立大学連盟がその加盟大学（法人）に対して実施した調査でも IR 組織の設置が 2014 年度以降急増していることが見て取れる（日本私立大学連盟大学 IR 機能促進検討プロジェクト 2018: 3）。それ以前から実質的に IR 機能を担っていた部署等を「IR 推進室」等 IR 組織であることがわかる名称に変えたケースも考えられるが、実態としてはこの時期に IR 組織を設置した大学の多くがこの評価項目での加点を受けるために急遽 IR 組織を設けたということが大いに考えられる。実際に執筆者もこの時期そのような大学の様子を見聞きしている。ただ、補助金獲得のためにこの時期急遽設けられた私立大学の IR 組織であっても、学内に「IR」と名の付く部署が作られ、またそこに教職員が配置されることで担当者や当該大学の IR に対する責任感や意識が向上し、IR 業務が実体化していく可能性も大いにある。実際に近年では各大学において IR が普及・高度化しており、「大学教育学会や大学教育研究フォーラムなどの IR に関する研究発表においては、教育に関するデータを中心に研究発表を行う IR 担当者が増えてきた」（岩崎ほか 2018: 158）という。私立大学等改革総合支援事業による IR 組織設置の政策誘導にも一定の効果があったといえるのではないだろうか。

5. アドミッション系

(1) 対象としたセンターについて

第4として、アドミッション、入試に関わるセンター等に注目する。まずは、アドミッションに関するセンター等の組織の設置経緯について確認する。1997年、中央教育審議会第2次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」が出され、その中で米国の「アドミッション・オフィス」が取り上げられ、日本の大学の特性を踏まえた日本版「アドミッション・オフィス」の整備が望まれると言及された。これを受け、1999年には国立3大学（東北大学、筑波大学、九州大学）に「アドミッションセンター」が開設され、翌2000年にはこの3国立大学を含めて70余りの大学がAO入試を導入し、このことからこの年を「AO入試元年」と呼ぶようになった（林 2018: 41）。AO入試元年前後に設立されたアドミッション・オフィスはAO入試を対象とした管理・運営部署として機能していたが、活動内容は、広報活動、入試研究、広く学内の共通教育の一翼を中心に担うところなど各大学に特徴があった（同: 46）。2015年度には、各大学における多面的・総合的評価の導入を支援すべく文部科学省が「共通政策課題（入学者選抜改革分）」と称する予算を獲得し、20以上の国立大学にアドミッション機能を持たせた組織の設立を後押しした（同: 46）。他にも、「大学教育再生加速プログラム」（2014から2019年度）の「テーマIII 入試改革・高大接続」に採用された8大学は新しい選抜方法の開発や高大接続の在り方についての活動を行った。さらに、「思考力等」や「主体性等」を評価する大学入学者選抜改革を進める上での具体的な課題・問題点を整理するとともに、多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法を構築し、その成果を全国の大学に普及することにより、各大学の入学者選抜の改革を推進することを目的とした「大学入学者選抜改革推進委託事業」（2016から2018年度）も実施された（同）。以上のように、国の方針・支援に沿う形でも、アドミッションに関する研究・実践やセンター等の組織が設置された。

田村ほか（2007）は、大学の入学組織をその名称や目的等に応じて以下の3類型に分類し、国立大学のセンター設置割合の高さを指摘した。

「センター型」（入学センター、アドミッションセンター等の専門組織）

「入試課型」（入試課等の専門事務組織と教員主体の委員会との共同型）

「非専門型」（非専門事務組織と教員主体の委員会との共同型）

また、「センター型」は更に細分化でき、「入試センター」「アドミッションセンター」「入学センター」という名称が多数であったことが明らかにされた。

(2) 本調査から明らかになったこと

第1節の「はじめに」で述べたように、本調査研究では、職員のみで構成される「入試課」などの事務系組織を除いており、調査対象大学についても限定しているため、経年変化を考慮しても田村ほか（2007）の調査結果とは単純な比較はできない。だが、本調査では、「アドミッションセンター」という名称での設置が多数を占め、「入学センター」「入試センター」という名称でも複数の大学に設置されていることが確認できた。さらに、東京大学の「高大接続研究開発センター」、関西国際大学の「高大連携センター」のように、本調査で明らかになった限りでは、国立では主に「高大接続」、私立では主に「高大連携」を名称に含むセンターが存在することが明らかになった。

丸山ら（2019: 339）は国立大学のアドミッションセンターに所属する入試担当教員を対象とし、職務についてインタビューした調査から「高校への訪問や入試広報に力を入れる事例」「大学内外での入試改革の企画に力を入れる事例」「特色ある入試の開発に力を入れる事例」「入学決定者の入学前教育に力を入れる事例」「入試分析や入学者の分析に力を入れる事例」などその多様な職務内容を明らかにした。林（2018）は、入試研究の内容について、「作題者に対する統計情報を提供する作題支援」「学生の入学から卒業までを追った追跡調査、合否入れ替わり率の研究といった入試改革に資する資料作成」「その他、得点調整の手法開発、試験の試作、アンケート調査の分析等」などの三つに大別した。追跡調査などには、IR（Institutional Research）の部署との連携も見られるという。横浜国立大学では、入学者選抜から卒業まで、学生にフォーカスしたIRとして「高大接続・全学教育推進センター」の中に「学生IR統括部門」が置かれている。また、特殊な入試形態として、千葉大学には、飛び入学である「先進科学プログラム」を実施・運営するために設置された「先端科学センター」が存在するが、ここでも飛び入学試験を実施するだけでなく、飛び入学で大学に入学した学生が大学を卒業するまでの教育を行うなど、アドミッションだけでなく教育内容の開発にかかるセンターも存在する。海外の学生を対象を絞った事例として東京大学の「国際化推進学部入試担当室」（通称アドミッション・オフィス：AO）のように教員と事務が協力して業務にあたり、海外の優秀な学生を確保するための調査、広報、入試設計・実施を行う組織も存在する。さらに、各国の教育制度の調査も実施している。

以上のように、アドミッションに関するセンターも機能が多様化していることが分かる。

6. 学生支援・学生相談系

(1) 対象としたセンターについて

第5に、「学生支援・学生相談系」を見ていく。学生支援には、「学習（修）支援」「学生生活支援」「学生相談」「障害学生支援」「留学生支援」「キャリア支援」など幅広い領域が含まれるが、「留学生支援」及び「学習支援の中の外国語教育支援」については第7節の「国際・留学生系」で、「キャリア支援」は、第8節の「キャリア系」で確認するため、ここではそれらを除く「学習（修）支援」、「学生生活支援」、「学生相談」及び「障害学生支援」等に対象を絞って見ていく。

(2) 本調査から明らかになったこと

別添の調査リストからは、「学習（修）支援」を掲げるセンター等の数は少ないことが読み取れる。東北大学の「学習支援センター」は、主に学部1・2年生の学びをサポートする組織であり、教員も属しているが、学生同士の学び合いにより運営されている。中部大学の「学習支援室」でも科目ごとの担当教員が配置され、基礎学力向上から資格試験、大学院入試に向けたサポートまで実施している。東京工業大学の「学生支援センター」の中には、「学修コンシェルジュ相談窓口」が存在し、その中では、学生支援センターに所属する専門員と、東京工業大学の同窓会組織である蔵前工業会に所属する卒業生で構成される「学修コンシェルジュ」が学生の学修を支援している。学生スタッフのグループである「学修コンシェルジュ Jr.（ジュニア）」も活動し、初年次の学生を支え、専門員・卒業生・在学生が一体となって学修支援を行っている点に特色がある。

専攻を入学後に決定する東京大学には「進学情報センター」、国際基督教大学には「学修・教育センター」が設置されている。東京大学の「進学情報センター」では進学選択に関する個別相談を文系・理系の教員が実施している。国際基督教大学の「学修・教育センター」ではどのような科目を履修し、どのメジャーを選び、卒業に向けてどのように学ぶか、履修プランを学生自らが考えるアカデミックプランニングを通年で実施している。

学生に対する包括的な支援を実施するワンストップセンターの中に、「生活支援」、「学生相談」及び「障害学生支援」等の複数のセンター等が設置されているケースがある。東北大学の「学生相談・特別支援センター」には学生個人の悩みに対し、専門の相談員（臨床心理士のカウンセラー）が相談を受ける「学生相談所」と、障害のある学生への支援および合理的配慮を全学的に提供していくための拠点として、「特別支援室」が設置されている。2007年度の時点で東北大学の「学生相談所」の役割・機能は「相談援助活動」「予防・教育・広報活動」「調査・研究活動」「大学の学生支援施策・危機管理に貢献する活動」「社会貢献活動」の5軸に分類されると整理されていた（東北大学高等教育開発推進センター編2008:92）。この中の「調査・研究活動」では、常勤相談員がカウンセラーとして学生相談の臨床研究を実施するとともに、東北大学における学生支援・学生相談

の拡充に向けての調査・研究にも従事していた（同：98）。学生生活実態調査、新入生意識調査、アカデミック・ハラスメント防止に関する調査への相談員の関わりや相談所として実施しているものも挙げられる。大学のセンター、相談所のウェブサイト上ではこれらの調査研究活動の実態を確認することはできないが、過去にはこうした学生生活や相談の分野の高等教育研究を実施していた。また、ウェブサイト上では、全学FDにおいて、学生支援における問題や教育環境の改善等に関するテーマ（「多様化する学生の理解と対応」や「大学におけるハラスメント問題の理解と対応」等）で講演やワークショップを実施し、全学的な教育活動への支援も行っていることが明らかにされている。

障害学生支援に関しては、センター等の数が少なく見えるものの、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（「障害者差別解消法」）の公布を契機に大学は対応を進めており、例えば学生支援センターの中に「障害学生支援部門」のような形で設置されている場合には、今回は調査リスト中に表面上現れていないことが考えられる。

7. 国際・留学生系

(1) 対象としたセンターについて

第6に、「国際・留学生系」のセンター等を見ていく。今回は、国際交流機能を有しているセンター等の他、英語をはじめとする外国語教育の機能を有するセンター等や留学生に対し日本語や日本文化を教育するセンター等も含めている。

(2) 本調査から明らかになったこと

国際交流を担うセンター等は、「国際センター」や「国際交流センター」、「国際教育センター」といった名称が多く、海外の大学等との学術交流協定・学生交流協定に関する業務や、留学生の受入れ、留学プログラムの企画・立案など学生の海外への送り出しに関する業務を行っており、大学の国際交流の拠点として学生のサポートや、情報の発信も担っている。語学教育系のセンター等では、大学で行われている語学授業のサポート、自主学習のサポートを役割としているセンターが多いが、熊本大学の「多言語文化総合教育センター」では英語による教養教育科目を提供する。慶應義塾大学の「外国語教育研究センター」のように、通常の学部教育ではカバーしきれない分野（例：英語や中国語の超上級科目）や、各言語のスキルに特化した分野（例：発音・聴き取りや多読）を中心に、特設科目を提供するセンター等も存在する。国際交流や外国語教育に関連するテーマの年報や紀要などを発行し、活動実績や研究成果を公表しているセンター等も

確認できた。

8. キャリア系

(1) 対象としたセンターについて

最後に、「キャリア系」に分類したセンター等を見ていく。田澤ら（2017）が指摘するように、キャリアセンターを対象にした先行研究は少ない。本節では、「キャリア」及び「就職」を名称に含むセンター等の存在を明らかにすることを目的に調査を実施した。

(2) 本調査から明らかになったこと

学生に対するキャリア支援を実施するセンター等として設置される場合が多数を占めたが、学生支援センターといった学生支援組織の中の部門や室としてキャリア支援を実施しているケースもある。センター等として設置の場合、「キャリア（支援又は開発）センター」という名称のセンターが多く、その他のケースも「キャリア」をセンター名に含むケースが多い。「就職」をセンター名に含むセンターは少数派であり、この理由としては、牧野ら（2011）が指摘するように、企業紹介を中核的な業務とした「就職課」の多くが、より総合的な就職支援を行う「キャリアセンター」へとその名称および形態を移行させ、広く学生のキャリア形成を支援するようになったためだと考えられるだろう。

キャリアセンターの役割としては、ガイダンスの実施、自己理解、将来のキャリアを考えるためのキャリア教育科目やキャリア・デザイン科目の開講といった教育開発に関する役割、就職のための説明会やワークショップの開催、OB・OGとの人的交流機会の創出といった企画や仲介役としての役割、就職相談会や模擬面接の実施など学生個人に対する指導・相談業務を担当するなど、内容は多岐にわたっている。また、キャリアセンターは学生の就業意識や就職先のデータを保有し、分析・公表するなどの機能も有している。東北大学のキャリア支援センターの企画開発ユニットでは、学生を対象とした主に正課外のセミナー・ワークショップ・フェアの企画・実施、教職員等を対象としたFD・SD・セミナーの企画実施などを行っている。ウェブサイト上からは把握できないが、2007年度の段階では、正課外教育のガイダンス、セミナーについての質向上を図るため、受講者アンケートを実施し、分析結果を次年度以降のプログラムに反映させている（東北大学高等教育開発推進センター編 2008: 195）。こうしたアンケート結果や学生へのヒアリングを通じて学内のキャリア支援活動に関するデータを収集・蓄積していることが分かる。

大半のセンター等では、キャリア科目の提供や就職支援の内容から推察する

に、学部学生又は修士課程学生を対象とした業務を実施しているが、新潟大学の「PhD リクルート室」（経営戦略本部内に設置）は、博士後期課程や博士研究員を主な対象としキャリア開発を支援するために設置され、産業界へ向けたキャリア形成を支援するプログラムを推進する。このように、キャリア支援の対象を特化したセンター等も存在する。

9. おわりに

(1) 調査のまとめ

以上、本章では日本の大学内において高等教育研究やその知識の蓄積をどのような組織が担っているのかという点について調査を行った。狭義の高等教育研究という意味では、本章で区分した機能の内「高等教育研究系」の機能を持つ組織がそれに当たるが、この機能を持つ組織は広島大学を筆頭に一部の国立大学や高等教育研究の盛んな私立大学に限定されてしまう。しかし、実際には各大学が自らの教育能力の向上や学生の支援、さらには大学の経営、内部評価に資するために様々な組織が高等教育に関係する調査・研究、知識の蓄積を行っている。今回はその中でも特に教員が所属する全学組織としてのセンター等に絞って情報を収集し、集めたセンター等をその機能ごとに「高等教育研究系」「教育開発系」「IR・評価系」「アドミッション系」「学生支援・学生相談系」「国際・留学生系」「キャリア系」の七つの区分に分類したうえでそれぞれの特徴や傾向等について分析を行った。

その詳細については各節の説明のとおりだが、「高等教育研究系」の組織では高等教育研究のみに焦点を当てている組織は非常に限られており、むしろ「教育開発系」の機能も併せ持っている組織が多い傾向が確認できた。「教育開発系」については、ほとんどの大学において何らかの形でその機能を担う組織が存在し、またその名称や焦点を当てている対象には多様性があることがわかった。

「IR・評価系」の組織では、必ずしも組織の名称に「IR」や「評価」等の単語が入っていなくとも、その機能を担う組織がほとんどの大学に存在すること、また国立大学と私立大学ではこの分類に当たる組織の設置背景や運営の方法等に違いがあることも見えてきた。「アドミッション系」では、自大学の入試分析や高大連携、また大学によっては入学後の学生のサポートも行う組織があることが確認できた。単に学生募集活動・入試実施を担うだけの組織ではなく、調査・分析業務を行っているケースが多く、そういった意味では、「教育開発系」「IR・評価系」「国際・留学生系」等他の区分の組織とも密接に関連し、その情報を学内で活用できる組織であるといえる。「学生支援・学生相談系」では、学生に対する学習支援や生活支援、相談、障害学生支援等、大学生活における学生の活動を

サポートする機能を中心としつつ、一部の大学では入学後の専攻決定や大学院進学への支援等もその機能として持っていることが確認できた。こうした学生支援の機能は学生支援課等事務部署が担っている部分もあるが、教員が所属するセンター等の役割としてはこうした学生支援・学生相談を通して蓄積された学生の情報等を分析し、自大学の教育改善や経営への提言に資することであるといえるだろう。「国際・留学生系」においても同様であり、留学生の派遣・受け入れや日本文化・日本語の教育、英語等外国語の教育・学習支援の機能を中心にしつつ、その業務を通じて蓄積された情報の分析と活用という点が、高等教育研究におけるこの組織の位置づけであろう。「キャリア系」も「学生支援・学生相談系」「国際・留学生系」と類似の機能的特徴を持っており、学生のキャリア教育、キャリア開発支援を通して得た情報の分析が自大学の教育改善等に活かされるといえる。「学生支援・学生相談系」「国際・留学生系」「キャリア系」はいずれも学生を支援するという側面が共通しており、広く学生支援系の組織として位置づけることができる。ただし、学習支援や留学支援等と異なり、キャリア教育や語学教育は正課の授業として行われているケースが多く、その意味においては「学生支援・学生相談系」「国際・留学生系」（正課の語学教育部分を除く）と「キャリア系」及び「国際・留学生系」の正課としての語学教育部分は性格を異にするものといえるだろう。

(2) 歴史的経緯と本研究調査結果の関係

本章では大学におけるセンター組織を中心に見てきたが、高等教育研究に関わるセンター等が日本に作られた経緯を改めて確認してみたい。日本の大学に初めて高等教育研究を専門に扱う組織が誕生したのは1972年5月1日のことである。広島大学に設置された大学教育研究センター（現：高等教育研究開発センター）がそれである。同センター設立の背景には1960年代後半に日本国内で大学紛争が起こり、各大学において自らの大学を改革する必要性が求められ、広島大学においても改革委員会が設置されたこと、またその委員会による建議に基づき大学問題調査室が設置されたこと、さらにはアメリカの研究大学に高等教育研究機関が付設される流れがあることを知っていた改革委員会副委員長の横尾壮英（教育学部教授）の影響で同調査室が後に恒久的な研究センターへ発展していくことなどがあったという（田中 2009: 315-6、広島大学高等教育研究開発センター 2022）。

また、1969年に金沢工業大学に教育工学研究所（現：情報処理サービスセンター）、1972年に東海大学に教育工学研究所（現：教育開発研究センター）、1973年に東京工業大学に教育工学開発センター（2015年3月に廃止）がそれぞれ設置されるなど、この頃教育工学の視点を中心に大学における教育改善・開発を目

的とした組織が生まれ始めている。そして1986年には筑波大学に大学研究センターが、国立大学では2番目の高等教育を専門に研究する機関として設立されている（筑波大学大学研究センター 2022）。

そして、1990年代に入ると急速に全国の大学に「大学教育研究センター」や「高等教育研究センター」といった組織が設立されていくが、田中（2009: 317-8）は、その背景には「1991年2月8日の大学審議会答申『大学教育の改善について』に基づいて、多くの大学が自己改革に乗り出したこと」や、同答申の提言により大学設置基準が大綱化され各大学に教育課程編成が委ねられたことで多くの大学で教養部の解体や廃止が起こり、そのことが「1990年代に大学教育研究センター等の設置を促す一つの要因となった」と指摘している。つまり、本研究において分類した「高等教育研究系」のセンターと、「教育開発系」のセンターは今でこそその名前が似通っているものが多いが、設置目的や対象とする業務の範囲や内容が異なる背景には、それぞれのセンターが設立された経緯及びその背景にある上記のような高等教育を取り巻く各時代の状況があったといえる。

2000年代も引き続き全国の大学で大学教育研究センター等の設置が相次いでいるが、これは大学進学率の拡大とそれに伴う入学者の多様化等、大学を取り巻く環境が急速に変化し、各大学がその教育改善に対して組織的に取り組む必要性を認識したことや、1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」において、組織的な教育内容・授業方法の改善や教育活動への評価の必要性が提言されたこと等を背景としているという。またその多くは「①教養教育の充実・推進、②FDの企画・実施、③教育評価の企画・実施、④カリキュラムの開発・改革、という四つの機能を合わせ持つ、学内の『サービスセンター』と呼べるような組織として設計された」ものであり、高等教育の基礎研究はあまり重視されていないという（田中 2009: 319）。

「はじめに」で紹介したとおり、田中（2009: 318-9）は、広島大学や筑波大学のような高等教育研究自体をその組織の目的としているセンターを「広島型」、教養部の廃止に伴って新たに教養教育の運営や開発を担う組織として主に1990年代に生まれた大学教育研究センター等を「神戸型」、そして先述の大学審議会答申を基に2000年以降に設立された学内のサービスセンター的組織を「岡山型」と称してそれぞれ区別している。また、研究活動については「広島型のセンターが高等教育の研究領域をできるだけ網羅しようとしている」が、神戸型のセンターは各センターの得意分野を重点的に研究対象としており、そもそも研究活動よりもファカルティ・ディベロップメント（FD）に重きを置くなど、「学内の活動に人的・物的資源を集中させて」いるものも多いと指摘している（田中 2009: 321-2）。

本研究の調査においても「大学教育研究センター」や「高等教育開発センター」等、名称だけ見ると非常に似通った存在に見える組織が多くに存在するものの、その業務の内容や設置目的を見ていくと組織としての性格が明らかに異なることが観測されたため、「高等教育研究系」と「教育開発系」に分類した。田中（2009）ではその設立背景を基に「広島型」「神戸型」「岡山型」と三つに分類しているが、本研究では現在の業務内容や対象といった視点からセンターを見たため、上記の2タイプに分類された。つまり、田中（2009）のいう「広島型」のセンターは概ね「高等教育研究系」に、「神戸型」及び「岡山型」のセンターは概ね「教育開発系」に分けられ、「神戸型」と「岡山型」は設立時こそ、その背景から異なる性格のものであったとしても、時代を経るにつれて同じような役割を担う組織に集約されてきたといえるのではないだろうか。そのように考えると、本研究の分類において「教育開発系」センターの数が圧倒的に多く、「高等教育研究系」のセンターがごく限られた大学にのみ設置されているという状況も理解ができる。

2017年の広島大学高等教育研究開発センターの調査によると、「大学教育センター等」を設けている大学は回答大学の内55.2%であるが、公立大学（51.3%）、私立大学（46.4%）がそれぞれ概ね半数の大学が設置しているのに対して、国立大学では85.4%と大半の国立大学で大学教育センター等が設置されていることがわかる（大膳 2020: 80）。また、学部数4学部以上の大学もしくは中規模以上（学生数4,000人以上）の大学に多く設置されていることが指摘されている（姉川 2020:7）。本章では冒頭で説明したとおり、文部科学省や各大学等が一覧として掲載している大学（表3-1）を調査の手掛かりとしているため、設置形態や規模別のセンター等設置比率を求めることはできないが、結果としてリストアップされた大学には国立大学や比較的規模の大きい大学が多く、概ね類似の傾向が確認できる。

(3) 今後の課題

本研究では七つのタイプに区分した上で、大学における高等教育に関する調査・研究・知識の蓄積を行う組織・センター等を調査したが、同じタイプのセンターであっても名称や役割、さらには大学におけるその組織の位置づけ等は様々であった。しかし、本調査ではその多様性を確認したにすぎず、このような多様性や違いがどのような背景から生まれるのかといった点までは明らかにできていない。

また「はじめに」で述べたとおり、今回は大学の中で高等教育に関わる研究や調査を行っているセンター等を中心に分析の対象としているが、調査期間の関係上 URA 組織や各大学の歴史的資料の蓄積・編纂のための組織、eラーニング

センター等、また各部局の附属組織、さらには教員のいない組織については分析の対象外としている。ただし、これらの組織においても高等教育に関する知識は少なからず蓄積されているはずである。また、表 3-1 に示したウェブサイト上の大学を中心に調査を実施しているため、日本国内の全ての大学を調査することはできていない。そのため、国立・公立・私立といった設置形態別や、総合大学、単科大学、大学院大学等大学のタイプ別・分野別、また規模別の傾向を述べるためには情報が不足していると言わざるを得ない。本調査でリスト化されていない大学においても本研究の趣旨に鑑みて調査すべき組織を持つ大学は多く存在するため、今後はこうした本研究の調査が及んでいない範囲についても調査を拡大し、高等教育に関する研究や知識の蓄積が日本の大学においてどのようになされているのか、実態を明らかにし、大学における高等教育研究の地図を示すことが長期的な課題である。

【注】

- 1) ただし、学生の成績評価や教職員の業績・勤務評価等も個人へのフィードバックや進級・昇格等処遇への反映のためではなく、個別のデータを匿名化するなどして大学全体のデータとして広く分析することで、個人ではなく大学全体に焦点を当てた IR になる。大学評価にはそうした匿名化された個人データの集合を大学全体の分析のために使う場合も含む。

【参考文献】

姉川恭子（2020）「教育改善のための大学教育センター等の役割」川島啓二編『大学における教育改善等のための組織体制のあり方—12 年間の組織体制の変化と課題』（高等教育研究叢書 152）7-29 頁。

岩崎保道・蔭久孝政・白石哲也・橋本智也（2018）「国立大学及び私立大学における IR 組織の形成」『関西大学高等教育研究』9、157-165 頁。

桜美林大学「大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム（通信教育課程）修了要件」

(<https://www.obirin.ac.jp/academics/postgraduate/administrations/requirement.html>)<2022 年 12 月 8 日アクセス>。

大島真夫（2012）『大学就職部にできること』勁草書房。

川島啓二 編（2020）『大学における教育改善等のための 組織体制のあり方—12 年間の組織体制の変化と課題—』（高等教育研究叢書 152 巻）広島大学高等教育研究開発センター。

熊本大学 多言語文化総合教育センター「多言語文化総合教育センターとは」
(<https://www.c3.kumamoto-u.ac.jp/college/about/>) <2022年12月7日アクセス>。

慶應義塾大学 外国語教育研究センター「センター概要 目的」
(<http://www.flang.keio.ac.jp/about/mission.html>)<2022年12月7日アクセス>。

国際基督教大学「学修支援」(<https://www.icu.ac.jp/academics/support/>) <2022年12月9日アクセス>。

大学基準協会編(2019)『教育プログラム評価ハンドブック』大学基準協会。
大学教育再生加速プログラム(AP)「テーマIII:入試改革・高大接続」(<http://ap-theme3.com/>) <2022年12月3日アクセス>。

大膳司(2020)「調査票と単純集計結果」川島啓二編『大学における教育改善等のための組織体制のあり方—12年間の組織体制の変化と課題』(高等教育研究叢書152)79-107頁。

竹田一則編著(2018)『よくわかる!大学における障害学生支援』ジヤース教育新社。

田澤実・佐藤一磨・梅崎修(2017)「大学生における学内サポート資源の活用と就職活動プロセス—大学内の組織間の連携に注目して—」『大学教育研究ジャーナル』第14号、29-36頁。

田中正弘(2009)「我が国における大学教育研究センター等の特色—業務の多様化と存在の曖昧さ—」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第40集、313-25頁。

田村幸男・高橋俊一・赤平有子・笠原龍司(2007)「わが国大学の入学組織の研究:入試課から『エンロールメント・マネジメント』機構へ」『山形大学紀要・社会科学』38(1)、67-106頁。

千葉大学先端科学センター「センター長挨拶」(<https://www.cfs.chiba-u.ac.jp/outline/index.html>) <2022年12月8日アクセス>。

中央教育審議会(1997)「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申)」。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm) <2022年12月3日アクセス>。

中部大学学習支援室「学習支援室とは」(<https://www.chubu.ac.jp/student-life/support/study-support-room/>) <2022年12月9日アクセス>。

筑波大学大学研究センター「センター概要」
(<https://www.rcus.tsukuba.ac.jp/center/index.html>) <2022年12月8日アクセス>。

東京工業大学「学修コンシェルジュ」(<https://www.titech.ac.jp/student-support/students/counseling/concierge#Counseling>) <2022年12月9日アクセス>。

- >。
- 東京大学教養学部進学情報センター「利用案内」(<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/about.html>) <2022年12月9日アクセス>。
- 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部「国際交流・留学生支援施設」(<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/facilities/io/index.html>) <2022年12月8日アクセス>。
- 同志社大学 高等教育・学生研究センター「センター内規」(<http://kir013749.kir.jp/center/index.php>) <2022年12月8日アクセス>。
- 東北大学学習支援センター (SLA サポート) 「概要」(<http://sla.cls.ihe.tohoku.ac.jp/outline/>) <2022年12月9日アクセス>。
- 東北大学キャリア支援センター「キャリア支援センターについて」(<https://www.career.ihe.tohoku.ac.jp/css/#about-us>) <2022年12月9日アクセス>。
- 東北大学高等教育開発推進センター編 (2008) 『大学における学生相談・ハラスメント相談・キャリア支援—学生相談体制・キャリア支援体制をどう整備・充実させるか—』。
- 独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) 「『大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (令和元年度 (2019 年度))』結果報告 2.分析結果」(https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/___icsFiles/afieldfile/2021/03/12/2_bunseki.pdf) <2022年12月5日アクセス>。
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教育学部「教育マネジメントコース」(<https://www.educa.nagoya-u.ac.jp/graduate/edd/index.html>) <2022年12月8日アクセス>。
- 新潟大学 PhD リクルート室「運営組織」(<https://www.phd.niigata-u.ac.jp/about/organization/>) <2022年12月9日アクセス>。
- 日本私立大学連盟大学 IR 機能促進検討プロジェクト (2018) 『これまでの IR—これからの IR—課題と提言』日本私立大学連盟。
- 林篤裕 (2018) 「アドミッション・オフィスの機能と役割—多面的・総合的評価を実現するために—」『名古屋高等教育研究』18、39-53 頁。
- 広島大学高等教育研究開発センター「設立の経緯と組織」(https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/about_rihe/establishment/) <2022年12月8日アクセス>。
- 牧野智和・河野志穂・御手洗明佳・松本暢平・丸山奈穂美・市川友里江 (2011) 「大学生の就職活動をめぐるニーズ・支援の多元性—大学キャリアセンターおよび大学生へのインタビュー調査から—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要：別冊』19号-1、23-33 頁。
- 丸山和昭・齋藤芳子・夏目達也 (2019) 「アドミッションセンターにおける大学

- 教員の仕事とキャリアー国立大学の教員に対する聞き取り調査の結果からー」
『名古屋高等教育研究』第 19 号、335-48 頁。
- 森雅生・大石哲也・高田英一（2015）「大学評価と IR」『情報処理学会研究報告
教育学習支援情報システム（CLE）』2015-CLE-15(3)、1-5 頁。
- 文部科学省 a「平成 25 年度 私立大学等改革総合支援事業調査票」
（https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/03/06/1340519_002.pdf）<2022 年 11 月 23 日アクセス>。
- 文部科学省 b「大学入学者選抜改革推進委託事業（平成 28 年～平成 30 年実施分）」
（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1397824.htm）<2022 年 12 月 3 日アクセス>。
- 山田剛史（2018）「インスティテューショナル・リサーチ」児玉善仁・赤羽良一・岡山茂・川島啓二・木戸裕・斉藤泰雄・舘昭・立川明編『大学事典』平凡社、208-209 頁。
- 横浜国立大学「高大接続・全学教育推進センター」
（<https://www.yec.ynu.ac.jp/about/>）<2022 年 12 月 8 日アクセス>。
- 吉田航（2018）「大学キャリアセンターによる就職支援の実態調査ー大学規模／入学難易度／地域性による差異に着目してー」『相関社会科学』第 27 巻、39-44 頁。
- 渡部芳栄（2013）「国立大学におけるセンター等設置に関する一考察ー主に大学教育関係のセンター等に着目してー」福島大学総合教育研究センター紀要第 15 号、85-92 頁。

第4章 高等教育研究に組織的に取り組む学協会等

高見英樹
中里祐紀
長谷坂大樹

1. 本章の目的

本章は、高等教育研究に組織的に取り組む学会や協会・機関について、どのような組織が存在し、また、そこでどのような活動を行っているのかについて明らかにすることを目的とする。

高等教育研究を行う学会としては、日本の高等教育分野に関する学会では、日本高等教育学会や大学教育学会があり、大学史を主な研究対象とする大学史研究会や、大学職員の会員が多数を占める大学行政管理学会等も存在する。また、日本教育学会や日本教育社会学会、日本比較教育学会等、高等教育に限らず広く教育を扱う学会においても研究成果が多数発表されている。

高等教育に関係する協会・機関においても、高等教育研究者が参画して様々な研究が行われ、報告書や関係者以外も投稿可能な研究紀要を定期的に刊行する等、研究成果を発信しているケースが散見される。

しかしながら、これらについて、具体的にどのような組織が存在し、そこでどのような研究が行われているのかについて現状十分に把握されているとは言いがたい。そこで本章では、これまで高等教育研究者が十分に実態を把握していなかった組織で行われている研究成果が、従来の高等教育研究に新たな知見を提供し、高等教育研究の充実につながることを期待されることから、その実態を把握し、全体像を提示することとする。

2. 学協会等が行う高等教育研究動向把握の現状と課題

本節では、学協会等が行う高等教育研究について、先行研究を確認しつつ現状と課題について述べる。

学会に着目したものとして、日本高等教育学会の設立背景や他の類似学会との関係性について確認した橋本（2007）、会員へのアンケート調査を通じて属性等を分析した濱中・足立（2013）、日本高等教育学会と大学教育学会を比較した大塚（2013）があるほか、高等教育研究と学会研究の相互関係性に触れながら、学会化・高等教育研究の領域化について分析した羽田（2019）などがある。

協会・機関が行う研究については、各組織のホームページや成果物、組織によ

っては自己点検評価書等の資料を確認することで実態を把握することが可能である。しかしながら、先行研究は主要経済団体の提言を史的・実証的に分析し、大学教育に何を求めてきたのかを整理した飯吉（2008）があるものの、特に本章で取上げる機関・協会等についての研究は管見の限り見当たらない。

以上、高等教育研究を行う学会・協会等についての先行研究を概観したが、検討範囲は高等教育研究を目的とする学会関連にとどまっており、その全体像が明らかになっているとは言えない。言い換えれば、高等教育研究者が活動する範囲にとどまっているのである。

しかしながら、高等教育研究に関心を持つのは高等教育研究者に限られるわけではない。ほとんどの大学教員は研究者であると同時に教育者としての役割を担っていることから、専門分野にかかわらず教育に対して当事者性を有している。特に、自身の専門分野を学生にどのように教育するかという点は、全ての分野に共通の課題であると言えるだろう。

また、近年、中央教育審議会が示した『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』や『新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）』等で「学修者本位」の大学への転換が求められ、認証評価等の外部評価においても教育の質保証が問われている。

さらに、日本の大学教員は諸外国と比較しても教育と研究の両立に困難さを抱える割合が高いとされるが（福留 2011；有本 2016）、その規定要因は一律ではなく専門分野によっても異なることが指摘され（2021年度大学経営政策演習受講生一同 2022）、専門分野の特性を踏まえた教育研究のあり方を模索する必要がある。

以上を踏まえると、高等教育研究は高等教育研究者によってのみ行われるわけではなく、様々な立場の研究者や組織によって行われていることが想定される。しかしながら、日本の学協会等においてどのような高等教育研究が行われているかという点について、全体像の把握が試みられた形跡は管見の限り見当たらない。そこで本章では、日本の学協会等で行われている高等教育研究について、網羅的な分析を行い、実態を明らかにする。本章の分析により、これまで高等教育研究者があまり参照の対象としていなかった研究成果の存在を明らかにすることは、今後の高等教育研究の充実の観点からも意義があると考えられる。

具体的には高等教育研究に組織的に取り組むものとして、第3節で学会、第4節で協会等について分析を行う。具体的には、(1) 研究の枠組みを提示し、(2) 分析を行い、(3) 小括を行う。そして第5節では全体のまとめを行う。

3. 学会

(1) 研究の枠組み

A. 対象の設定

日本の学会は、全国規模の学会からごく少数の会員によって運営されるものまで様々であり、全数を把握することは困難である。そこで本章では、日本学術会議の連携学会を分析の対象とする。日本学術会議のウェブサイトによれば、調査を実施した2022年10月1日現在の日本学術会議協力学術研究団体数は2,111である。これらの学会について、学会のウェブサイトを確認し、高等教育研究を組織的かつ継続的に行っているか調査を行った。

調査にあたり、高等教育研究を組織的かつ継続的に行っているかの判断基準は、「①高等教育に関する委員会や部会等の組織が設置されている」または「②高等教育分野の研究を組織的かつ明示的に推進している」団体とする。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした単発のアンケートを行ったようなケースや、初等中等教育を対象としたもの（高等教育や大学教育を対象とすることが明示されているケースを除く）、個人研究にとどまるもの（組織的ではないもの）、研修や訓練（大学校等を含む）を目的としたもの、産学連携を対象としたもの、当該分野を学べる大学等の教育機関を紹介したもの、学生会員の親睦を目的としたもの、日本国内の特定地域のみを対象としたものは対象外とする。

調査の結果、高等教育研究を継続的に行っていると判断された学会は82団体であった。

B. 分析手法

次に、高等教育研究を継続的に行っている学会について、次の類型①～③のように分類を行った。

a. 主として高等教育研究に取り組む学会（類型①）

高等教育研究を使命・目的とした学会である。したがって、類型①の学会で組織的かつ継続的に高等教育研究が行われていることは当然であり、当該学会が刊行する学会誌は広く高等教育研究者にレビューされてきた。日本高等教育学会や大学教育学会等が含まれる。

b. 教育に関する学会のうち、高等教育研究に組織的に取り組む学会（類型②）

高等教育研究のみを使命・目的とするわけではないものの、教育に関する学会として研究対象の一部に高等教育分野が含まれ、組織的に取り組む学会である。例えば、日本教育学会や日本教育社会学会等は高等教育分野の研究者が多く所属しており、個人研究の発表にとどまらず、学会として組織的かつ継続的に高等教育研究に取り組んでいるケースが確認される。

c. 類型①・②以外で高等教育研究に組織的に取り組む学会（類型③）

高等教育研究を使命・目的としていないが、高等教育研究に組織的かつ継続的

に取り組む学会である。例えば、医療系分野の学会で医学教育の質保証やFDについて継続的な研究を行うケースや、専門分野の教育方法について当該分野の学会として組織的に取り組むケース等が確認できる。

C. 分類結果

以上の考え方の下で、抽出された82団体の分類結果は表4-1～4-3のとおりである。類型①～③について、高等教育分野の近さの観点から整理すると、図4-1のように表すことができ、高等教育に関する成果は類型①や②に分類される学会だけではなく、類型③の学会からも発信されているが、類型①・②とは異なり、類型③の研究成果は高等教育研究において十分参照されているとは言い難く、その実態も明らかになっていない。したがって、具体的な研究成果を確認することも重要であるが、高等教育研究が行われていることを確認すること自体にも意義があると言えよう。

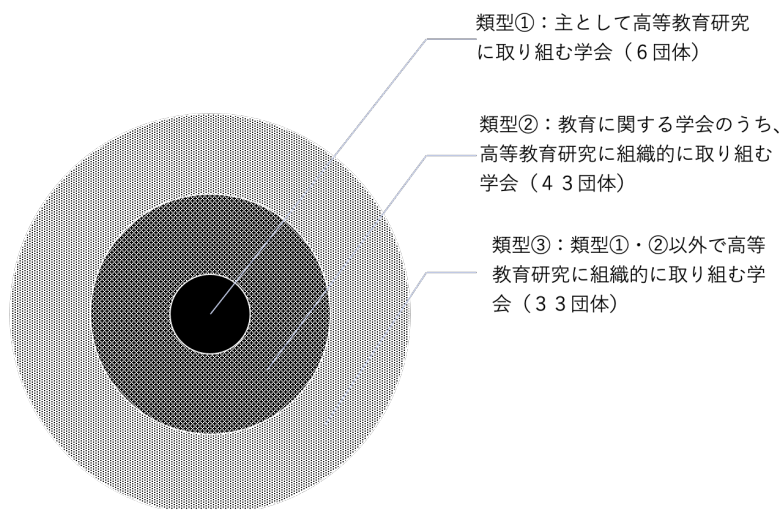


図4-1 高等教育研究に組織的に取り組む学会の分布構造

出典：執筆者作成

表4-1 主として高等教育研究に取り組む学会（類型①）

学会名	刊行物名	URL
大学教育学会	大学教育学会誌	https://jacue.org/
大学評価学会	現代社会と大学評価／大学評価を考える	http://aue-web.jp/
日本高専学会	日本高専学会誌	http://jact.sakura.ne.jp/paper/
日本高等教育学会	高等教育研究	http://www.gakkai.ne.jp/jaheer/
日本リメディアル教育学会	リメディアル教育研究	http://www.jade-web.org
留学生教育学会	留学生教育	https://jaise.org

出典：執筆者作成

表 4-2 教育に関する学会のうち高等教育研究に組織的に取り組む学会
(類型②)

学会名	刊行物名	URL
アジア教育史学会	アジア教育史研究/アジア教育史学の開拓	http://www.asiakyouikushi.net/
アメリカ教育学会	アメリカ教育研究	https://www.jaaes.org/
グローバル人材育成教育学会	グローバル人材育成教育研究	https://j-agce.org/
経済教育学会	経済教育	https://jsee.ecoedu.jp/
CIEC	コンピュータ&エデュケーション	https://www.ciec.or.jp/
初年次教育学会	初年次教育学会誌	http://www.jafye.org/
数学教育学会	数学教育学会誌	https://mes-j.or.jp/
全国英語教育学会	全国英語教育学会紀要 ARELE	https://www.jasele.jp/
全国看護英語教育学会	The Journal of the Japan Association for Nursing English Teaching	https://www.janetorg.com/
全国大学音楽教育学会	全国大学音楽教育学会研究紀要	https://www.nacome.com/
全国大学国語教育学会	国語科教育	https://www.jtsj.org/
全国大学書写書道教育学会	書写書道教育研究/国語科書写の理論と実践/明解 書写教育	http://www.jacse.org/
専門日本語教育学会	専門日本語教育研究	http://stje.kir.jp/
大学英語教育学会	JACET Journal	https://www.jacet.org/
大学美術教育学会	美術教育学研究	https://www.uaesj.com/
中国語教育学会	中国語教育	https://www.jacle.org/
朝鮮語教育学会	朝鮮語教育－理論と実践－	http://jakle.sakura.ne.jp/
地理教育研究会	地理教育	https://www.chikyouden.com/
日本インターンシップ学会	インターンシップ研究年報	http://www.js-internship.jp/
日本キャリア教育学会	キャリア教育研究	http://jsce.wdc-jp.com/
日本教育学会	教育学研究	http://www.jera.jp/
日本教育行政学会	日本教育行政学会年報	https://www.jeas.jp/
日本教育工学会	日本教育工学会論文誌	https://www.jset.gr.jp/
日本教育社会学会	教育社会学研究	https://jses-web.jp/
日本工学教育協会	工学教育	https://www.jsee.or.jp/
日本国語教育学会	月刊国語教育研究	http://nikkokug.org/company2.html
日本国際教育学会	国際教育	https://jiesofficial.com/
日本国際教養学会	日本国際教養学会論集	https://jaila.org/
日本社会学会	社会学評論	https://jss-sociology.org/
日本数学教育学会	数学教育学研究	https://www.sme.or.jp/
日本生物教育学会	生物教育	http://sbsej.jp/
日本農業教育学会	日本農業教育学会誌	https://agriedu.jp/
日本比較教育学会	比較教育学研究	http://www.gakkai.ne.jp/jces/
日本福祉教育・ボランティア学習学会	日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌	https://jaass.jp/
日本物理教育学会	物理教育	https://pesj.jp/
日本フランス語教育学会	Revue japonaise de didactique du français	https://sjdf.org
日本保育者養成教育学会	保育者養成教育研究	http://www.h-yousei-edu.jp
日本養護教諭教育学会	日本養護教諭教育学会誌	https://yogokyoyu-kyoiku-gakkai.jp
日本理科教育学会	理科教育学研究	https://www.sjst.jp
日本臨床教育学会	臨床教育学研究	http://crohde.com
美術科教育学会	美術教育学	http://www.artedu.jp
フランス教育学会	フランス教育学会紀要	https://ajref.sakura.ne.jp/ajref/
臨床法教育学学会	法曹養成と臨床教育	https://www.jclea.jp

出典：執筆作成

表 4-2 にもあるとおり、類型②では、大学等で専門教育を行っている学問分野（法学、経済学など）に関する学会において、高等教育研究を扱っている例が見られる。また、初等中等教育から高等教育まで教育全体を扱う学会や、アメリカやフランス、アジアなど諸外国の教育を扱う学会、教員養成や教育実践を扱う学会で、高等教育研究を組織的に行っている例が見られる。

表 4-3 類型①・②以外で高等教育研究に組織的に取り組む学会（類型③）

学会名	刊行物名	URL
化学工学会	化学工学／化学工学論文集／Journal of Chemical Engineering of Japan／	https://www.scej.org/
国際ジェンダー学会	国際ジェンダー学会誌	http://www.isgsjapan.org/
産学連携学会	産学連携学	http://www.j-sip.org/
ジェンダー法学会	ジェンダーと法	http://jagl.jp/
社会事業史学会	社会事業史研究	http://shakaijigyoushi-gakkai.com/
情報処理学会	情報処理	https://www.ipsj.or.jp/
人工知能学会	人工知能／人工知能学会論文誌	https://www.ai-gakkai.or.jp/
全国大学国語国文学会	文学・語学	https://zenkoku-sjll.org/
全国大学書道学会	大学書道研究	http://all-shodo.jp/
全国大学体育連合	大学体育／大学体育スポーツ学研究	https://daitairen.or.jp/
土木学会	土木学会論文集（教育）※様々な分野がある	https://committees.jsce.or.jp/pub/
日本建築学会	建築教育研究論文報告集	https://www.aij.or.jp/
日本獣医学会	Journal of Veterinary Medical Science	https://www.jsvetsci.jp/index.php
日本生命倫理学会	生命倫理	https://ja-bioethics.jp/
日本物理学会	大学の物理教育	https://www.jps.or.jp/
日本放射線技術学会	日本放射線技術学会雑誌／Radiological Physics and Technology	https://www.jsrt.or.jp/data/
日本簿記学会	簿記研究	https://www.bokigakkai.jp
日本保健医療社会福祉学会	保健医療社会福祉研究／保健医療社会福祉研究	http://jsswh.umin.jp
日本補体学会	補体	https://square.umin.ac.jp/compl/
日本補綴歯科学会	日本補綴歯科学会誌	https://www.hotetsu.com
日本マンガ学会	マンガ研究	https://www.jsscc.net
日本メディア英語学会	Media, English and Communication	https://james.or.jp
日本メディア学会	メディア研究	https://www.jams.media
日本薬学会	YAKUGAKU ZASSHI／Chemical and Pharmaceutical Bulletin／ Biological and Pharmaceutical Bulletin／BPB Reports	https://www.pharm.or.jp
日本薬剤学会	薬剤学／JDDST	https://www.apstj.jp
日本野生動物医学会	日本野生動物医学会誌	https://www.jjzwm.com
日本輸血・細胞治療学会	日本輸血細胞治療学会誌	http://yuketsu.jstmct.or.jp
日本歴史学協会	日本歴史学協会年報	http://www.nichirekikyoo.com
日本老年看護学会	老年看護学	http://rounenkango.com
日本老年歯科医学会	老年歯科医学	https://www.gerodontology.jp
日本老年精神医学会	PSYCHOGERIATRICS／老年精神医学雑誌	http://www.rounen.org
品質工学会	品質工学	http://www.rqes.or.jp
余暇ツーリズム学会	余暇ツーリズム学会誌	http://www.leisure-tourism.com

出典：執筆で作成

また、表 4-3 にあるとおり、類型③では、当該分野の学術追究を主目的としつつも、同団体として高等教育研究を組織的に行っている団体がみられた。この類型では、医療系や工学系などの理系分野を扱っている学会が大半を占めており、また、資格取得に関連する学会が多く見られることが明らかとなった。

以上の枠組みに基づき整理した結果を踏まえ、次節では本節で分類した類型①～③それぞれに分類される学会の特徴や研究成果について分析を行う。

(2) 3つの類型に分類される学会の個別分析

先述のとおり、今回の調査では日本学術会議協力学術研究団体(2,111 団体)のうち、高等教育研究に組織的に取り組む学会を3つの類型に分類した。本節では各類型に分類した学会について、個別の事例を見てみたい。各類型で特徴的な取り組みを行っている学会を12 団体取り上げた。なお、取り上げた学会の並び順は類型ごとに50 音順とした。

A. 類型①：主として高等教育研究に取り組む学会

まずは類型①として整理した「主として高等教育研究に取り組む学会」の事例を取り上げたい。類型①の学会は、高等教育研究者が所属する学会が多い。しかし高等教育における一端を研究対象とする学会の活動は、当該分野を専門とする研究者以外にも広く共有されているとは言い難い。本節では各学会における高等教育研究がいかに進められてきたのかを整理する。

a. 日本リメディアル教育学会

日本リメディアル教育学会は、リメディアル教育に関する研究・開発及び普及を促進し、その発展に貢献することを目的として2005年に設立された学会である。本学会において「リメディアル教育」概念は下記のとおり定義され、高等教育機関における事象を対象とした学会と言える。

- (1)「リメディアル教育」＝「学習・学修支援」
- (2)大学院生を含む高等教育機関に学ぶ全ての学生と入学を予定している高校生や学習者に対して、必要に応じてカレッジワークに係る支援を高等教育機関側が組織的・個別に提供する営み、またその科目・プログラム・サービスの総称

本学会にはラーニングセンター部会、8つの専門部会と7つの支部会が設置されており、どの部会でも正会員であれば自由に所属することが出来る。専門部会は独自に活動を行っており、ICT活用教育部会では、「UeLA&JADE 合同フォーラム」など他学会との合同フォーラムを実施している。学校教育部会では部会単位での総会が実施されているほか、部会同士の合同研究会も実施されている。また支部会は全国を7つのブロックに分割して設置しており、支部会主催の地方大会も実施されている。

学会誌としては、「リメディアル教育研究」を刊行している。「リメディアル教育研究」は2006年に第1巻を発行して以来、毎年刊行を続けており2022年で全16巻を数える。

b. 留学生教育学会

留学生教育学会は、留学生に関する学問研究を遂行することを目的として、1996年7月に設立された。主な対象は国立大学・公立大学・私立大学・高専・専門学校・日本語学校としており、高等教育機関における留学生教育を研究対象としていることがわかる。本学会は、活動概要として下記5点の活動を掲げている。

- (1) 学術論文誌の発行（年1回、毎年12月発行）
- (2) 研究大会の開催（年1回、夏季開催:8-9月頃）
- (3) 研究会・講習会・連絡会等の開催
- (4) News Letter の発行（年2回、5・12月発行）
- (5) 留学生教育に必要とされる教育・研究・事業等への諸活動
（留学生教育学会 HP「留学生教育学会(JAISE)?」より）

上記(1)について、学会誌として「留学生教育」を刊行している。1997年に創刊号を発行した。

(3)について、本学会では5つの研究会が開催されている。特に留学生教育研究会では、2020年の新型コロナウイルス感染拡大以降、「新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケート」といった留学に関するアンケート調査やシンポジウムを実施している。

c. 臨床法学教育学会

臨床法学教育学会は、法曹養成のための経験的方法論としての臨床法学教育の研究と実践を発展させるため2008年に設立された。法曹養成教育の専門学会としては、日本で唯一の学会である点が特徴的である。

本学会は、新型コロナウイルス感染拡大以降もオンライン法学教育セミナーを実施するなどシンポジウムを行っている。ICT活用に関するセミナーの実施は近年珍しくないが、ICTを活用した法学教育に焦点を定めたセミナーは本学会に特有のものではないかと思われる。

学会誌としては、「法曹養成と臨床教育」を刊行している。2009年に創刊し、2022年まで継続的に刊行している。

B. 類型②：教育に関する学会のうち、高等教育研究に組織的に取り組む学会

a. 日本工学教育協会

日本工学教育協会は、1952年に設立された工学教育に関する調査研究とその成果の普及・推進を行う学会である。本学会では、2005年より教育士（工学・技術）の資格認定を行っており、高等教育機関の教員の教育力保証に資する取り組みを行っている点が特徴的である。

調査研究活動としては、調査研究委員会と研究会の設置が挙げられる。調査研究委員会はコミュニケーション教育調査研究委員会、技術者倫理調査研究委員会、エンジニアリング・デザイン教育調査研究委員会、工学教育のデジタルイノベーションとデジタルトランスフォーメーションの調査研究委員会、教育の質保証・向上策のまとめと普及調査研究委員会という5つの委員会から構成さ

れる。特に工学教育のデジタルライゼーションとデジタルトランスフォーメーションの調査研究委員会では、高等教育研究に関するシンポジウムを実施しており、2022年度は「高等教育とリカレント教育のデジタル変革に関する国際シンポジウム」が行われた。

研究会は、調査研究委員会に比べゆるやかで自律的な活動を行い、多くの会員が関心を持つ特定分野の知識交流を図ることを目的とするものである。現在活動中であるものとしては、ダイバーシティ研究会、ユニバーサル工学の構想研究会の2つの研究会が存在する。

学会誌としては「工学教育」を刊行している。本誌は1995年の創刊より継続的に刊行を続けており、年間に約2回特集号が組まれる。「課外活動と工学教育」69巻1号（2021年1月号）や、「初年次教育・導入教育」68巻4号（2020年7月号）といった工学教育に関するトピックを中心に調査研究の発表が行われている。

b. 日本物理教育学会

日本物理教育学会は、物理教育の振興を目的として1952年に設立された。本学会には学会全体としての研究大会が実施されているほか、7つの支部があり、全国の各地方で物理教育の研究と振興が行われている。

学会誌としては、「物理教育」を刊行している。本学会の機関誌は、「日本物理教育学会誌」として第1巻第1号と2号の2冊が1953年に刊行された。第14巻からは「物理教育」と名称を変更し、現在に至る。学会誌の他にも「電磁気学討論資料集」や「ICEC Newsletter」、学会監訳本の「科学をどう教えるか」等、様々な刊行物を刊行している。

c. 日本養護教諭教育学会

本学会は、養護教諭の資質向上と力量形成を願って1997年に設立された。養護教諭の養成に関する質の高い実践を掘り起こし、教育内容の改善やカリキュラム開発に取り組んでいる。学会の目的を達するため、定期的な学術集会の実施や研究助成も行われている。

学会誌としては「日本養護教諭教育学会誌」を刊行している。本誌は1998年に創刊して以来、定期的に刊行を続けている。また学会誌のほかに機関紙「ハーモニー」を発行しており、学会情報の伝達に活用されている。

d. フランス教育学会

本学会は、日本におけるフランス教育に関する研究を充実発展させることを目的として1982年に設立された。主な活動として、毎年開催される研究大会が挙げられるが、2019年度からは研究懇話会も実施されている。研究懇話会では学生会員交流会や公開シンポジウムが実施されており、新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも実施出来る遠隔会議システムの活用が模索されている。

学会誌としては、「フランス教育学会紀要」を刊行している。1989年の創刊以来定期的に刊行を続けており、2022年刊行の最新号で第34号となった。

C. 類型③：類型①・②以外で高等教育研究に組織的に取り組む学会

a. 土木学会

土木学会は、土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目指し、1914年11月に社団法人として設立された。2011年4月には公益社団法人に移行し、現在に至る。

本学会の特徴は非常に多くの委員会が設置されていることであり、企画戦略グループ、学術研究グループ、組織運営グループ、特別委員会等、技術推進機構の分類の下に80を超える委員会が設置されている。企画戦略グループの教育企画・人材育成委員会には、大学・大学院教育小委員会、高等専門教育小委員会といった小委員会が設置され、組織的に高等教育研究が行われている。

学会誌としては、「土木学会論文集」を刊行している。1944年の創刊以来定期的に刊行を続けている。

b. 日本建築学会

日本建築学会は、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発達をはかることを目的として1886年に設置された。本学会には、22の常置調査研究委員会が設置されている。なかでも「建築教育本委員会」は、建築教育に関し、調査、研究、発表、建議などを行い、建築に関する学術、技術、芸術の進歩発達に寄与することを目的としており、2つの小委員会と多くのWGを設置している。また2000年度より「教育シンポジウム」を継続的に開催しており、パネラーによる発表のほか、「建築教育研究論文報告集」という雑誌を刊行しており、教育論文の公募も行っている。

c. 日本獣医学会

日本獣医学会は獣医学に関する研究及び教育を推進・支援することを目的とした学会であり、1885年に創立された大日本獣医会に端を発する。獣医学教育については、全国大学獣医学関係代表者協議会とともに研究を進めている。協議会には獣医学教育改革委員会が設置されており、毎年開催される委員会会議において、カリキュラム改革や質保証について議論している。先導的の大学改革推進事業による調査研究も行っており、「獣医学教育の改善・充実に向けた調査研究」が2019年9月20日～2020年3月31日に実施された。

d. 日本物理学会

日本物理学会は物理学を対象とする学会である。1877年に数学を含む「東京数学会社」として発足し、自然科学の学会では日本で最初に誕生した。物理学

の進歩振興に寄与することを目的とした学会であるが、高等教育機関をはじめとする物理教育も取り扱っており、組織には物理教育委員会や大学の物理教育編集委員会、教育研究環境検討委員会、次世代人材育成・社会連携委員会等が設置されており、物理教育の改善に関する研究が行われている。

刊行物としては、「日本物理学会誌」を発行している。これは学会員のための月刊機関誌であり、会員にとって必要かつ有益な情報を報告・解説・学会記事などの形で掲載している。他にも多くの刊行物を発行しており、なかでも「大学の物理教育」誌は高等教育研究の観点から特筆すべきである。本誌は1994以降毎年刊行を行っており、先述の大学の物理教育編集委員会によって組織的に作成が進められている。誌面では物理教育をとりまく環境が大きく変動しつつある大学を中心に、その多様な教育現場に対応することを目標として様々な取り組みが紹介されている。

e. 余暇ツーリズム学会

余暇ツーリズム学会は、大学等における余暇ツーリズム教育に関して会員間で情報を共有し、それにより授業科目における質の向上あるいは学生による研究の質の向上につなげることを目的としている。日本余暇学会（1973年創立）とツーリズム学会（2001年創立）が2012年6月に東洋大学において統合大会を開いて成立した。

本学会には8つの研究部会が設置されており、特に学生教育研究部会では、余暇ツーリズムに関する授業および学生による研究に対して、教育および研究指導についての教材・指導法などを会員間で共有している。主な活動としては、学部ゼミナール（演習）に所属する学生たちによる研究発表会（インターゼミ）を開催し、優れた研究に対して表彰を行っている。

(3) 小括

本節では高等教育に組織的に取り組む学会のうち、12団体の実例を取り上げた。主として高等教育研究に取り組む類型①の学会はもちろん、教育を対象とする類型②の学会、どちらにも該当しない類型③の学会においても高等教育研究が行われていることはこれまで着目されてこなかった。

今回対象とした学会では、高等教育に関する委員会や紀要、学会誌が設けられ、継続的に高等教育研究が行われているケースが多かった。類型②の学会は高等教育に限らない教育を研究対象とするが、その教育主体である教員は高等教育機関で養成されるために、高等教育研究に着目する例が見られた。

類型③の学会では、主に対象とする学問分野自体の振興という観点から高等教育研究が行われていることが多く、該当の学問分野における中心的な役割を果たす学会が散見された。高等教育研究を行うためにはある程度の規模を要す

るとも言えるが、そのような学会は戦前からの歴史を持つものも多く、学会における長い年月に亘る活動のなかで高等教育研究の重要性に気づかされる機会に遭遇したものと思われる。また、先述のとおり類型③では理系分野を扱う学会や資格取得に関連する学会が多いことから、このような学会は他分野に比して高等教育研究の必要性を認識していると言えるのではなかろうか。

4. 協会等

(1) 研究の枠組み

A. 対象の設定

大学・高等教育に関連する協会等については、特に明確に決まった定義はないことから、本章では、公的機関が示しているものを参考に以下の形で抽出を行う。

第一に、大学・高等教育に関する政府系団体として、独立行政法人である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人国立高等専門学校機構と、政府から全額出資を受けている特殊法人である日本私立学校振興・共済事業団を対象とする。なお、日本学術振興会や科学技術振興機構なども、学術・研究推進という観点から大学に関連すると捉えることもできるが、本章は高等教育を対象とするものとして、これらの機関は対象外とした。

第二に、大学団体¹⁾として、大学団体及び認証評価機関等による自主・自律的な取り組みとして実施されている大学ポートレートの運営体制を参照し、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会を対象とする。

第三に、大学・高等教育に関連する認証評価機関として、機関別認証評価機関である公益財団法人大学基準協会、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（再掲）、公益財団法人日本高等教育評価機構、一般財団法人大学教育質保証・評価センター、一般財団法人大学・短期大学基準協会を対象とするとともに、専門職大学院の認証評価機関として、公益財団法人日弁連法務研究財団、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（再掲）、公益財団法人大学基準協会（再掲）、一般社団法人 ABEST21International、特定非営利活動法人国際会計教育協会、一般財団法人日本助産評価機構、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会、公益財団法人日本高等教育評価機構（再掲）、一般財団法人教員養成評価機構、一般社団法人日本技術者教育認定機構、一般社団法人専門職高等教育質保証機構、公益社団法人日本造園学会、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟を取り上げることとする。

B. 対象とする協会・機関の定義

次に、これらの協会・機関について、定款等を参照し、研究関連規定の有無について確認するとともに、組織図等を参照して、研究機能の有無について確認を行う。確認にあたっては、各協会等のホームページを参照し、組織的に研究を行っているものと認められるものとして、設立趣旨又は事業内容等で明確に研究を行うことを示しているものを対象とする一方で、当該協会等に所属する者が個人的に行っている研究は除外することとする。併せて、上記の確認において、該当ありとなった協会等について、研究者及び当該研究者の研究内容の公表有無と、高等教育研究に関する刊行物の有無についても確認を行うこととする。

(2) 協会等の個別分析

A. 政府系機関

a. 独立行政法人大学入試センター

独立行政法人大学入試センター法第 13 条において、業務の範囲として「大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究を行うこと」が定められている。

同機関には研究開発部が設けられており、高大接続研究部門の教員 6 名と試験技術研究部門の教員 7 名で構成されている。このほか、高大接続の諸課題の調査研究を取り上げ、教員のみならず、職員もメンバーに加わり、実践的・機動的に入試改革に有用な情報収集・共有を行う入学者選抜研究に関する調査室も設けられている。これら二つの組織は、研究者名及び研究内容が公表されており、高等教育研究に関する刊行物としては、大学入試の改善等に関する調査研究の成果をまとめた「大学入試センター研究紀要」、大学入学者の選抜方法の改善に関する調査研究に関し研究交流の一層の推進に資するために同機関が主催している全国大学入学者選抜研究連絡協議会の編集による「大学入試研究の動向」、全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会における研究発表の内容や各大学の特長ある入試研究の成果を掲載した「大学入試研究ジャーナル」を発行している。

b. 独立行政法人日本学生支援機構

独立行政法人日本学生支援機構法第 13 条において、業務の範囲として「学生等の修学の環境を整備するための方策に関する調査及び研究を行うこと」が定められている。

同機関には、恒常的に高等教育研究を行う組織はないが、学生生活に関する調査や奨学事業に関する調査、留学生に関する調査、学生支援、修学支援等に関する調査が行われるとともに、学生支援の推進に関する調査研究として、理事長が採択決定した 10 件について、若手研究者等に調査研究を依頼している。また、2020 年度には客員研究員として 13 名が採用され、機構の事業に関して調査研究

が行われており、研究者名が公表されている。各種調査に関してホームページで情報公開がなされているが、研究成果をとりまとめた学術誌のようなものは刊行されていない。

c. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第 16 条において、業務の範囲として、「大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと」が定められている。

同機関には研究開発部が設けられており、大学等改革支援に関して、大学等のマネジメントの改善・向上、質保証・維持向上のための評価、質保証にかかる国内外の連携、質保証にかかる情報分析方法・利用環境について調査研究が行われるとともに、学位授与に必要な学習成果の評価に関して、学位の要件となる学習成果の評価と学位等の承認、機構の実施する学位授与の機能に関する調査研究が行われている。同組織には、特任教員を含め 20 名の教員と、客員教授として 6 名が配置されており、研究者名が公表されている（研究内容は JST へのリンクで閲覧可能）。また、刊行物としては、大学改革、大学評価・学位に関する研究やこれらに関連する高等教育の諸課題・諸理論についてまとめた学術誌「大学改革・学位研究」や調査研究プロジェクトの報告書が刊行されている。

d. 独立行政法人国立高等専門学校機構

独立行政法人国立高等専門学校機構法第 12 条には、業務の範囲として、「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」が定められている。しかしながら、同機関には、恒常的に高等教育研究を行う組織はホームページからの情報では見受けられない。

e. 日本私立学校振興・共済事業団

日本私立学校振興・共済事業団法第 23 条において、業務として「私立学校の教育条件及び経営に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、並びに関係者の依頼に応じてその成果の提供その他の指導を行うこと」が定められている。

同機関には、私学経営情報センターが設けられており、学校法人基礎調査により教育条件・経営に関する情報を収集蓄積し、さまざまな角度で分析・出力できる私学情報提供システムの提供や、経営改善のためのベンチマークなどの情報提供を行うとともに、「今日の私学財政」、「私学経営情報」が刊行されている。研究者名及び研究内容は公表されていない。

B. 大学団体

a. 一般社団法人国立大学協会

一般社団法人国立大学協会定款第 5 条において、事業として「自主的政策立案、国の高等教育政策や学術研究政策等に関する政策提言のための調査研究」が定められており、高等教育・学術研究政策等に関する諸課題について調査研究、政策提言、高等教育・学術研究や国立大学を巡る諸課題に関するセミナー等の実施、国立大学の果たすべき役割や特色等機能強化に関する検討、国立大学を取り巻く諸課題に関する現状分析、将来展望等についての調査研究及び基礎的資料収集等などを行っている。

同機関には政策研究所が設けられており、下部組織として、高等教育に関する基礎データ等の調査研究グループがある。研究者名及び研究内容は確認できず、研究に関する刊行物も見当たらない。

b. 一般社団法人公立大学協会

一般社団法人公立大学協会定款第 4 条において「国や地方自治体の高等教育政策の動向を調査・研究し、広く社会及び会員に情報を提供する」とことと「公立大学の経営課題について調査・研究を行う」ことが定められている。

同機関には、恒常的に高等教育研究を行う組織はホームページからの情報では見受けられないが、従前は、公立大学政策・評価研究センターが設けられ、公立大学法人評価に関する調査研究が行われていた（現在は、後述の一般財団法人大学教育質保証・評価センターとなっている）。

c. 一般社団法人日本私立大学連盟

一般社団法人日本私立大学連盟定款第 4 条において「大学における教育研究・経営に関する調査研究」を行うことが定められている。

同機関には、シンクタンク機能として総合政策センターが設けられている。2022 年度には、高等教育の無償化に関する諸問題について、アンケート調査等を踏まえたデータを活用分析した調査研究を行うとともに、オンライン授業の課題について調査研究を行うこととされている。研究者名及び研究内容、研究に関する刊行物はホームページ上では見当たらない。なお、大学の先進的な取り組みや高等教育に関する情報を掲載した「大学時報」を隔月で発行している。

d. 日本私立大学協会

日本私立大学協会のホームページにおける事業内容には、「大学の教育研究や経営等に関する調査研究」を行うことが示されている。

同機関には、私学高等教育研究所が設けられており、私立大学の大学改革、経営・財務の改善に役立つ情報の提供や高等教育政策への提言を目的として調査研究事業が行われている。具体的には、調査研究事業として、大学改革と高等教育政策、私立大学の経営管理、私立大学をめぐる財政政策について研究が行われ

ている。研究所員として2名、研究員として21名、客員研究員として20名、研究協力者として6名が所属している。それぞれの研究員の氏名は公表されているが、研究内容について記載は確認できなかった。研究成果を刊行したものとしては、「私学高等教育研究叢書」「アルカディア学報収録集」「私学高等教育研究所シリーズ（研究報告）」などがある。

e. 全国公立短期大学協会

全国公立短期大学協会の事業内容についてホームページ上では研究関連の規定はなく、関連する組織も特設設けられてない。

f. 日本私立短期大学協会

日本私立短期大学協会の事業内容についてホームページ上では研究関連の規定はなく、関連する組織も特設設けられてない。

C. 認証評価機関

a. 公益財団法人大学基準協会

公益財団法人大学基準協会定款第4条において、「内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究」を行うことが定められている。

同協会には、調査研究を恒常的・系統的に実施する大学評価研究所が設置されており、所長のほか、12名の一般研究員、17名の特任研究員、1名の客員研究員が配置されている。それぞれの研究員の氏名は公表されているが、研究内容について記載は確認できなかった。研究成果を刊行したものとしては、「大学評価研究」と「大学職員論叢」がある。

b. 公益財団法人日本高等教育評価機構

公益財団法人日本高等教育評価機構の定款には、研究を行うことについての定めはないが、同機関には評価研究部が設けられており、評価システムを改善するための調査研究が行われている。研究者の氏名及び研究内容については公表されていないが、刊行物として「認証評価に関する調査研究」が発行されている。

c. 一般財団法人大学教育質保証・評価センター

一般財団法人大学教育質保証・評価センター定款第4条において、「大学の教育研究等の総合的な状況についての評価に関する調査研究」を行うことが定められているが、関連する組織は特設設けられていない。

d. 一般財団法人大学・短期大学基準協会

一般財団法人大学・短期大学基準協会定款第4条において「高等教育の調査研究」を行うことが定められている。

同機関には調査研究委員会が設けられており、10名が配置されている。研究者名は公表されているが、研究内容について記載は確認できなかった。研究成果を定期的に刊行しているものではなく、随時報告書として発行している。

e. 公益財団法人日弁連法務研究財団

公益財団法人日弁連法務研究財団定款第 4 条において「法及び司法制度の調査研究」を行うことが定められている。

同機関は公募型の研究を行っており、基本的には法制度全般の内容であるが、中には「法科大学院における法学未修者への教育手法に関する調査研究」や「法学教育に利用可能な実践的ディベートシステムの開発および複数大学間合同ゼミへの適用」など高等教育に関連する内容の研究も含まれている。研究者名及び研究内容については公表されている。刊行物としては、主に短編の報告書をまとめた紀要「法と実務」と、一つのテーマに特化して書籍化した「JLF 叢書」が発行されており、「高等教育機関における司法書士養成の課題と展望」や「法科大学院における教育方法」など、双方とも高等教育に関する研究が一部含まれている。

f. 一般社団法人 ABEST21International

一般社団法人 ABEST21 International の定款はホームページ上、明らかではないが組織として研究部門が設けられている。一部の共同研究プロジェクトについてはコーディネータの氏名が示されているが、研究内容は確認できなかった。研究成果を定期的に刊行しているものではなく、随時報告書として発行している。

g. 特定非営利活動法人国際会計教育協会

特定非営利活動法人国際会計教育協会の定款はホームページ上、明らかではなく、関連する組織も特設設けられてない。

h. 一般財団法人日本助産評価機構

一般財団法人日本助産評価機構定款第 4 条において「助産教育・実践に関する情報収集、研究事業」を行うことが定められているが、関連する組織は特設設けられていない。

i. 公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会定款には研究を行うことについての定めはなく、関連する組織は特設設けられていない。

j. 一般財団法人教員養成評価機構

一般財団法人教員養成評価機構定款には研究を行うことについての定めはなく、関連する組織は特設設けられていない。

k. 一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人 日本技術者教育認定機構定款第 3 条には、「技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項の調査研究、提言等に関する事業」を行うことが定められているが、関連する組織は特設設けられていない。

1. 一般社団法人専門職高等教育質保証機構

一般社団法人専門職高等教育質保証機構定款第 4 条には、「実践・教育研究に

関する情報収集及び研究、普及啓発活動等」を行うことが定められているが関連する組織は特設設けられていない。高等教育に関する定期刊行物はないが、文部科学省の委託事業を受け、その報告書を開示している。

m. 公益社団法人日本造園学会

公益社団法人日本造園学会第 4 条に「調査及び研究」を行うことが定められている。同機関は学会としての機能が中心であり、同機関自体に研究機能は有していないが、学術に関する基本問題の検討や論文集の編集・刊行を行う論文集委員会などの組織が設けられている。

n. 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟定款第 6 条には、「ソーシャルワーク及び社会福祉教育の内容及び方法等に関する調査研究事業」を行うことが定められているが、関連する組織は特設設けられていない。

(3) 小括

以上をまとめたのが表 4-4 である。高等教育研究に組織的に取り組む協会等としては、政府系機関では、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構、日本私立学校振興・共済事業団があり、大学団体では、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会が独自の研究組織を設け、組織的かつ継続的に高等教育に関する研究活動を行っている。

また、認証評価機関では、公益財団法人大学基準協会、公益財団法人日本高等教育評価機構、一般社団法人大学・短期大学基準協会、公益財団法人日弁連法務研究財団、一般財団法人 ABEST21International がそれぞれ研究組織を設け、組織的かつ継続的に高等教育に関する研究活動を行っている。

これらの協会・機関について共通して言えるのは、それぞれの団体の本来の趣旨・目的は、所属する大学等の振興・発展を目指すものであったり、評価を行ったりすることであるが、それらの活動を支えるために、自身の組織において高等教育研究に関する機能を持ち、研究を組織的かつ継続的に行い、刊行物等を発信することで本来の活動の基盤を強化している点にある。また、第 3 節の学会と同様に歴史が長く、規模の大きな団体がこれらの機能を有している傾向も見られたところである。

また、大学に所属しながら、これらの協会等の研究組織に所属する研究者は、研究者としての自身の研究を行うことに加え、大学団体の理念や問題意識を踏まえながら研究成果を示すという点で、一人の研究者としての視点とは異なり、知識の変換が行われていると捉えることもできるのではないかと考える。

表 4-4 高等教育に関連する協会・機関一覧

区分	設置形態	団体名	設立年	研究関連規定	研究組織	研究組織名	研究者の公表	研究者の研究内容の公表	刊行物名
政府系機関	独立行政法人	大学入試センター	昭和51年	○	○	研究開発部、入学選抜研究に関する調査室	○	○	大学入試センター研究紀要、大学入試研究の動向、大学入試研究ジャーナル
政府系機関	独立行政法人	日本学生支援機構	平成16年	○	○	(客員研究員を配置)	○	-	-
政府系機関	独立行政法人	大学改革支援・学位授与機構	平成28年	○	○	研究開発部	○	○	大学改革・学位研究、調査研究報告書
政府系機関	独立行政法人	国立高等専門学校機構	平成16年	○	-	-	-	-	-
政府系機関	特殊法人	日本私立学校振興・共済事業団	平成10年	○	○	私学経営情報センター	-	-	今日の私学行政、私学経営情報
大学団体	一般社団法人	国立大学協会	昭和25年	○	○	政策研究所	-	-	-
大学団体	一般社団法人	公立大学協会	昭和24年	○	-	-	-	-	-
大学団体	一般社団法人	日本私立大学連盟	昭和26年	○	○	総合政策センター	-	-	大学時報
大学団体	任意団体	日本私立大学協会	昭和21年	○	○	高等教育研究所	○	○	私学高等教育研究叢書、アルカディア学報、私学高等教育研究所シリーズ
大学団体	任意団体	全国公立短期大学協会	昭和25年	-	-	-	-	-	-
大学団体	任意団体	日本私立短期大学協会	昭和26年	-	-	-	-	-	-
認証評価機関	公益財団法人	大学基準協会	昭和22年	○	○	大学評価研究所	○	-	大学評価研究、大学職員論叢
認証評価機関	公益財団法人	日本高等教育評価機構	平成16年	-	○	評価研究部	-	○	認証評価に関する調査研究
認証評価機関	一般財団法人	大学教育質保証・評価センター	令和元年	○	-	-	-	-	-
認証評価機関	一般財団法人	大学・短期大学基準協会	令和2年	○	○	調査研究委員会	○	-	(研究ごとに報告書)
認証評価機関	公益財団法人	日弁連法務研究財団	平成10年	○	○	(公募型)	○	○	法と実務、JLF叢書
認証評価機関	一般社団法人	ABEST21	平成17年	(不明)	○	研究部門	-	-	(研究ごとに報告書)
認証評価機関	特定非営利活動法人	国際会計教育協会	平成11年	(不明)	-	-	-	-	-
認証評価機関	一般財団法人	日本助産評価機構	平成19年	○	-	-	-	-	-
認証評価機関	公益財団法人	日本臨床心理士資格認定協会	昭和63年	-	-	-	-	-	-
認証評価機関	一般財団法人	教員養成評価機構	平成22年	-	-	-	-	-	-
認証評価機関	一般社団法人	日本技術者教育認定機構	平成11年	○	-	-	-	-	-
認証評価機関	一般社団法人	専門職高等教育質保証機構	平成26年	○	-	-	-	-	(研究ごとに報告書)
認証評価機関	公益社団法人	日本造園学会	平成24年	○	-	-	-	-	-
認証評価機関	一般社団法人	日本ソーシャルワーク教育学校連盟	平成29年	○	-	-	-	-	-

出典：執筆者作成

5. まとめ

本章では、高等教育研究に組織的に取り組む学協会等について、その実態把握を行った。得られた具体的な知見は第3節及び第4節で整理したとおりであるが、最後に本章全体の意義と今後の課題について述べておきたい。

本章の分析の最大の意義は、従来の高等教育研究ではあまり参照されてこなかった組織において個人研究のレベルを超えた高等教育研究の取り組みが行われている実態を実証的に明らかにし、その全体像を提示したことである。高等教育研究者のバックグラウンドは多彩であることから、各人の専門分野に関連す

る学会で高等教育の内容が扱われていたことを把握していた研究者、協会等の研究に参画した経験があり当該組織で高等教育研究が行われていることを認識していた研究者は確かに存在するだろう。しかしながら、この認識は研究者個人の経験に基づく部分が大きく、それを超えて全体像が把握されていたとは必ずしも言えない。本章の分析により、学協会等で多様な研究が行われていることが明らかとなり、研究テーマによっては高等教育研究を主たる目的としない組織において高等教育研究が行われている可能性を想定し、レビューを行う必要性が示唆された。

最後に、今後の課題について述べる。本章では、学会については日本学術会議協力学術研究団体、協会等についても主要な団体を抽出の上、分析を行った。実態の把握は各組織のウェブサイト进行调查することが中心であったため、内部の詳細な実態まで立ち入った分析ができなかった部分もある。また、この枠組みから漏れてしまったものの、高等教育研究を組織的に行う学協会が存在していることも想定される。

したがって、本章の分析により学協会等が組織的に行う高等教育研究について全体像をある程度提示することはできたものの、本報告書の全体テーマである「高等教育研究の地図を描く」という観点からすると、その地図はまだ「完全」なものとはなっていない。本章で明らかになった実態を積極的に発信し、今回提示した地図をアップデートすることが必要であると考えられる。

【注】

- 1) 大学団体は「大学および大学関係者（主として教職員）が、大学間の相互交流、意見・情報交換、共通の利害や関心の探求、調査研究活動、セミナー開催、政策提言などを目的として組織した団体」（大学事典 2018）とされている。なお、ペンペル（2004）では圧力団体型の政策形成として、短期大学協会などが取り上げられているように、本章で扱う大学団体は、圧力団体、あるいは利益団体として捉えることもできるのではないかと考える。

【参考文献】

有本章（2016）『大学教育再生とは何か 大学教授職の日米比較』玉川大学出版部。

飯吉弘子（2008）『戦後日本産業界の大学教育要求—経済団体の教育言説と現代の教養論』東信堂。

大塚雄作（2013）「大学教育学会の高等教育研究」『高等教育研究』第16集、65-78頁。

児玉善仁ほか編（2018）『大学事典』平凡社。

- 橋本鉦市（2007）「高等教育学会の10年」『高等教育研究』第10集、7-29頁。
- 羽田貴史（2019）「高等教育研究の制度化と教育社会学：分化と統合」『教育社会学研究』第104集、7-28頁。
- 濱中義隆・足立寛（2013）「組織としての高等教育学会」『高等教育研究』第16集、165-181頁。
- 福留東土（2011）「研究と教育の関係」有本章編著『変貌する日本の教授職』玉川大学出版部、254-273頁。
- T.J.ペンペル（橋本鉦市訳）（2004）『日本の高等教育政策 決定のメカニズム』玉川大学出版部
- 2021年度大学経営政策演習受講生一同（2022）「大学教員の教育・研究に係る両立の困難感の規定要因－学問分野ごとの特性を踏まえた分析－」『大学経営政策研究』第12号、137-153頁。
- 一般財団法人教員養成評価機構「定款」、「組織図」（<http://www.iete.jp>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人公立大学協会「定款」、「組織図」、「公立大学協会の活動」（<http://www.kodaikyo.org>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人国立大学協会「定款」、「事業内容」、「組織図」（<https://www.janu.jp>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人専門職高等教育質保証機構「定款」、「組織概要」（<https://qaphe.com>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人大学教育質保証・評価センター「定款」、「組織図」、「刊行物」（<http://jaque.or.jp>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人大学・短期大学基準協会「定款」、「組織」、「刊行物」（<https://www.jaca.or.jp>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人日本技術者教育認定機構「組織と定款」（<https://jabee.org>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人日本助産評価機構「定款」「機構概要」（<https://www.josan-hyoka.org>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人日本私立大学連盟「定款」、「組織図」、「令和4年度事業計画」（<https://www.shidairen.or.jp>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟「定款」、「情報公開」（<http://jaswe.jp>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 一般社団法人 ABEST21 International「組織概要」（<https://www.abest21.org/jpn/>）＜2022年12月10日アクセス＞。
- 公益財団法人大学基準協会「定款」、「組織図」、「調査研究事業」「大学評価研究所名簿」（<https://www.juaa.or.jp>）＜2022年12月10日アクセス＞。

公益財団法人日弁連法務研究財団「定款」、「事業概要」、「研究」(<https://www.jlf.or.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

公益財団法人日本高等教育評価機構「定款」、「組織と名簿」、「調査研究」、「令和4年度事業計画書」(https://www.jiheer.or.jp/outline/pdf/project/e_r4_jigyokeikaku.pdf) <2022年12月10日アクセス>。

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会「定款」、「組織概要」、「情報公開」(<http://fjcbcp.or.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

公益社団法人日本造園学会「定款」、「学会について」(<https://www.jila-zouen.org>) <2022年12月10日アクセス>。

全国公立大学短期大学協会「協会概要」、「事業内容」(<http://www.kotankyo.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

総務省「独立行政法人一覧(令和4年11月14日現在)」(https://www.soumu.go.jp/main_content/000679614.pdf) <2022年12月10日アクセス>。

大学ポートレート「大学ポートレート運営体制」(<https://portraits.niad.ac.jp/about/operatsystem.html>) <2022年12月10日アクセス>。

特定非営利活動法人国際会計教育協会「ホーム」、「定款」(<http://www.jiiae.or.jp/aopas/index.html>) <2022年12月10日アクセス>。

独立行政法人国立高等専門学校機構「情報公開 運営組織・体制」(<https://www.kosen-k.go.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「組織図」、「教員一覧」、「調査研究出版物」(<https://www.niad.ac.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

独立行政法人大学入試センター「組織図」、「研究開発活動」(<https://www.dnc.ac.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

独立行政法人日本学生支援機構「組織図」「JASSO年報 令和2年度」(<https://www.jasso.go.jp/index.html>) <2022年12月10日アクセス>。

フランス教育学会「ホーム」、「学会概要」、「研究大会」、「研究懇話会」、「学会紀要・出版物」(<https://ajref.sakura.ne.jp/ajref/>) <2022年11月17日アクセス>。

土木学会「学会概要」、「イベント」、「刊行物」、「論文集」、「委員会活動」、「CPD」(<https://www.jsce.or.jp/>) <2022年11月18日アクセス>。

日本建築学会「論文投稿」、「アーカイブ検索」、「催し物・公募」、「メインメニュー」(<https://www.ajj.or.jp/>) <2022年11月27日アクセス>。

日本工学教育協会「トップページ」、「日工教のご紹介」、「『工学教育』誌」、「大会・イベント」、「資格認定」、「調査研究活動」、「地区工教」(<https://www.jsee.or.jp/>) <2022年11月11日アクセス>。

日本獣医学会「学会案内」、「学会誌」、「学術集会」、「獣医学について」、「お知らせ」(<https://www.jsvetsci.jp/index.php>) <2022年11月27日アクセス>。

日本私立学校振興・共済事業団「組織図」、「令和4年度私学事業団のご案内」(<https://www.shigaku.go.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

日本私立大学協会「私学高等教育研究所」(<https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/>) <2022年12月10日アクセス>。

日本私立短期大学協会「概要」、「組織図」(<https://tandai.or.jp>) <2022年12月10日アクセス>。

日本物理学会「学会概要」、「学会活動」、「刊行物」、「物理学へようこそ(イベント等ご案内)」(<https://www.jps.or.jp/>) <2022年11月27日アクセス>。

日本物理教育学会「お知らせ」、「学会について」、「学会活動」、「刊行物」、「ニューズレター」、「支部活動」、「教育資源」、「物理教育研究」、「行事予定」(<https://pesj.jp/>) <2022年11月22日アクセス>。

日本養護教諭教育学会「ホーム」、「本学会について」、「定款および規程」、「学術集会について」(<https://yogokyoyu-kyoiku-gakkai.jp>) <2022年11月16日アクセス>。

日本リメディアル教育学会「ホーム」、「設立要旨」、「全国大会」、「部会一覧」、「学会誌」、「ニューズレター」、「受賞・奨励」(<http://www.jade-web.org>) <2022年11月8日アクセス>。

余暇ツーリズム学会「学会概要」、「研究部会」、「学会大会」、「ライブラリ」(<http://www.leisure-tourism.com>) <2022年11月13日アクセス>。

臨床法学教育学会「ホーム」、「臨床法学教育学会について」、「これからの活動」、「学会の活動について」(<https://www.jclea.jp>) <2022年11月10日アクセス>。

留学生教育学会「ホーム」、「留学生教育学会(JAISE)」、「論文誌投稿」、「大会・研究会」、「特設サイト」(<https://jaise.org>) <2022年11月9日アクセス>。

【参考資料】

2022年度 大学経営政策演習 シラバス

担当教員：阿曾沼明裕、福留東土、両角亜希子

今年度の博士演習では、「高等教育研究の地図を描く」ことをテーマとする。大学は多様な機能を持ち、その機能のうちどの側面に焦点を当てるかによって、研究の特質、研究者層、ベースとなる研究分野が多様である。また、大学に関するステークホルダーも多様である。これらのことが、大学・高等教育研究が幅広い見地から進められる背景となっており、他方では大学・高等教育を巡る研究動向の全体像を掴むことを難しくしている。

高等教育研究の動向に関するレビューは、広島大学高等教育研究開発センターの『大学論集』が10年おきに特集号を編集しており、また、教育社会学会や高等教育学会、大学教育学会の周年行事等でも取り上げられてきた。しかし、それらによっても、広い意味での高等教育研究の世界が網羅的に明らかにできていないわけではない。

本演習では、これまであまり目が向けられてこなかった研究組織や媒体に焦点を当て、先行する研究や調査を幅広く収集・分析する。それによって、大学・高等教育に関わって、日本国内にどのような機関・組織が存在し、またそこでどういう人がどういう活動を行っているのか、広い見地に立って「高等教育研究の地図を描く」ことを試みる。

主な対象として、大きく以下の4つを想定しているが、これらをさらに細分化したり、複数の対象を組み合わせたりすることも可能である。また、これらすべてを今回の調査対象とする訳ではない。より具体的には、初回授業で受講生との議論によって焦点を定めていきたい。

1. 官公庁附属研究所や審議会等、議会の調査研究部門、政党の文教部会
2. 民間シンクタンク、進路情報・メディア等の機関
3. 大学内の大学教育センター等組織、大学のIR等運営支援組織
4. 大学・高等教育に関連する学協会

進め方

前期：テーマ決め、(チーム編成)、資料収集

後期：分析、レポート(論文)執筆

前期の授業スケジュール

4/30 (ガイダンス)、6/11、(6/25)、7/30、その他不定期にミーティングを組むことがある

4月30日のガイダンスのあと、受講希望者は以下のフォームに希望するテーマや希望する調査対象、関心、質問などを入力すること。追って、メールまたはClassroomを通して連絡する。

受講する場合は、5月9日までに必ず入力すること。

参考資料 第3章で対象とした大学のセンター・IR組織等の調査リスト

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
国立	北海道	小樽商科大学	グローバル戦略推進センター		●	●			●	
国立	北海道	小樽商科大学	学生何でも相談室					●		
国立	北海道	小樽商科大学	キャリア支援センター							●
国立	北海道	帯広畜産大学	大学教育センター		●		●	●	●	●
国立	北海道	帯広畜産大学	イングリッシュ・リソース・センター		●				●	
国立	北海道	帯広畜産大学	大学情報分析室		●	●			●	
国立	北海道	北海道大学	アドミッションセンター				●			
国立	北海道	北海道大学	全学教育部		●					
国立	北海道	北海道大学	総合教育部		●					
国立	北海道	北海道大学	高等教育研究部	●	●					
国立	北海道	北海道大学	国際教育研究部						●	
国立	北海道	北海道大学	新渡戸カレッジ教育研究部		●					
国立	北海道	北海道大学	高等教育研修センター		●					
国立	北海道	北海道大学	オープンエデュケーションセンター		●					
国立	北海道	北海道大学	スポーツトレーニングセンター					●		
国立	北海道	北海道大学	キャリアセンター							●
国立	北海道	北海道大学	大学院教育推進機構		●					●
国立	北海道	北海道大学	大学力強化推進本部		●				●	
国立	北海道	北海道大学	総合IR室			●				
国立	北海道	北海道大学	国際連携機構						●	
国立	北海道	北海道大学	外国語教育センター						●	
国立	北海道	北海道大学	学生相談総合センター					●		
国立	北海道	室蘭工業大学	教育推進支援センター		●					
国立	北海道	室蘭工業大学	国際交流センター						●	
国立	北海道	室蘭工業大学	キャリア・サポート・センター							●
国立	青森県	弘前大学	教養教育開発実践センター		●					
国立	青森県	弘前大学	アドミッションセンター				●			
国立	青森県	弘前大学	キャリアセンター							●
国立	青森県	弘前大学	学生特別支援室					●		
国立	青森県	弘前大学	学生修学支援室					●		
国立	青森県	弘前大学	評価室			●				
国立	岩手県	岩手大学	国際教育センター						●	
国立	岩手県	岩手大学	教学マネジメントセンター		●	●				
国立	岩手県	岩手大学	入試センター				●			
国立	岩手県	岩手大学	評価室			●				
国立	宮城県	東北大学	高度教養教育・学生支援機構		●		●	●		●
国立	宮城県	東北大学	教育評価分析センター		●					
国立	宮城県	東北大学	大学教育支援センター		●					
国立	宮城県	東北大学	入試センター				●			
国立	宮城県	東北大学	言語・文化教育センター						●	
国立	宮城県	東北大学	グローバルラーニングセンター						●	
国立	宮城県	東北大学	学際融合教育推進センター		●					
国立	宮城県	東北大学	学習支援センター					●		
国立	宮城県	東北大学	キャリア支援センター							●
国立	宮城県	東北大学	学生相談・特別支援センター					●		
国立	宮城県	東北大学	国際連携推進機構						●	
国立	宮城県	東北大学	高等大学院機構 大学院改革推進センター		●					●
国立	宮城県	東北大学	国際戦略室						●	
国立	宮城県	東北大学	評価分析室			●				
国立	秋田県	秋田大学	評価・IRセンター			●				
国立	秋田県	秋田大学	高等教育グローバルセンター		●				●	
国立	秋田県	秋田大学	学生支援総合センター					●		●
国立	秋田県	秋田大学	高大接続センター				●			
国立	山形県	山形大学	学士課程基盤教育機構		●					
国立	山形県	山形大学	大学院基盤教育機構		●					
国立	山形県	山形大学	次世代形成・評価開発機構IR部門			●				
国立	山形県	山形大学	教育開発連携支援センター		●					
国立	山形県	山形大学	障がい学生支援センター					●		

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
国立	福島県	福島大学	国際交流センター						●	
国立	福島県	福島大学	アドミッションセンター				●			
国立	茨城県	茨城大学	共通教育センター		●					
国立	茨城県	茨城大学	学生支援センター					●		
国立	茨城県	茨城大学	キャリアセンター							●
国立	茨城県	茨城大学	グローバル教育センター						●	
国立	茨城県	茨城大学	アドミッションセンター				●			
国立	茨城県	茨城大学	大学戦略・IR室			●				
国立	茨城県	筑波大学	グローバルコミュニケーション教育センター（CEGLOC）						●	
国立	茨城県	筑波大学	アドミッションセンター				●			
国立	茨城県	筑波大学	大学研究センター	●						
国立	茨城県	筑波科学技術大学	障害者高等教育研究支援センター					●		
国立	茨城県	筑波科学技術大学	国際交流加速センター						●	
国立	群馬県	群馬大学	大学教育センター					●		
国立	群馬県	群馬大学	学生支援センター					●		●
国立	群馬県	群馬大学	アドミッションセンター				●			
国立	群馬県	群馬大学	教育改革推進室		●					
国立	群馬県	群馬大学	国際センター						●	
国立	埼玉県	埼玉大学	基盤教育研究センター		●					
国立	埼玉県	埼玉大学	英語教育開発センター						●	
国立	埼玉県	埼玉大学	日本語教育センター						●	
国立	埼玉県	埼玉大学	アドミッションセンター				●			
国立	埼玉県	埼玉大学	キャリアセンター							●
国立	埼玉県	埼玉大学	学生生活支援室					●		
国立	埼玉県	埼玉大学	なんでも相談室					●		
国立	埼玉県	埼玉大学	教育推進室		●					
国立	千葉県	千葉大学	高等教育センター		●	●				
国立	千葉県	千葉大学	全学教育センター		●					
国立	千葉県	千葉大学	英語教育開発センター						●	
国立	千葉県	千葉大学	国際教育センター						●	
国立	千葉県	千葉大学	学生支援センター					●		●
国立	千葉県	千葉大学	入試センター				●			
国立	千葉県	千葉大学	アカデミック・リンク・センター		●			●		
国立	千葉県	千葉大学	先端科学センター		●		●			
国立	千葉県	千葉大学	IR戦略室			●				
国立	千葉県	千葉大学	運営基盤機構			●				
国立	東京都	電気通信大学	グローバル化教育機構						●	
国立	東京都	電気通信大学	大学教育センター		●					
国立	東京都	電気通信大学	学生支援センター					●		●
国立	東京都	電気通信大学	アドミッションセンター				●			
国立	東京都	電気通信大学	キャリア支援センター							●
国立	東京都	電気通信大学	国際教育センター						●	
国立	東京都	電気通信大学	評価室			●				
国立	東京都	電気通信大学	国際戦略推進室						●	
国立	東京都	電気通信大学	IR室			●				
国立	東京都	東京大学	IRデータ室			●				
国立	東京都	東京大学	駒場学生相談所					●		
国立	東京都	東京大学	進学情報センター					●		
国立	東京都	東京大学	大学総合教育研究センター		●					
国立	東京都	東京大学	相談支援研究開発センター					●		
国立	東京都	東京大学	高大接続研究開発センター				●			
国立	東京都	東京大学	グローバルキャンパス推進本部						●	
国立	東京都	東京大学	Go Globalセンター							●
国立	東京都	東京大学	国際化推進学部入試担当室		●		●		●	
国立	東京都	東京大学	グローバルリーダー育成プログラム推進室		●					
国立	東京都	東京工業大学	リベラルアーツ研究教育院		●					
国立	東京都	東京工業大学	イノベーション人材養成機構		●					●
国立	東京都	東京工業大学	リーダーシップ教育院		●					

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
国立	東京都	東京工業大学	国際教育推進機構						●	
国立	東京都	東京工業大学	社会人アカデミー		●	●				
国立	東京都	東京工業大学	学生支援センター					●	●	●
国立	東京都	東京工業大学	教育革新センター		●					
国立	東京都	東京工業大学	国際企画室						●	
国立	東京都	東京工業大学	戦略的経営室		●					
国立	東京都	東京工業大学	教育本部		●		●	●		
国立	東京都	東京工業大学	情報活用IR室			●				
国立	東京都	東京農工大学	グローバル教育院		●		●		●	
国立	東京都	東京農工大学	教員評価機構		●					
国立	東京都	東京農工大学	未来価値創造研究教育特区		●					●
国立	東京都	一橋大学	国際化推進室						●	
国立	東京都	一橋大学	中国交流センター						●	
国立	東京都	一橋大学	国際教育交流センター						●	
国立	東京都	一橋大学	全学共通教育センター		●				●	
国立	東京都	一橋大学	グローバル・オンライン教育センター		●				●	
国立	東京都	一橋大学	学生支援センター 学生相談室					●		
国立	東京都	一橋大学	学生支援センター キャリア支援室							●
国立	神奈川県	横浜国立大学	教育相談・支援総合センター					●		
国立	神奈川県	横浜国立大学	国際戦略推進機構		●				●	
国立	神奈川県	横浜国立大学	国際戦略推進機構国際教育センター						●	
国立	神奈川県	横浜国立大学	大学院教育強化推進センター		●	●				
国立	神奈川県	横浜国立大学	高大接続・全学教育推進センター		●	●	●			
国立	新潟県	新潟大学	教育プログラム支援センター		●			●	●	●
国立	新潟県	新潟大学	キャンパスライフ支援センター					●		●
国立	新潟県	新潟大学	留学センター						●	
国立	新潟県	新潟大学	コモソリテラシーセンター		●					
国立	新潟県	新潟大学	IR推進室			●				
国立	新潟県	新潟大学	評価センター			●				
国立	新潟県	新潟大学	教育戦略統括室		●					●
国立	新潟県	新潟大学	PhDリクルート室							●
国立	新潟県	新潟大学	国際連携推進本部						●	
国立	富山県	富山大学	教育・学生支援企画室		●					
国立	富山県	富山大学	アドミッションセンター				●			
国立	富山県	富山大学	教育推進センター		●					
国立	富山県	富山大学	就職・キャリア支援センター							●
国立	富山県	富山大学	学生支援センター					●		
国立	富山県	富山大学	教職支援センター		●					
国立	富山県	富山大学	国際機構			●			●	
国立	富山県	富山大学	教養教育院		●					
国立	石川県	金沢大学	国際基幹教育院		●					
国立	石川県	金沢大学	グローバル人材育成推進機構		●				●	
国立	石川県	金沢大学	ダイバーシティ推進機構					●		●
国立	石川県	金沢大学	高大接続コア・センター				●			
国立	石川県	金沢大学	教学マネジメントセンター		●					
国立	石川県	金沢大学	ICT教育推進室		●					
国立	石川県	金沢大学	国際機構						●	
国立	石川県	金沢大学	企画評価室			●				
国立	福井県	福井大学	共通教育部		●					
国立	福井県	福井大学	アドミッションセンター				●			
国立	福井県	福井大学	高等教育推進センター		●			●		
国立	福井県	福井大学	語学センター						●	
国立	福井県	福井大学	国際センター						●	
国立	福井県	福井大学	キャリアセンター							●
国立	福井県	福井大学	リカレント教育推進本部		●					
国立	福井県	福井大学	全学教育改革推進機構		●					
国立	福井県	福井大学	国際化推進機構						●	
国立	福井県	福井大学	IR室			●				
国立	山梨県	山梨大学	キャリアセンター							●

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
国立	山梨県	山梨大学	大学教育センター		●					
国立	山梨県	山梨大学	教養教育センター		●					
国立	山梨県	山梨大学	国際交流センター						●	
国立	山梨県	山梨大学	アドミッションセンター				●			
国立	山梨県	山梨大学	学生サポートセンター					●		
国立	山梨県	山梨大学	大学院教育マネジメント室		●					
国立	山梨県	山梨大学	IR室			●				
国立	山梨県	山梨大学	大学評価本部			●				
国立	山梨県	山梨大学	大学入試本部				●			
国立	長野県	信州大学	全学教育機構		●					
国立	長野県	信州大学	グローバル化推進センター						●	
国立	長野県	信州大学	アドミッションセンター				●			
国立	長野県	信州大学	高等教育研究センター		●					
国立	長野県	信州大学	e-Learningセンター		●					
国立	長野県	信州大学	学生総合支援センター					●		
国立	長野県	信州大学	学生相談センター					●		
国立	長野県	信州大学	キャリア教育・サポートセンター							●
国立	長野県	信州大学	全学横断特別教育プログラム推進本部		●					
国立	長野県	信州大学	IR支援室			●				
国立	岐阜県	岐阜大学	教育推進・学生支援機構		●		●	●		●
国立	岐阜県	岐阜大学	グローバル推進機構						●	
国立	静岡県	静岡大学	大学教育センター		●					
国立	静岡県	静岡大学	学生支援センター					●		●
国立	静岡県	静岡大学	全学入試センター				●			
国立	静岡県	静岡大学	全学教育基盤機構		●		●			
国立	静岡県	静岡大学	国際連携推進機構						●	
国立	静岡県	静岡大学	IR室			●				
国立	静岡県	静岡大学	こころの相談室					●		
国立	愛知県	愛知教育大学	教育研究創成センター		●					
国立	愛知県	愛知教育大学	教育臨床総合センター					●		
国立	愛知県	愛知教育大学	国際交流センター						●	
国立	愛知県	愛知教育大学	科学・ものづくり教育推進センター		●					
国立	愛知県	愛知教育大学	キャリア支援センター							●
国立	愛知県	愛知教育大学	日本語教育支援センター						●	
国立	愛知県	名古屋大学	教養教育院 教養教育推進室		●				●	
国立	愛知県	名古屋大学	博士課程教育推進機構		●					
国立	愛知県	名古屋大学	高等教育研究センター	●	●					
国立	愛知県	名古屋大学	グローバル・エンゲージメントセンター				●		●	
国立	愛知県	名古屋大学	国際言語センター						●	
国立	愛知県	名古屋大学	教育基盤連携本部		●		●			
国立	愛知県	名古屋大学	学生相談センター					●		
国立	愛知県	名古屋大学	アビリティ支援センター					●		
国立	愛知県	名古屋大学	キャリアサポートセンター							●
国立	愛知県	名古屋大学	PhD登龍門推進室		●					
国立	愛知県	名古屋大学	障害者支援室					●		
国立	愛知県	名古屋大学	IR戦略室			●				
国立	愛知県	名古屋工業大学	工学教育総合センター		●		●			●
国立	愛知県	名古屋工業大学	創造工学教育推進センター		●					
国立	愛知県	名古屋工業大学	留学生センター						●	
国立	愛知県	名古屋工業大学	インスティテューション・リサーチ室			●				
国立	三重県	三重大学	国際交流センター						●	
国立	三重県	三重大学	リカレント教育センター		●					
国立	三重県	三重大学	全学共通教育センター		●					
国立	三重県	三重大学	全学資格プログラムセンター		●					
国立	三重県	三重大学	高等教育開発デザイン・IRセンター	●	●	●				
国立	三重県	三重大学	アドミッションセンター				●			
国立	三重県	三重大学	修学支援センター					●		
国立	三重県	三重大学	キャリアセンター							●

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
国立	三重県	三重大学	学生活動センター					●		
国立	三重県	三重大学	学生相談センター					●		
国立	三重県	三重大学	障害学生支援センター					●		
国立	滋賀県	滋賀大学	教育・学生支援機構（高大接続・入試センター）				●			
国立	滋賀県	滋賀大学	国際交流機構						●	
国立	滋賀県	滋賀大学	大学戦略IR室			●				
国立	滋賀県	滋賀医科大学	IR室			●				
国立	滋賀県	滋賀医科大学	教育推進本部		●					
国立	京都府	京都大学	高等教育研究開発推進センター	●	●					
国立	京都府	京都大学	高大接続・入試センター				●			
国立	京都府	京都大学	学際融合教育研究推進センター		●					
国立	京都府	京都大学	大学院教育支援機構		●					
国立	京都府	京都大学	国際戦略本部							●
国立	京都府	京都工芸繊維大学	総合教育センター		●					
国立	京都府	京都工芸繊維大学	アドミッションセンター				●			
国立	京都府	京都工芸繊維大学	国際センター						●	
国立	京都府	京都工芸繊維大学	学生相談室					●		
国立	京都府	京都工芸繊維大学	大学評価室			●				
国立・公立	京都府	京都工芸繊維大学・京都府立大学・京都府立医科大学	リベラルアーツセンター		●					
国立・公立	京都府	京都工芸繊維大学・京都府立大学・京都府立医科大学	教育IRセンター			●				
国立	大阪府	大阪大学	国際教育交流センター							●
国立	大阪府	大阪大学	日本語日本文化教育センター							●
国立	大阪府	大阪大学	全学教育推進機構		●					
国立	大阪府	大阪大学	マルチリンガル教育センター							●
国立	大阪府	大阪大学	スチューデント・ライフサイクルサポートセンター		●	●	●			●
国立	大阪府	大阪大学	経営企画オフィス			●				
国立	大阪府	大阪教育大学	基幹教育推進機構		●					
国立	大阪府	大阪教育大学	地域連携・教育推進センター		●					
国立	大阪府	大阪教育大学	教育イノベーションデザインセンター		●					
国立	大阪府	大阪教育大学	キャリア支援センター							●
国立	大阪府	大阪教育大学	教育推進室		●					
国立	大阪府	大阪教育大学	入試・学生支援室				●	●		
国立	大阪府	大阪教育大学	国際交流推進室						●	
国立	大阪府	大阪教育大学	評価室			●				
国立	大阪府	大阪教育大学	IR室			●				
国立	兵庫県	神戸大学	教養教育院		●					
国立	兵庫県	神戸大学	グローバル教育センター							●
国立	兵庫県	神戸大学	国際コミュニケーションセンター							●
国立	兵庫県	神戸大学	異分野共創型教育開発センター		●					
国立	兵庫県	神戸大学	大学教育研究センター	●	●					
国立	兵庫県	神戸大学	教学IR推進室			●				
国立	兵庫県	神戸大学	国際戦略企画室							●
国立	兵庫県	兵庫教育大学	グローバル教育センター							●
国立	兵庫県	兵庫教育大学	IR・総合戦略企画室			●				
国立	奈良県	奈良先端科学技術大学院大学	教育推進機構		●					
国立	和歌山県	和歌山大学	協働教育センター		●					
国立	和歌山県	和歌山大学	障がい学生支援部門					●		
国立	和歌山県	和歌山大学	アドミッションオフィス				●			
国立	和歌山県	和歌山大学	生涯学習・リカレント教育推進室	●	●					
国立	和歌山県	和歌山大学	日本学教育研究センター		●					●
国立	和歌山県	和歌山大学	次世代教育推進室		●					
国立	鳥取県	鳥取大学	高等教育開発センター		●					
国立	鳥取県	鳥取大学	入学センター				●			
国立	鳥取県	鳥取大学	教養教育センター		●					
国立	鳥取県	鳥取大学	学生支援センター					●		
国立	鳥取県	鳥取大学	キャリアセンター							●
国立	鳥取県	鳥取大学	国際交流センター						●	
国立	鳥取県	鳥取大学	学長室			●				

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割							
				1	2	3	4	5	6	7	
国立	島根県	島根大学	大学教育センター		●		●				●
国立	島根県	島根大学	学生支援センター					●			
国立	島根県	島根大学	障がい学生支援室					●			
国立	島根県	島根大学	国際センター							●	
国立	島根県	島根大学	外国語教育センター							●	
国立	島根県	島根大学	評価室			●					
国立	岡山県	岡山大学	評価センター			●					
国立	岡山県	岡山大学	教育推進機構		●		●	●	●	●	●
国立	広島県	広島大学	高等教育研究開発センター	●	●						
国立	広島県	広島大学	IR本部			●					
国立	広島県	広島大学	総合戦略室			●					
国立	広島県	広島大学	グローバル化推進室							●	
国立	広島県	広島大学	教室		●	●	●	●	●	●	●
国立	広島県	広島大学	国際室							●	
国立	山口県	山口大学	教学マネジメント室		●	●					
国立	山口県	山口大学	教育支援センター		●						
国立	山口県	山口大学	アドミッションセンター				●				
国立	山口県	山口大学	学生支援センター					●			
国立	山口県	山口大学	留学生センター					●			
国立	山口県	山口大学	大学評価室			●					
国立	山口県	山口大学	インスティテューショナル・リサーチ室			●					
国立	徳島県	徳島大学	教養教育院		●					●	
国立	徳島県	徳島大学	高等教育研究センター		●	●	●				●
国立	徳島県	徳島大学	インスティテューショナル・リサーチ室			●					
国立	徳島県	徳島大学	教育戦略室		●		●	●			●
国立	徳島県	徳島大学	国際連携戦略室							●	
国立	香川県	香川大学	大学教育基盤センター		●					●	
国立	香川県	香川大学	教育戦略室		●	●					
国立	香川県	香川大学	学長戦略室			●					
国立	香川県	香川大学	大学評価室			●					
国立	愛媛県	愛媛大学	教育企画室		●	●					
国立	愛媛県	愛媛大学	共通教育センター		●						
国立	愛媛県	愛媛大学	英語教育センター							●	
国立	愛媛県	愛媛大学	アドミッションセンター				●				
国立	愛媛県	愛媛大学	学生支援センター					●			
国立	高知県	高知大学	大学教育創造センター		●						
国立	高知県	高知大学	アドミッションセンター				●				
国立	高知県	高知大学	国際連携推進センター							●	
国立	高知県	高知大学	IR・評価機構			●					
国立	高知県	高知大学	国際・地域連携推進機構							●	
国立	高知県	高知大学	学生・教育支援機構		●			●			
国立	福岡県	九州大学	次世代型大学教育開発センター		●						
国立	福岡県	九州大学	ラーニングアナリティクスセンター			●					
国立	福岡県	九州大学	アドミッションセンター				●				
国立	福岡県	九州大学	第三段階教育研究センター	●							
国立	福岡県	九州大学	教育改革推進本部		●	●	●				●
国立	福岡県	九州大学	国際戦略企画室							●	
国立	福岡県	九州大学	インスティテューショナル・リサーチ室			●					
国立	福岡県	九州工業大学	学習教育センター		●						
国立	福岡県	九州工業大学	GCE教育推進室（GCE：Global Competency for Engineer）							●	
国立	福岡県	九州工業大学	高大接続センター				●				
国立	福岡県	九州工業大学	生涯学習センター								●
国立	福岡県	福岡教育大学	教育総合研究所	●	●						
国立	福岡県	福岡教育大学	キャリア支援センター								●
国立	福岡県	福岡教育大学	戦略企画室			●					
国立	福岡県	福岡教育大学	国際交流・留学生支援推進本部							●	
国立	福岡県	福岡教育大学	評価室			●					
国立	福岡県	福岡教育大学	教育向上推進室		●						

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
国立	福岡県	福岡教育大学	入学試験改善室				●			
国立	佐賀県	佐賀大学	高等教育開発室		●					
国立	佐賀県	佐賀大学	生涯学習センター		●					
国立	佐賀県	佐賀大学	情報通信技術活用教育支援室		●					
国立	佐賀県	佐賀大学	教育企画戦略室		●					
国立	佐賀県	佐賀大学	インスティテューショナル・リサーチ室			●				
国立	佐賀県	佐賀大学	キャリアセンター							●
国立	佐賀県	佐賀大学	評価室			●				
国立	佐賀県	佐賀大学	アドミッションセンター				●			
国立	佐賀県	佐賀大学	国際交流推進センター						●	
国立	長崎県	長崎大学	大学教育イノベーションセンター		●					
国立	長崎県	長崎大学	アドミッションセンター				●			
国立	長崎県	長崎大学	生涯教育センター		●					
国立	長崎県	長崎大学	インスティテューショナル・リサーチ推進本部			●				
国立	熊本県	熊本大学	評価分析室			●				
国立	熊本県	熊本大学	教育プログラム管理室		●					
国立	熊本県	熊本大学	入試・就職戦略室				●			●
国立	熊本県	熊本大学	グローバル教育推進室						●	
国立	熊本県	熊本大学	教養教育実施本部		●					
国立	熊本県	熊本大学	多言語文化総合教育センター		●				●	
国立	熊本県	熊本大学	大学院先導機構		●					
国立	熊本県	熊本大学	教授システム学研究センター	●	●					
国立	大分県	大分大学	教学マネジメント室		●					
国立	大分県	大分大学	基盤教育センター		●					
国立	大分県	大分大学	IRセンター			●				
国立	宮崎県	宮崎大学	学び・学生支援機構		●			●		
国立	宮崎県	宮崎大学	国際連携センター						●	
国立	宮崎県	宮崎大学	多言語多文化教育研究センター						●	
国立	宮崎県	宮崎大学	IR推進センター			●				
国立	鹿児島県	鹿児島大学	高等教育研究開発センター		●					
国立	鹿児島県	鹿児島大学	共通教育センター		●					
国立	鹿児島県	鹿児島大学	キャリア形成支援センター							●
国立	鹿児島県	鹿児島大学	アドミッションセンター				●			
国立	鹿児島県	鹿児島大学	グローバルセンター						●	
国立	鹿児島県	鹿児島大学	稲盛アカデミー		●					
国立	鹿児島県	鹿児島大学	北米教育研究センター						●	
国立	鹿児島県	鹿児島大学	IRセンター			●				
国立	鹿児島県	鹿児島大学	IR企画室			●				
国立	鹿児島県	鹿屋体育大学	教育企画・評価室		●	●				
国立	鹿児島県	鹿屋体育大学	学生相談支援室					●		
国立	鹿児島県	鹿屋体育大学	国際交流センター						●	
国立	鹿児島県	鹿屋体育大学	アドミッションセンター				●			
国立	鹿児島県	鹿屋体育大学	キャリア形成支援センター							●
国立	沖縄県	琉球大学	グローバル教育支援機構		●		●	●	●	●
国立	沖縄県	琉球大学	大学評価IRマネジメントセンター			●				
公立	東京都	東京都立大学	大学教育センター		●					
公立	東京都	東京都立大学	国際センター						●	
公立	東京都	東京都立大学	アドミッション・センター（入試課）				●			
公立	京都府	京都府立医科大学	国際学術交流センター						●	
公立	京都府	京都府立医科大学	看護実践キャリア開発センター							●
公立	京都府	京都府立医科大学	教育センター		●					
公立	大阪府	大阪公立大学	高度人材育成推進センター		●					
公立	大阪府	大阪公立大学	高等教育研究開発センター		●	●				
公立	大阪府	大阪公立大学	国際教育センター						●	
公立	兵庫県	神戸市外国語大学	キャリアサポートセンター							●
公立	兵庫県	神戸市外国語大学	国際交流センター						●	
公立	兵庫県	神戸市外国語大学	神戸グローバル教育センター						●	
公立	兵庫県	兵庫県立大学	総合教育機構		●					

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
私立	東京都	国際基督教大学	高大接続推進室				●			
私立	東京都	国際基督教大学	スーパーグローバルワーク大学創成推進室			●			●	
私立	東京都	国際基督教大学	IRオフィス			●				
私立	東京都	国際基督教大学	カウンセリングセンター					●		
私立	東京都	成城大学	教育イノベーションセンター		●					
私立	東京都	成城大学	共通教育研究センター		●					
私立	東京都	成城大学	キャリアセンター							●
私立	東京都	成城大学	国際センター						●	
私立	東京都	創価大学	国際戦略室 グローバルコアセンター						●	
私立	東京都	創価大学	共通科目運営センター		●					
私立	東京都	創価大学	教育・学習支援センター		●			●		
私立	東京都	創価大学	ワールドランゲージセンター		●				●	
私立	東京都	創価大学	総合学習支援センター					●		
私立	東京都	創価大学	初年次教育推進室		●					
私立	東京都	創価大学	日本語・日本文化教育センター						●	
私立	東京都	創価大学	キャリアセンター							●
私立	東京都	創価大学	学生相談所					●		
私立	東京都	創価大学	障害学生支援室					●		
私立	東京都	創価大学	心理教育相談室					●		
私立	東京都	創価大学	総合グローバル・オフィス						●	
私立	東京都	創価大学	アドミッションズセンター				●			
私立	東京都	東海大学	ティーチングクオリフィケーションセンター		●					
私立	東京都	東海大学	語学教育センター						●	
私立	東京都	東海大学	理系教育センター/情報教育センター		●					
私立	東京都	東海大学	東海大学教育開発研究センター	●	●					
私立	東京都	東海大学	心理教育相談室					●		
私立	東京都	二松学舎大学	キャリアセンター							●
私立	東京都	二松学舎大学	国際交流センター						●	
私立	東京都	二松学舎大学	IR推進室			●				
私立	東京都	二松学舎大学	学生相談室					●		
私立	東京都	法政大学	キャリアセンター							●
私立	東京都	法政大学	グローバル教育センター						●	
私立	東京都	法政大学	教育開発・学習支援センター		●					
私立	東京都	法政大学	市ヶ谷リベラルアーツセンター		●					
私立	東京都	法政大学	小金井リベラルアーツセンター		●					
私立	東京都	法政大学	社会連携教育センター		●					
私立	東京都	明治学院大学	教養教育センター		●					
私立	東京都	立教大学	グローバル・リベラルアーツ・プログラム運営センター		●					
私立	東京都	立教大学	全学共通カリキュラム運営センター		●					
私立	東京都	立教大学	外国語教育研究センター						●	
私立	東京都	立教大学	国際センター						●	
私立	東京都	立教大学	日本語教育センター						●	
私立	東京都	立教大学	グローバル教育センター						●	
私立	東京都	立教大学	心理教育相談所					●		
私立	東京都	立教大学	社会情報教育研究センター		●					
私立	東京都	立教大学	キャリアセンター							●
私立	東京都	立教大学	立教サービスマーケティングセンター		●					
私立	東京都	立教大学	入学センター				●			
私立	東京都	立教大学	大学教育開発・支援センター		●					
私立	東京都	立教大学	しょうがい学生支援室					●		
私立	東京都	立教大学	立教セカンドステージ大学		●					
私立	東京都	立教大学	学生相談所					●		
私立	東京都	早稲田大学	日本語教育研究センター						●	
私立	東京都	早稲田大学	大学総合研究センター		●	●				
私立	東京都	早稲田大学	グローバルエデュケーションセンター						●	
私立	東京都	早稲田大学	留学センター						●	
私立	東京都	早稲田大学	入学センター				●			
私立	東京都	早稲田大学	早稲田ポータルオフィス					●		

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割							
				1	2	3	4	5	6	7	
私立	東京都	早稲田大学	社会人教育事業室		●						
私立	東京都	早稲田大学	キャリアセンター								●
私立	東京都	早稲田大学	レジデンスセンター					●			
私立	東京都	早稲田大学	スチューデントダイバーシティセンター					●			
私立	神奈川県	神奈川工科大学	基礎・教養教育センター		●						
私立	神奈川県	神奈川工科大学	国際センター							●	
私立	神奈川県	神奈川工科大学	教育開発センター		●						
私立	神奈川県	神奈川工科大学	基礎教育支援センター					●			
私立	神奈川県	神奈川工科大学	アドミッション・オフィス					●			
私立	神奈川県	神奈川工科大学	学生サポート室					●			
私立	神奈川県	神奈川工科大学	早期学生支援室					●			
私立	神奈川県	神奈川工科大学	障害学生支援室					●			
私立	神奈川県	神奈川工科大学	I R・企画推進室			●					
私立	神奈川県	神奈川工科大学	点検・評価支援室			●					
私立	石川県	金沢工業大学	数理工教育研究センター		●			●			
私立	石川県	金沢工業大学	学生ステーション					●			
私立	石川県	金沢工業大学	基礎英語教育センター							●	
私立	石川県	金沢工業大学	自己開発センター								●
私立	石川県	北陸大学	高等教育推進センター		●						
私立	石川県	北陸大学	国際交流センター							●	
私立	愛知県	大同大学	教育開発・学生支援センター		●			●			
私立	愛知県	大同大学	キャリアセンター								●
私立	愛知県	中部大学	創造的リベラルアーツセンター		●						
私立	愛知県	中部大学	人間力創成教育院		●						
私立	愛知県	中部大学	入学センター				●				
私立	愛知県	中部大学	学習支援室					●			
私立	愛知県	中部大学	学生相談室					●			
私立	愛知県	中部大学	学生サポートセンター					●			
私立	愛知県	中部大学	国際センター							●	
私立	愛知県	中部大学	高等教育推進部（旧：大学教育研究センター）		●						
私立	愛知県	名城大学	入学センター				●				
私立	愛知県	名城大学	学務センター					●			
私立	愛知県	名城大学	しょうがい学生支援センター					●			
私立	愛知県	名城大学	大学教育開発センター		●						
私立	愛知県	名城大学	キャリアセンター								●
私立	愛知県	名城大学	国際化推進センター							●	
私立	愛知県	名城大学	インターナショナル教育・研究センター							●	
私立	滋賀県	滋賀短期大学	入試広報センター				●				
私立	滋賀県	滋賀短期大学	高等教育開発センター		●						
私立	滋賀県	滋賀短期大学	キャリア・サポートセンター								●
私立	滋賀県	滋賀短期大学	地域連携教育研究センター		●						
私立	滋賀県	滋賀短期大学	学生相談室					●			
私立	滋賀県	成安造形大学	キャリアサポートセンター								●
私立	滋賀県	長浜バイオ大学	IR室			●					
私立	滋賀県	長浜バイオ大学	アドミッションセンター				●				
私立	滋賀県	長浜バイオ大学	学生生活支援機構					●			●
私立	滋賀県	長浜バイオ大学	学生教育推進機構		●					●	
私立	滋賀県	長浜バイオ大学	大学院教育推進機構		●						
私立	京都府	池坊短期大学	学長室（IRを含む）			●					
私立	京都府	大谷大学	学生相談室					●			
私立	京都府	大谷大学	インスティテューショナル・リサーチ室			●					
私立	京都府	大谷大学	教育推進室		●						
私立	京都府	大谷大学	高大連携推進室				●				
私立	京都府	大谷大学	入学センター				●				
私立	京都府	大谷大学	キャリアセンター								●
私立	京都府	京都外国語大学	総合企画室			●					
私立	京都府	京都外国語大学	人権教育啓発室					●			
私立	京都府	京都外国語大学	健康サポートセンター					●			

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割						
				1	2	3	4	5	6	7
私立	大阪府	関西大学	学生相談・支援センター					●		
私立	大阪府	関西医科大学	教育センター		●					
私立	大阪府	近畿大学	IRセンター			●				
私立	大阪府	四天王寺大学	高等教育推進センター		●					
私立	大阪府	四天王寺大学	キャリアセンター							●
私立	大阪府	四天王寺大学	IR・戦略統合センター			●				
私立	大阪府	阪南大学	大学教育センター		●					
私立	兵庫県	関西国際大学	高等教育研究開発センター		●					
私立	兵庫県	関西国際大学	グローバル教育センター						●	
私立	兵庫県	関西国際大学	アドミッションセンター				●			
私立	兵庫県	関西国際大学	高大連携センター				●			
私立	兵庫県	関西国際大学	学修支援センター					●		
私立	兵庫県	関西国際大学	学生センター					●		
私立	兵庫県	関西国際大学	キャリア支援センター							●
私立	兵庫県	関西国際大学	評価センター			●				
私立	兵庫県	関西国際大学	学長室			●				
私立	兵庫県	関西学院大学	高等教育推進センター		●					
私立	兵庫県	関西学院大学	言語教育研究センター		●				●	
私立	兵庫県	関西学院大学	共通教育センター		●					
私立	兵庫県	関西学院大学	ハンズオン教育プログラム室		●					
私立	兵庫県	関西学院大学	国際教育・協力センター						●	
私立	兵庫県	関西学院大学	日本語教育センター						●	
私立	兵庫県	関西学院大学	国際教育・日本語教育プログラム室		●				●	
私立	兵庫県	関西学院大学	入学センター				●			
私立	兵庫県	関西学院大学	キャリアセンター							●
私立	兵庫県	関西学院大学	キャリア教育プログラム室		●					●
私立	兵庫県	関西学院大学・聖和短期大学	教育連携室		●		●			
私立	兵庫県	関西学院大学・聖和短期大学	IR室			●				
私立	兵庫県	甲南大学	全学共通教育センター		●					
私立	兵庫県	甲南大学	教育学習支援センター		●					
私立	兵庫県	甲南大学	国際言語文化センター		●				●	
私立	兵庫県	甲南大学	キャリアセンター							●
私立	兵庫県	甲南大学	アドミッションセンター				●			
私立	兵庫県	甲南大学	リカレント教育センター		●					
私立	兵庫県	甲南大学	国際交流センター						●	
私立	兵庫県	神戸国際大学	IRセンター			●				
私立	兵庫県	神戸女学院大学	FDセンター		●	●				
私立	兵庫県	神戸親和女子大学	心理・教育相談室					●		
私立	兵庫県	兵庫大学・兵庫大学短期大学部	高等教育研究センター	●		●				
私立	兵庫県	武庫川女子大学	教育研究所	●	●					
私立	兵庫県	流通科学大学	高等教育推進センター	●	●					
私立	岡山県	川崎医科大学	IR室			●				
私立	岡山県	くらしき作陽大学・作陽短期大学	キャリアサポート・進路支援室							●
私立	岡山県	ノートルダム清心女子大学	IRセンター			●				
私立	広島県	比治山大学	高等教育研究開発センター	●	●	●				
私立	広島県	広島工業大学	教学IRセンター			●				
私立	広島県	広島工業大学	学生相談室					●		
私立	広島県	福山大学	大学教育センター		●					
私立	広島県	福山大学	IR室			●				
私立	香川県	高松大学・高松短期大学	学生相談室					●		
私立	愛媛県	松山大学	教学推進室	●	●	●				
私立	福岡県	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学	IR推進室			●				
私立	福岡県	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学	キャリア教育推進支援センター							●
私立	福岡県	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学	IR推進本部			●				
私立	福岡県	九州産業大学	国際交流センター						●	
私立	福岡県	九州産業大学	語学教育研究センター		●					
私立	福岡県	九州産業大学	基礎教育センター		●					
私立	福岡県	九州産業大学	キャリア支援センター							●

設置 形態	都道 府県	大学名	センター等の名称	主な機能、役割							
				1	2	3	4	5	6	7	
私立	福岡県	九州産業大学・九州産業大学造形短期大学部	大学改革推進室		●						
私立	福岡県	九州産業大学・九州産業大学造形短期大学部	大学評価室			●					
私立	福岡県	九州産業大学・九州産業大学造形短期大学部	IR推進室			●					
私立	福岡県	久留米工業大学	IR推進センター			●					
私立	福岡県	福岡工業大学	FD推進機構		●						
私立	長崎県	長崎外国語大学	教育研究メディアセンター		●						
私立	長崎県	長崎外国語大学	国際交流センター						●		
私立	長崎県	長崎外国語大学	キャリアセンター								●
各区分センター等数合計				22	261	124	85	116	157	91	

※ 「主な機能、役割」の各分類は以下の通り。

1. 高等教育研究系 : その大学の教育向上のみならず、広く日本や世界の高等教育研究を主として行う組織。
2. 教育開発系 : その大学の教育開発、向上を目的とする組織。
3. IR・評価系 : IRや評価を中心に担う組織。
4. アドミッション系: 入試開発、アドミッション関連の情報蓄積・調査・研究を行う組織。
5. 学生支援・学生相談系: 学生支援や学生相談を主とする組織。
6. 国際・留学生系 : 国際交流・国際化や留学派遣・受け入れ等を主とする組織。
7. キャリア系 : 学生のキャリア教育、キャリア開発支援を主とする組織。

なお、複数の機能を持つセンター等は複数の分類にカウントされているため、センター等数合計の数は調査した全センターの合計数と一致しない。

おわりに—本報告書の知見と今後の課題

本報告書は、2022年度に大学経営・政策コースで開講した「大学経営政策演習（2）」（通称、博士演習）の成果として公開するものである。

博士演習では、「高等教育研究の地図を描く」ことを目的として、対象を大きく4つの領域に分けて、大学・高等教育に関わる知識の所在を広く探った。2022年度当初に、コース教員と授業履修者の間で何度かの議論を行って合意形成を図り、受講する大学院生たちが4グループに分かれて調査を開始した。実際に大学院生たちが作業を進めてみると、大学・高等教育に関わる知識・情報・データがどこに所在しているのかについて、およその全体像を把握することはできるものの、対象となる機関・組織の数が多いため、そのすべてを正確に描くことはなかなか難しいことが分かってきた。結果として、4つの章ごとに、固有の困難に直面することが少なくなかった。しかし、大学院生たちの粘り強い作業を通して、大学・高等教育に関わる機関・組織が幅広く存在していることが改めて認識することができた。本書の内容を通して、そのことが浮き彫りにされていると思う。それだけ、多様な機能を持つ大学というシステム、そしてこれまた多様である高等教育という営みが、社会の様々な主体によって関心を持たれており、また大学の中と外とが相互に影響を及ぼし合っているということだろう。そこからは、現代の大学・高等教育を取り巻く多くの可能性が示唆されると同時に、大学・高等教育について研究し、それを動かしていく際の困難さが透けて見えるようにも思われる。

以上のような特徴を持つ調査ゆえに、今回の学生たちのチャレンジは、どのような方法を採用したとしても、容易に完璧なものにはなりえないし、考え方によってはこの作業はどこまでも広がりうる性格を持つものだと言えるだろう。他方で、そうは言いつつも、これだけの広い範囲に及ぶ機関・組織を、一冊の書物として網羅的に掲載した先行研究はこれまでなかった。その意味で、本書は高等教育研究において少なからぬ意味を持っていると思う。とりわけ、これから大学・高等教育研究に踏み出そうとする人々に、いわば業界の見取り図を与えてくれることだろう。また、日頃、大学・高等教育にかかわる研究や実務を行っている人々に対しても、関連する知識・情報・データの所在を示唆する媒体として活用することが可能だろう。

本書を執筆した大学院生たちは、上記のように、時に困難に突き当たりながらも、膨大な時間と労力を掛けて、精力的に調査とデータ収集に当たった。仲

間と協力しながら、有意義な報告をまとめた彼ら・彼女らの努力に敬意を表する。

2023年3月

福留東土
(東京大学大学院教育学研究科・教授)

大学論叢 第2号

2023年3月発行

編集・発行

東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

TEL: 03-5841-3993

ISBN 978-4-910981-01-7